

平成31年度

一般会計
特別会計

事業別予算説明書

越谷市

平成31年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	124
(4) 衛生費	200
(5) 労働費	260
(6) 農林水産業費	264
(7) 商工費	278
(8) 土木費	288
(9) 消防費	348
(10) 教育費	364
(11) 災害復旧費	460
(12) 公債費	462
(13) 諸支出金	470
(14) 予備費	472
2. 国民健康保険特別会計	475
3. 後期高齢者医療特別会計	495
4. 介護保険特別会計	501
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	539
6. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	543
7. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	549
8. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	555
9. 公共下水道事業費特別会計	563
10. 公共用地先行取得事業費特別会計	579

一 般 会 計

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 議会事務費			130,323	
01 職員人件費 129,200	2 給料	57,000	3 一般職給 57,000	
			3 職員手当等 43,500	2 扶養手当 2,200
				3 地域手当 3,600
				4 住居手当 1,000
				5 通勤手当 1,500
				8 超過勤務手当 4,200
				13 休日給 100
				14 管理職手当 1,900
				15 期末手当 17,000
				16 勤勉手当 12,000
4 共済費 21,000	3 職員共済組合負担金 21,000			
19 負担金補助及び交付金 7,700	1 総合事務組合退職手当負担金 7,700			
02 一般事務経費 1,123	9 旅費 230	2 普通旅費 130	3 特別旅費 100	
			11 需用費 630	1 消耗品費 150
	2 燃料費 330			
	4 印刷製本費 50			
	12 役務費 103	10 自動車損害保険料 103	6 自動車借上料 20	7 有料道路通行料等 140
14 使用料及び賃借料 160				
002 議会活動費			440,922	
01 議員報酬費 404,910	1 報酬 221,980	1 議員報酬 221,980		
	3 職員手当等 100,320	1 議員期末手当 100,320		
	4 共済費 82,610	1 議員共済会事務負担金 420		
2 議員共済給付費負担金 82,190				

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			129,200	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,123	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			404,910	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 議長活動費 10,052	9 旅費	1,130	1 費用弁償	650
			3 特別旅費	480
	10 交際費	900	1 議長交際費	900
	11 需用費	300	1 消耗品費	200
			4 印刷製本費	100
18 備品購入費	5,800	4 自動車購入費*	5,800	
19 負担金補助 及び交付金	1,922	31 全国市議会議長会等負担金	1,704	
		32 県都市財政研究会負担金	40	
		33 都市行政問題研究会負担金	60	
		35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	
		36 中核市議会議長会負担金	100	
03 調査活動費 13,290	8 報償費	80	1 報償費	80
	9 旅費	10,700	1 費用弁償	7,700
			3 特別旅費	3,000
	11 需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料	240
7 有料道路通行料等			40	
19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20	
04 会議事務経費 5,290	11 需用費	360	1 消耗品費	100
			3 食糧費	80
			4 印刷製本費	30
			6 修繕料*	150
	12 役務費	60	2 手数料	60
13 委託料	4,870	2 会議録作成委託料	4,600	
		31 モニター室点検委託料	140	
		32 発言残時間表示システム点検委託料	130	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			10,052		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			10,052	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。	
			13,290	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。	
			5,290	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会 A4判 70部作成	

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 7,380	11 需用費	3,720	1 消耗品費 20 4 印刷製本費 3,700
	13 委託料	3,660	31 会議録検索システム委託料 1,510 36 議会中継システム委託料 2,150
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	19 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			949
01 その他議会費 949	19 負担金補助 及び交付金	949	32 職員研修会負担金 12 33 議員団体保険料 297 51 議員福利厚生費 640

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			7,380	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×(年4回+臨時号)発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			949	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			2,198,340
01 職員人件費 2,195,030	2 給料	780,000	1 特別職給 22,700 3 一般職給 757,300
	3 職員手当等	683,830	2 扶養手当 25,000 3 地域手当 47,000 4 住居手当 16,500 5 通勤手当 15,000 7 特殊勤務手当 540 8 超過勤務手当 59,940 12 夜勤手当 800 13 休日給 4,550 14 管理職手当 29,000 15 期末手当 218,500 16 勤勉手当 142,000 17 児童手当 125,000
	4 共済費	278,700	3 職員共済組合負担金 260,000 4 地方公務員災害補償基金負担金 18,000 5 年金給付費 700
	19 負担金補助 及び交付金	452,500	1 総合事務組合退職手当負担金 452,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		6,180 使用料及び 手数料 10 諸収入 6,170	2,188,800	【市長公室】 職員人件費 6人分(秘書含む) 【政策課】 職員人件費 16人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 7人分 【広報広聴課】 職員人件費 15人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【財政課】 職員人件費 9人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【情報推進課】 職員人件費 11人分 【法務課】 職員人件費 8人分 【総務課】 職員人件費 15人分 【人事課】 職員人件費 20人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 8人分 【契約課】 職員人件費 10人分 【工事検査課】 職員人件費 5人分 【庁舎管理課】 職員人件費 24人分 【市民活動支援課】 職員人件費 16人分 【出納課】 職員人件費 15人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 法制一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	290	1 消耗品費 3 食糧費	280 10
03 契約一般事務経費 2,930	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 賃金	2,400	1 臨時職員賃金	2,400
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	90	1 消耗品費	90
002 法制事務費				18,770
01 法制・訟務事務費 1,710	13 委託料	1,700	1 弁護士委託料	1,700
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 17,060	11 需用費	10,650	1 消耗品費	10,650
	12 役務費	560	1 通信運搬費	560
	13 委託料	5,850	31 例規データベースシステム委託料	5,850
003 契約事務費				3,607
01 工事契約事務費 66	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	6
02 電子入札システム費 3,221	19 負担金補助 及び交付金	3,221	32 県電子入札共同システム運営費負担金	3,150
			33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	71

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				380	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
				2,930	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
				1,710	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
				17,060	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
				66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書保管に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
				3,221	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 労働報酬等審議会運営費	320		31 労働報酬等審議会委員報酬	120
		1 報酬		120
		9 旅費	1 費用弁償	50
		11 需用費	3 食糧費	10
		13 委託料	2 会議録作成委託料	140
004 平和事業費				3,082
01 平和事業費	3,082		1 報償費	30
		8 報償費	2 講師等謝礼	300
		9 旅費	3 特別旅費	1,060
		11 需用費	1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
		12 役務費	1 通信運搬費	40
		13 委託料	31 平和展委託料	1,520
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
		19 負担金補助及び交付金	31 平和首長会議負担金	2
005 外部監査事業				12,000
01 外部監査事業	12,000		31 包括外部監査委託料	12,000
		13 委託料		12,000
006 行政不服審査制度費				1,040
01 審理員事務費	540		31 審理員報酬	480
		1 報酬		480
		9 旅費	1 費用弁償	60
02 行政不服審査会運営費	500		10 審査会委員報酬	450
		1 報酬		450
		9 旅費	1 費用弁償	50
007 その他一般管理費				9,775
01 その他庶務事務費	45		95 その他負担金	45
		19 負担金補助及び交付金		45
02 その他契約事務費	100		94 研修会等負担金	100
		19 負担金補助及び交付金		100
03 その他人事事務費	3,430		6 社会保険料	3,400
		4 共済費		3,400
		19 負担金補助及び交付金	95 その他負担金	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費
			3,082	【総務課】 平成20年(2008年)11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2019(平和展、平和講演会)の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬等
			500	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬等
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			3,430	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 その他安全衛生管理 事務費	6,200	4 共済費	6,200	6 社会保険料	6,200

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,200	【安全衛生管理課】 臨時職員に係る社会保険料

2款 総務費
1項 総務管理費
2目 職員管理費

001 職員管理事務費				36,690		
01 人事一般事務経費	35,240	4 共済費	4,600	6 社会保険料	4,600	
		7 賃金	30,000	1 臨時職員賃金	30,000	
		8 報償費	10	1 報償費	10	
		9 旅費	500	2 普通旅費	500	
		11 需用費	120	1 消耗品費	110	
				3 食糧費	10	
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等		10		
		02 安全衛生管理一般事務経費				
		1,450	4 共済費	10	6 社会保険料	10
			7 賃金	1,330	1 臨時職員賃金	1,330
9 旅費	30		2 普通旅費	30		
11 需用費	80		1 消耗品費	80		
002 人事管理費				6,360		
01 人事管理費	2,360	11 需用費	360	1 消耗品費	330	
				4 印刷製本費	30	
		13 委託料	2,000	33 管理職昇任試験委託料	500	
				34 評価者研修等委託料	1,500	
02 職員採用費	3,050	13 委託料	2,800	31 採用試験委託料	2,800	
		14 使用料及び 賃借料	250	9 会場借上料	250	
03 職員表彰費	330	8 報償費	230	31 職員表彰費	230	
		12 役務費	100	3 筆耕料	100	

			35,240	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			1,450	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,360	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託
			3,050	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 特別職報酬等審議会 運営費 620	1 報酬	440	31 特別職報酬等審議会委員報酬 440
	9 旅費	180	1 費用弁償 180
003 職員厚生費			59,870
01 健康管理費 41,230	11 需用費	550	4 印刷製本費 50
			9 医薬材料費 500
	12 役務費	50	2 手数料 50
	13 委託料	39,500	31 健康診断等委託料 38,300 32 予防接種委託料 1,200
19 負担金補助 及び交付金	1,130	51 職員福利厚生費 1,100	
		94 研修会等負担金 30	
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償 20
	12 役務費	130	2 手数料 40 31 普通傷害保険料 90
03 職員福利厚生事業 17,260	11 需用費	2,860	1 消耗品費 2,800 4 印刷製本費 60
	19 負担金補助 及び交付金	14,400	31 職員団体保険料 4,500 51 職員福利厚生費 9,900
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費 250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			620	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費
			41,230	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 6 職員の間人ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,260	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 3 目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 職員研修事務費				450
01 一般事務経費 450	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	300	2 普通旅費	300
	11 需用費	120	1 消耗品費	110
			3 食糧費	10
12 役務費	10	1 通信運搬費	10	
002 職員研修費				10,790
01 階層別研修費 2,200	13 委託料	2,200	31 職員研修委託料	2,200
02 専門研修費 1,250	13 委託料	1,250	31 職員研修委託料	1,250
03 特別研修費 1,590	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	13 委託料	1,450	31 職員研修委託料	1,450
04 派遣研修費 4,300	9 旅費	2,150	3 特別旅費	2,150
	11 需用費	150	1 消耗品費	150
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	31 職員研修負担金	2,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				450	【人事課】 職員研修事務に係る共回事務経費等
				2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 970人
				1,250	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 340人
				1,590	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 17コース (2) 予定人数 870人
				4,300	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたまづくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 75コース (2) 予定人数 280人

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 自己啓発研修費 1,450	19 負担金補助 及び交付金	1,450	31 職員研修負担金	1,450
003 その他職員研修費				50
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金	50

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			1,450		
国県支出金	地方債	その他			
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人	
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金	

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

001 秘書事務費 2,910				
01 一般事務経費 2,910	4 共済費	310	6 社会保険料	310
	7 賃金	1,980	1 臨時職員賃金	1,980
	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	450	1 消耗品費	450
	12 役務費	60	2 手数料	60
002 秘書業務費 8,426				
01 秘書業務費 1,510	8 報償費	250	1 報償費	250
	9 旅費	840	3 特別旅費	840
	11 需用費	170	2 燃料費	50
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	30
	12 役務費	50	4 広告料	50
14 使用料及び 賃借料	200	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	190	
02 市長交際費 1,700	10 交際費	1,700	2 市長交際費	1,700
03 表彰関係費 1,480	8 報償費	1,300	1 報償費	1,300
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	170	3 筆耕料	170

			2,910	【市長公室】 秘書事務に係る共通事務経費等
			1,510	【市長公室】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,700	【市長公室】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,480	【市長公室】 市政功労者の表彰等に係る経費

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 市長会・副市長会関係費 3,736	9 旅費	280	3 特別旅費	280
	19 負担金補助及び交付金	3,456	31 全国・県市長会負担金	2,900
			32 市長・副市長会議等負担金	56
33 中核市市長会負担金			500	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,736	【市長公室】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

001 文書管理事務費 540				
01 一般事務経費 540	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	280	1 消耗品費	260
			3 食糧費	20
	12 役務費	10	2 手数料	10
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
19 負担金補助及び交付金	90	94 研修会等負担金	90	
002 文書管理費 112,250				
01 公文書管理費 73,200	11 需用費	2,200	1 消耗品費	2,000
			6 修繕料*	200
	12 役務費	53,000	1 通信運搬費	53,000
	13 委託料	17,700	31 文書配送業務委託料	6,200
33 文書保存委託料			11,500	
18 備品購入費	300	2 庁用器具購入費*	300	

			540	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400	72,800	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。併せて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 印刷管理費 39,050	11 需用費	17,600	1 消耗品費	16,000
			4 印刷製本費	1,500
			6 修繕料*	100
	12 役務費	60	2 手数料	60
	13 委託料	1,000	31 印刷機等保守管理委託料	1,000
	14 使用料及び 賃借料	20,390	1 複写機使用料	11,700
31 軽印刷機借上料			360	
32 印刷機使用料			8,000	
33 紙折機等借上料			330	
003 情報公開・個人情報保護制度費				1,320
01 情報公開・個人情報 保護制度費 1,320	1 報酬	1,020	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	600
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	420
	8 報償費	60	2 講師等謝礼	60
	9 旅費	240	1 費用弁償	240

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,310 諸収入	37,740	<p>【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。</p>
			1,320	<p>【総務課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広報広聴事務費			6,070
01 一般事務経費 6,070	4 共済費	360	6 社会保険料 360
	7 賃金	3,820	1 臨時職員賃金 3,820
	9 旅費	110	2 普通旅費 90 3 特別旅費 20
	11 需用費	1,390	1 消耗品費 1,320 3 食糧費 40 6 修繕料* 30
	12 役務費	40	1 通信運搬費 40
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料 120
	14 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等 20 31 著作物使用料 70
	18 備品購入費	140	2 庁用器具購入費* 140
002 広報費			51,000
01 広報活動費 210	1 報酬	130	31 広報広聴専門委員報酬 130
	8 報償費	20	1 報償費 20
	9 旅費	60	1 費用弁償 60
02 広報紙発行事業 32,390	8 報償費	10	31 原稿等謝礼 10
	11 需用費	32,000	4 印刷製本費 32,000
	13 委託料	380	31 発送業務委託料 380
03 広報刊行物発行事業 1,000	11 需用費	1,000	4 印刷製本費 1,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,070	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
			210	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	28,470	【広報広聴課】 市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 121,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 120,800部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 32部発行
		180 諸収入	820	【広報広聴課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 1 こしがや案内図 平成31年（2019年）版 A1判 23,000部発行

2款 総務費
 1項 総務管理費
 7目 財政管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 財政管理事務費				150
01 一般事務経費 150	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	80	1 消耗品費	80
002 財政管理費				6,600
01 予算編成及び執行管理事務費 6,600	11 需用費	1,500	4 印刷製本費	1,500
	13 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料	5,100
003 その他財政管理費				5
01 その他財政管理費 5	19 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金	5

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			150		
国県支出金	地方債	その他			
			150	【財政課】 財政管理事務に係る共回事務経費等	
			6,600	【財政課】 厳しい財政状況を踏まえ、さらなる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るため、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。 また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努め、市民に対する説明責任を果たす。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成30年度下半期版 平成31年(2019年) 6月発行 (2) 平成31年度上半期版 平成31年(2019年) 12月発行 3 統一的な基準による財務書類の作成、公表	
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金	

2款 総務費
 1項 総務管理費
 8目 会計管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 会計管理事務費				500
01 一般事務経費 500	4 共済費	30	6 社会保険料	30
	7 賃金	170	1 臨時職員賃金	170
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	230	1 消耗品費 6 修繕料*	220 10
002 会計管理費				3,700
01 照査管理費 200	11 需用費	30	4 印刷製本費	30
	12 役務費	170	2 手数料	50
			31 現金取扱損害保険料	120
02 出納管理費 3,500	11 需用費	1,350	4 印刷製本費	1,350
	12 役務費	1,050	1 通信運搬費	80
			31 口座振込伝送サービス等手数料	970
19 負担金補助 及び交付金	1,100	31 収納事務負担金	1,100	
003 その他会計管理費				6
01 その他会計管理費 6	19 負担金補助 及び交付金	6	31 県都市出納事務協議会等負担金	6

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			500	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			200	【出納課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。
			3,500	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			6	【出納課】 会計管理に係る負担金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 財産管理事務費			32,210
01 庁舎管理一般事務経費 29,320	4 共済費	3,000	6 社会保険料 3,000
	7 賃金	19,200	1 臨時職員賃金 19,200
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	110	2 普通旅費 110
	11 需用費	7,000	1 消耗品費 7,000
02 財産管理一般事務経費 2,890	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 賃金	2,320	1 臨時職員賃金 2,320
	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費	100	1 消耗品費 90 3 食糧費 10
002 庁舎管理費			936,030
01 庁舎管理費 217,530	11 需用費	61,500	2 燃料費 3,500
			5 光熱水費 58,000
	12 役務費	16,700	1 通信運搬費 16,000
			2 手数料 490 11 火災保険料 210
	13 委託料	121,100	3 施設定期検査委託料 2,500
			5 清掃委託料 82,000
			7 施設・設備等保守管理委託料 19,300
			15 庭園管理委託料 2,800
			31 ボイラー等性能検査委託料 3,100
			32 駐車場管理委託料 2,400
36 引越計画策定支援業務委託料 9,000			
14 使用料及び賃借料	14,530	9 会場借上料 10,800	
		11 公共下水道使用料 2,500	
		15 植木借上料 900	
		16 テレビ視聴料 280	
		31 節電対策用機器借上料 50	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費* 2,200	
18 備品購入費	1,500	2 庁用器具購入費* 1,500	
02 庁舎整備費 14,500	11 需用費	3,500	6 修繕料* 3,500
	15 工事請負費	11,000	1 施設改修工事費* 11,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,320	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			2,890	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		3,940 使用料及び 手数料 540 諸収入 3,400	213,590	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。
			14,500	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 本庁舎建設事業 704,000	13 委託料	24,000	28 監理委託料*	24,000
	15 工事請負費	680,000	32 新庁舎建設工事費*	680,000
003 庁用備品管理費				35,600
01 庁用車管理費 35,600	11 需用費	9,000	2 燃料費	4,000
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,360	2 手数料	60
			10 自動車損害保険料	1,300
			31 洗車委託料	170
	14 使用料及び賃借料	21,600	6 自動車借上料	12,800
			7 有料道路通行料等	100
			32 駐車場使用料	8,700
18 備品購入費	3,000	2 庁用器具購入費*	300	
		4 自動車購入費*	2,700	
19 負担金補助及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金	90	
27 公課費	380	1 自動車重量税	380	
004 公有財産管理費				33,508
01 公有財産管理費 30,828	11 需用費	1,030	2 燃料費	60
			5 光熱水費	270
			6 修繕料*	700
	12 役務費	8,363	10 自動車損害保険料	40
			11 火災保険料	123
			31 賠償補償保険料	8,200
			3 施設定期検査委託料	165
			16 植木管理等委託料	400
13 委託料	8,865	18 草刈委託料	500	
		25 測量委託料*	1,100	
		31 不動産鑑定委託料	1,000	
		33 公有財産管理等電算委託料	5,700	
		14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料
16 原材料費	10	3 砂利等購入費*	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	617,200 市債	80,000 繰入金	6,800	【庁舎管理課】 「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて、新本庁舎建設工事の施工及び監理を行う。
			35,600	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。 さらに、職員の安全運転に対する意識向上等を図るため、庁用車にドライブレコーダーを設置する。
			30,828	【公共施設マネジメント推進課】 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産の維持管理を行う。 また、普通財産のうち、未利用財産の売払いや貸付などの有効な利活用を行う。 さらに、新たな財源確保のため行政財産の余剰スペースなどを活用した貸付方策などを行い、歳入の増収を図る。 【庁舎管理課】 市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。 1 「全国市長会市民総合賠償補償保険」 2 「全国市長会学校災害賠償補償保険」 【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	4,620	32 越谷コミュニティセンター共益費負担 金	4,620
	22 補償補填及 び賠償金	7,910	31 東越谷土地区画整理事業清算金	7,910
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
02 公共施設等総合管理 事業	11 需用費	800	4 印刷製本費	800
	13 委託料	1,510	32 公共施設マネジメントシステム電算委 託料	1,510
03 指定管理者選定審査 会運営費	1 報酬	250	31 指定管理者選定審査会委員報酬	250
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	13 委託料	90	2 会議録作成委託料	90
005 その他財産管理費				190
01 その他庁舎管理費	120	19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	120
02 その他財産管理費	70	19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	70

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				2,310	【公共施設マネジメント推進課】 公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、施設の類型別の方向性を定めるアクションプランを策定する。 また、システムを用いて施設の稼働状況や修繕情報等の施設情報を一元的に管理する。
				370	【公共施設マネジメント推進課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催予定 年2回
				120	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
				70	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 10 目 財政調整基金費

001 財政調整基金費				2,000	
01 財政調整基金費	2,000	25 積立金	2,000	31 財政調整基金	2,000

		2,000			【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。
--	--	-------	--	--	---

2款 総務費
1項 総務管理費
11目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 企画事務費				1,280
01 企画一般事務経費 1,160	8 報償費	40	1 報償費	40
	9 旅費	330	2 普通旅費	150
			3 特別旅費	180
			11 需用費	730
	11 需用費	730	1 消耗品費	250
			2 燃料費	180
			3 食糧費	190
4 印刷製本費			10	
6 修繕料*			100	
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
02 行政管理一般事務経費 120	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	60	1 消耗品費	50
3 食糧費			10	
002 総合企画調整費				52,825
01 総合企画調整事務費 1,085	11 需用費	230	1 消耗品費	60
			4 印刷製本費	170
	12 役務費	390	1 通信運搬費	390
	13 委託料	400	2 会議録作成委託料	400
19 負担金補助及び交付金	65	32 地方自治研究機構負担金	45	
		33 首都圏業務核都市首長会議負担金	20	
02 広域行政事業 15,240	12 役務費	340	1 通信運搬費	100
			31 予約案内システム口座振替手数料	240
	19 負担金補助及び交付金	14,900	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	14,900

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			1,160		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			1,160	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等	
			120	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等	
			1,085	【政策課】 自治基本条例の認知度向上を図るため、自治基本条例の普及・啓発に取り組む。 また、越谷市が加入する団体への負担金等を支出する。	
			15,240	【政策課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 本地域における広域的な連携を図る事業 3 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）	

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 自治基本条例推進会議運営費 690	1 報酬	360	31 自治基本条例推進会議委員報酬	360
	9 旅費	150	1 費用弁償	150
	13 委託料	180	2 会議録作成委託料	180
04 総合教育会議運営費 130	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	13 委託料	90	2 会議録作成委託料	90
05 南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業 10,380	8 報償費	680	1 報償費	680
	11 需用費	700	4 印刷製本費	700
	13 委託料	9,000	31 まちづくり計画策定支援業務委託料	9,000
06 総合振興計画策定事業 25,300	1 報酬	120	31 総合振興計画専門委員報酬	120
	8 報償費	150	1 報償費	60
			2 講師等謝礼	90
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	13 委託料	25,000	31 総合振興計画等策定支援業務委託料	25,000
003 行政管理費				3,290
01 行政経営審議会運営費 790	1 報酬	470	31 行政経営審議会委員報酬	470
	9 旅費	200	1 費用弁償	200
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			690	【政策課】 自治基本条例が適切に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年4回
			130	【政策課】 総合教育会議を運営し、教育条件の整備など重点的に講じるべき施策のほか緊急に講じるべき措置について協議・調整を行う。 1 総合教育会議 (1) 構成員数 6人 (2) 会議開催予定 年2回
			10,380	【政策課】 南越谷駅・新越谷駅周辺地域の新たなにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図るため、「南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出まちづくり計画」の策定に伴う支援業務委託及び有識者等による懇談会を行う。 1 南越谷・新越谷周辺地域にぎわい創出懇談会 (1) 構成員数 20人以内 (2) 会議開催予定 年4回
			25,300	【政策課】 平成33年度からの新たなまちづくりの指針となる、第5次越谷市総合振興計画の策定及び都市計画の基本的な方針となる越谷市都市計画マスタープランの改定を平成31年度・平成32年度の2か年で行う。 越谷市都市計画マスタープランの改定作業と共同で行うことにより、両計画の整合性を図るとともに、市民等の意見を伺いながら計画の策定・改定を進める。 1 越谷市総合振興計画専門委員 (1) 委員数 4人以内 (2) 会議開催予定 年3回
			790	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年5回

2款 総務費
1項 総務管理費
11目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 行政評価事務費 2,500	13 委託料	2,500	31 行政評価制度支援業務委託料	2,500
004 その他企画費				40
01 その他企画費 40	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				2,500	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性、透明性の確保と市民への説明責任の充実を図る。 1 実施時期：平成31年（2019年）10月頃 2 実施対象：平成30年度に実施した事務事業（20事業程度） 3 実施内容：外部評価者によるヒアリング及び評価の実施、報告書の提出 なお、平成28年度から外部評価を隔年実施としたことに伴い、平成30年度の外部評価の実施は見送った。
				40	【政策課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 情報化推進費

001 情報化推進事務費				2,850
01 一般事務経費 2,850	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2,150	1 臨時職員賃金	2,150
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	250	2 普通旅費	250
	11 需用費	100	1 消耗品費 3 食糧費	90 10
002 情報化推進事業				894,280
01 総合行政情報化推進 事業 14,810	12 役務費	1,700	1 通信運搬費	1,700
	13 委託料	12,130	32 情報化研修委託料	2,500
			33 情報化推進計画委託料	3,000
			34 セキュリティ対策委託料	6,000
37 市町村電子申請共同システム委託料			630	
14 使用料及び 賃借料	980	31 機器借上料	980	

				2,850	【情報推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
				14,810	【情報推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 情報化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 電算運用事業 574,500	11 需用費	500	1 消耗品費	500
	12 役務費	250	1 通信運搬費	250
	13 委託料	556,000	31 住民記録電算委託料	28,000
			33 住民情報電算委託料	140,000
			35 市税電算委託料	205,000
			36 内部事務システム電算委託料	60,000
			54 福祉システム電算委託料	90,000
			78 財務会計電算委託料	1,900
			80 統合型地理情報システム電算委託料	7,400
			83 収納データ等作成委託料	19,000
86 し尿処理手数料電算委託料	4,700			
14 使用料及び賃借料	6,300	31 機器借上料	6,300	
19 負担金補助及び交付金	11,450	31 地方公共団体情報システム機構負担金	11,450	
03 庁内LAN運用事業 304,970	11 需用費	6,000	1 消耗品費	5,000
			6 修繕料*	1,000
	12 役務費	44,000	1 通信運搬費	44,000
	13 委託料	161,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	161,000
	14 使用料及び賃借料	91,350	31 機器借上料	91,000
32 ライセンス使用料			350	
19 負担金補助及び交付金	2,620	31 県自治体情報セキュリティクラウド保守管理負担金	2,620	
003 その他情報化推進費				410
01 その他情報化推進費 410	19 負担金補助及び交付金	410	32 県電子自治体推進会議負担金	50
			34 地方公共団体情報システム機構負担金	360

2款 総務費
1項 総務管理費
13目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				100
01 一般事務経費 100	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	50	1 消耗品費	40
3 食糧費			10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		8,000 諸収入	566,500	【情報推進課】 データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。
		5,100 諸収入	299,870	【情報推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			410	【情報推進課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			100	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2款 総務費
 1項 総務管理費
 13目 公平委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 公平委員会運営費				1,440
01 公平委員会運営費	1,440		2 委員報酬	1,020
		1 報酬	1 費用弁償	180
		9 旅費	3 特別旅費	40
		10 交際費	3 委員長交際費	20
		13 委託料	31 審議議事録委託料	10
		19 負担金補助 及び交付金	31 全国公平委員会連合会負担金等	170

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,440	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分に対する審査請求の審査、職員からの苦情相談の対応並びに職員の退職管理の適正の確保を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成31年度の主な事業 (1) 定例委員会、職員からの苦情相談及び職員の退職管理の適正の確保 (2) 全国公平委員会連合会理事会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2款 総務費
 1項 総務管理費
 14目 工事検査費

001 工事検査事務費				245
01 一般事務経費	245		1 消耗品費	70
		11 需用費	2 燃料費	50
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	100
		12 役務費	10 自動車損害保険料	15
002 工事検査業務費				500
01 工事検査業務費	500		1 報償費	50
		8 報償費	2 講師等謝礼	30
		9 旅費	2 普通旅費	90
			3 特別旅費	90
		11 需用費	3 食糧費	10
		12 役務費	3 筆耕料	20
		14 使用料及び 賃借料	7 有料道路通行料等	20
			8 入場料	10
		19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	180

			245	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			500	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 完済部分検査 (3) 既済部分検査 (4) 中間検査

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 人権・男女共同参画推進事務費				1,710
01 一般事務経費	1,710		6 社会保険料	160
		160	1 臨時職員賃金	930
		930	1 報償費	10
		10	2 普通旅費	220
		220	1 消耗品費	120
		300	2 燃料費	80
		120	3 食糧費	30
		80	6 修繕料*	70
		30	10 自動車損害保険料	40
		70	31 駐車場使用料	40
		40		
		40	1 自動車重量税	10
		10		
002 人権推進事業				2,980
01 人権推進事業	1,710		2 講師等謝礼	200
		200	3 特別旅費	120
		120	1 消耗品費	360
		360	2 手数料	10
		10	34 人権啓発推進委託料	150
		150	7 有料道路通行料等	50
		50		
		820	94 研修会等負担金	820
		820		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,710	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
			1,710	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 人権擁護事業	1,270			
	9 旅費	60	3 特別旅費	60
	19 負担金補助 及び交付金	1,210	31 人権擁護委員協議会負担金	1,010
			32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担 金	200
003 男女共同参画費				6,261
01 男女共同参画推進委 員会運営費	670			
	1 報酬	360	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	360
	9 旅費	150	1 費用弁償	150
	13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費	420			
	1 報酬	380	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	4,791			
	11 需用費	280	1 消耗品費	10
			5 光熱水費	270
	12 役務費	6	11 火災保険料	6
	13 委託料	320	6 警備委託料	320
	14 使用料及び 賃借料	185	11 公共下水道使用料	20
			16 テレビ視聴料	15
			31 駐車場使用料	150
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	31 自立支援事業助成金	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,270	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談(毎月第1・3木曜日) (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会(幼稚園) イ 人権教室・人権の花運動(小学校) ウ 人権作文の募集(中学校) エ 街頭啓発活動(市民まつり等)
			670	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年4回
			420	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議(定例会)開催予定 年2回
			4,791	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 男女共同参画推進事務費 380	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	250	4 印刷製本費	250
004 その他人権・男女共同参画推進費				20
01 その他人権・男女共同参画推進費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費

1項 総務管理費

16目 出張所費

001 出張所事務費				158,720
01 職員人件費 156,700	2 給料	79,000	3 一般職給	79,000
		3 職員手当等 45,700	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	4,900
			4 住居手当	1,000
			5 通勤手当	1,700
			8 超過勤務手当	1,700
			14 管理職手当	1,400
			15 期末手当	20,000
			16 勤勉手当	13,500
			4 共済費	23,000
19 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金	9,000	
02 北部出張所一般事務経費 780	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	180	1 消耗品費	170
			6 修繕料*	10
	12 役務費	580	1 通信運搬費	580
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	

			156,700	【北部出張所】 職員人件費 13人分 【南部出張所】 職員人件費 9人分
			780	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 6 目 出張所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 南部出張所一般事務 経費 1,240	4 共済費	60	6 社会保険料	60	
	7 賃金	340	1 臨時職員賃金	340	
	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	280	1 消耗品費	230	
			6 修繕料*	50	
	12 役務費	530	1 通信運搬費	530	
22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10		
002 出張所運営費				17,620	
01 北部出張所運営費 8,960	13 委託料	8,170	31 オンライン委託料	7,680	
			33 非常通報装置保守管理委託料	80	
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	70	
			35 電子レジスター保守管理委託料	20	
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	320	
14 使用料及び 賃借料	420	2 ファクシミリ借上料	270		
		31 自動窓口受付機借上料	150		
18 備品購入費	370	3 施設用器具購入費*	370		
02 南部出張所運営費 8,660	13 委託料	7,300	11 自動ドア保守管理委託料	70	
			31 オンライン委託料	7,000	
			33 非常通報装置保守管理委託料	80	
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100	
			35 電子レジスター保守管理委託料	50	
	14 使用料及び 賃借料	1,360	2 ファクシミリ借上料	190	
			31 自動窓口受付機借上料	50	
			32 駐車場借上料	1,120	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			1,240		【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等
			8,960		【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成31年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 14,000件 (4) 市税等収納業務 15,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 25,000件 (7) その他 3,500件
			8,660		【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成31年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 17,000件 (3) 税証明発行業務 13,000件 (4) 市税等収納業務 7,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 14,000件 (7) その他 1,000件

2款 総務費
 1項 総務管理費
 17目 パスポートセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 パスポート発給事業費				154,630
01 パスポートセンター 運営費	9 旅費	30	2 普通旅費	30
			11 需用費	149,310
	5 光熱水費	1,300		
	6 修繕料*	10		
	31 県収入証紙購入費	22,000		
	12 役務費	270	1 通信運搬費	250
2 手数料			10	
11 火災保険料			10	
13 委託料	1,300	5 清掃委託料	720	
		7 施設・設備等保守管理委託料	90	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	370	
		31 IC旅券端末機保守管理委託料	30	
		32 非常通報装置保守管理委託料	70	
		33 電子レジスター保守管理委託料	20	
14 使用料及び 賃借料	610	1 複写機使用料	160	
		11 公共下水道使用料	60	
		16 テレビ視聴料	40	
		31 戸籍情報システム等機器借上料	150	
19 負担金補助 及び交付金	3,110	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	3,100	
		94 研修会等負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
7,630		147,000		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 平成31年度旅券交付見込件数 (1) 10年 6,300件 (2) 5年 4,500件 (3) 再発行 80件 (4) 変更 280件 (5) 増補 30件
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費				5,725			
01 一般事務経費	5,725	4 共済費	730	6 社会保険料	730		
				7 賃金	4,540	1 臨時職員賃金	4,540
		9 旅費	50			2 普通旅費	50
						11 需用費	360
		2 燃料費	100				
		3 食糧費	10				
12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35	6 修繕料*	100		
				27 公課費	10	1 自動車重量税	10

			5,725	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費

1項 総務管理費

18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 自治会活動推進事業			134,100
01 自治会振興事業 100,100	9 旅費	100	3 特別旅費 100
	11 需用費	500	6 修繕料* 500
	15 工事請負費	500	31 自治会掲示板設置工事費* 500
	19 負担金補助 及び交付金	99,000	51 自治会振興交付金 99,000
02 集会施設整備事業 34,000	19 負担金補助 及び交付金	34,000	52 集会施設整備事業費補助金* 34,000
003 コミュニティ活動推進事業			49,005
01 コミュニティ活動推 進事業 49,005	9 旅費	5	2 普通旅費 5
	19 負担金補助 及び交付金	49,000	53 コミュニティ事業助成金 2,500 57 地区まちづくり助成金 46,500
004 市民活動支援事業			6,770
01 市民活動支援事業 280	8 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	19 負担金補助 及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金 200
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,110	8 報償費	100	1 報償費 100
	12 役務費	10	3 筆耕料 10
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000
03 謝礼品贈呈事業 2,380	8 報償費	2,000	1 報償費 2,000
	11 需用費	110	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 100
	12 役務費	110	1 通信運搬費 10 2 手数料 100
	13 委託料	160	31 謝礼品贈呈事務委託料 160

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			100,100	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 (1) 自治会連合会交付金 (2) 支部交付金 (3) 単位自治会交付金
5,000 県支出金			29,000	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		3,570 繰入金	45,435	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。
		1,070 諸収入		
		2,500		
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		430 財産収入	3,680	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。
			2,380	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他市民活動支援費			110
01 その他市民活動支援費	110	19 負担金補助及び交付金	110
			94 研修会等負担金
			110

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

001 地区センター事務費				446,180	
01 職員人件費	431,800	2 給料	193,000	3 一般職給	193,000
		3 職員手当等	143,800	2 扶養手当	6,000
				3 地域手当	12,000
				4 住居手当	7,500
				5 通勤手当	5,500
				8 超過勤務手当	17,000
				13 休日給	200
				14 管理職手当	7,600
				15 期末手当	52,000
				16 勤勉手当	36,000
		4 共済費	69,000	3 職員共済組合負担金	69,000
		19 負担金補助及び交付金	26,000	1 総合事務組合退職手当負担金	26,000
02 一般事務経費	14,380	9 旅費	150	2 普通旅費	150
		11 需用費	7,690	1 消耗品費	4,830
				2 燃料費	1,100
				3 食糧費	120
				4 印刷製本費	340
				6 修繕料*	1,300
		12 役務費	4,770	1 通信運搬費	4,200
				2 手数料	140
				10 自動車損害保険料	430
		13 委託料	700	20 複写機保守管理委託料	700
		14 使用料及び賃借料	970	1 複写機使用料	680
				16 テレビ視聴料	290
		27 公課費	100	1 自動車重量税	100

			431,800	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
		2,000 諸収入	12,380	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 地区センター業務費			68,880
01 地区センター業務費 68,880	4 共済費	8,350	6 社会保険料 8,350
	7 賃金	54,780	1 臨時職員賃金 54,780
	12 役務費	2,450	1 通信運搬費 2,420
			2 手数料 30
	13 委託料	1,600	31 書類等集配委託料 1,600
18 備品購入費	1,700	3 施設用器具購入費* 1,700	
003 施設管理費			136,496
01 地区センター施設管理費 121,496	8 報償費	19,700	1 報償費 19,700
	11 需用費	44,200	2 燃料費 1,700
			5 光熱水費 41,000
			6 修繕料* 1,500
			12 役務費 454
	13 委託料	48,560	2 手数料 40
			14 建物損害保険料 250
			31 施設管理協力員安全保険料 164
			3 施設定期検査委託料 4,000
			5 清掃委託料 24,000
			6 警備委託料 1,070
			7 施設・設備等保守管理委託料 980
			8 冷暖房設備保守管理委託料 3,900
			9 防火施設保守管理委託料 1,750
			10 エレベーター保守管理委託料 4,640
			11 自動ドア保守管理委託料 1,610
12 浄化槽保守管理委託料 400			
13 受水槽等清掃委託料 440			
14 電気主任技術者委託料 1,690			
16 植木管理等委託料 3,300			
17 害虫駆除委託料 410			
36 廃棄物処理等委託料 370			
14 使用料及び賃借料	8,572	10 土地借上料 6,750	
		11 公共下水道使用料 1,300	
		12 清掃用具借上料 510	
		31 防犯用カメラ借上料 12	
16 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			68,880	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
		28,160 使用料及び 手数料 28,070 諸収入 90	93,336	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 地区センター施設改修費 15,000	11 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000
	15 工事請負費	3,000	1 施設改修工事費*	3,000
004 地区センター整備事業				64,300
01 大沢地区センター・公民館整備事業 64,300	13 委託料	30,000	27 設計委託料*	30,000
	17 公有財産購入費	34,300	31 施設用床購入費*	34,300
005 その他地区センター費				10
01 その他地区センター費 10	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			15,000		
国県支出金	地方債	その他			
				15,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
	44,400 市債			19,900	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館の設置に向け、基本・実施設計及び施設用の床購入を行う。
				10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
1項 総務管理費
20目 市民会館費

001 施設管理費				226,580
01 中央市民会館施設管理費 202,580	11 需用費	26,020	2 燃料費 5 光熱水費	20 26,000
	12 役務費	160	14 建物損害保険料	160
	13 委託料	175,700	31 中央市民会館管理運営委託料	175,700
	14 使用料及び賃借料	700	11 公共下水道使用料	700
02 中央市民会館施設改修費 24,000	11 需用費	9,000	6 修繕料*	9,000
	15 工事請負費	15,000	1 施設改修工事費*	15,000

		42,550 使用料及び手数料		160,030	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
				24,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 0 目 市民会館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 施設管理費				104,081
01 北部市民会館施設管理費 72,081	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費 8,810		1 消耗品費	10
			5 光熱水費	8,800
			12 役務費 391	1 通信運搬費
	13 委託料 61,290		2 手数料	70
			11 火災保険料	41
			3 施設定期検査委託料	200
			5 清掃委託料	7,600
			6 警備委託料	60
			7 施設・設備等保守管理委託料	5,400
14 電気主任技術者委託料			330	
14 使用料及び賃借料 880		16 植木管理等委託料	1,000	
		31 北部市民会館管理運営委託料	46,700	
		11 公共下水道使用料	280	
		15 植木借上料	370	
		16 テレビ視聴料	30	
18 備品購入費 700		32 防犯用カメラ借上料	200	
02 北部市民会館施設改修費 32,000	3 施設用器具購入費*	700		
	11 需用費 2,000		6 修繕料*	2,000
	15 工事請負費 30,000		1 施設改修工事費*	30,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		9,500	62,581	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
		使用料及び手数料 8,800 繰入金 700		
			32,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 1 目 交流館費

001 交流館運営費 25,325				
01 交流館運営費 25,325	9 旅費 10		2 普通旅費	10
	11 需用費 160		1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	140
	12 役務費 40		2 手数料	40
13 委託料 25,070		31 交流館管理運営委託料	24,800	
		32 書類等集配業務委託料	270	
14 使用料及び賃借料 45		16 テレビ視聴料	45	

		5,300	20,025	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
		使用料及び手数料		

2款 総務費
1項 総務管理費
21目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 施設管理費			18,639
01 交流館施設管理費 17,239	11 需用費	7,320	2 燃料費 520
			5 光熱水費 6,800
	12 役務費	49	11 火災保険料 49
	13 委託料	8,490	3 施設定期検査委託料 1,300
			5 清掃委託料 690
			6 警備委託料 410
8 冷暖房設備保守管理委託料 1,200			
9 防火施設保守管理委託料 290			
10 エレベーター保守管理委託料 2,200			
13 受水槽等清掃委託料 80			
14 使用料及び賃借料	180	11 公共下水道使用料 180	
18 備品購入費	1,200	3 施設用器具購入費* 1,200	
02 交流館施設改修費 1,400	11 需用費	1,400	6 修繕料* 1,400
003 その他交流館費			10
01 その他交流館費 10	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,239	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
			1,400	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
1項 総務管理費
22目 市民活動支援センター費

001 市民活動支援センター管理費			119,536
01 市民活動支援センター管理費 119,536	11 需用費	3,910	1 消耗品費 10
			5 光熱水費 3,900
	12 役務費	76	11 火災保険料 76
	13 委託料	101,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料 101,000
	14 使用料及び賃借料	150	33 公共下水道使用料 150
19 負担金補助及び交付金	14,400	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 14,400	

		1,680	117,856	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
		使用料及び手数料 880		
		諸収入 800		

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 その他市民活動支援センター費			10
01 その他市民活動支援センター費	10	23 償還金利子及び割引料	10
		2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				20
01 一般事務経費	20	11 需用費	20	10
				10
002 多文化共生推進事業費				8,201
01 多文化共生推進事業	1,471	8 報償費	1,440	900
				540
		9 旅費	20	20
		12 役務費	11	11
				11
02 国際交流員事業	2,730	1 報酬	2,560	2,560
		9 旅費	130	130
		19 負担金補助及び交付金	40	40
03 国際交流協会支援事業	4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	4,000
				4,000

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			1,471	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。また、(仮称)多文化共生推進プランの策定に取り組む。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催 4 (仮)多文化共生推進プラン策定に係る講演会及び有識者による意見交換会の実施
			2,730	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、小中学校への日本語指導員の派遣等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流

2款 総務費
1項 総務管理費
23目 国際化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 国際交流事業費			3,010
01 国際交流事業 3,010	8 報償費	200	1 報償費 200
	9 旅費	1,690	2 普通旅費 40
			3 特別旅費 1,650
	11 需用費	520	3 食糧費 500
4 印刷製本費 20			
14 使用料及び賃借料	600	6 自動車借上料 530	
		7 有料道路通行料等 40	
		8 入場料 30	
004 その他国際化推進費			10
01 その他国際化推進費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金 10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,010	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への応対等を行う。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
24目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費			49,439
01 男女共同参画支援センター管理費 36,839	11 需用費	1,900	5 光熱水費 1,400
			6 修繕料* 500
	12 役務費	9	11 火災保険料 9
	13 委託料	29,200	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料 29,200
	18 備品購入費	600	3 施設用器具購入費* 600
19 負担金補助及び交付金	5,130	31 パルテきたこし管理組合負担金 5,100	
		95 その他負担金 30	

		60	36,779	【人権・男女共同参画推進課】
		使用料及び手数料		指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		40		
		諸収入 20		

2款 総務費

1項 総務管理費

24目 男女共同参画支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 男女共同参画相談事業 12,600	8 報償費	340	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	100 240
	11 需用費	160	4 印刷製本費 6 修繕料*	60 100
	13 委託料	12,100	31 相談員委託料	12,100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			12,600	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 (1) 生き方・パートナー相談 (2) DV相談 (3) 法律相談 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等 3 相談事業の案内パンフレット作成

2款 総務費

2項 徴税費

1目 税務総務費

001 税務総務事務費				928,020
01 職員人件費 889,670	2 給料	409,000	3 一般職給	409,000
		3 職員手当等 288,670	2 扶養手当	9,200
			3 地域手当	25,100
			4 住居手当	14,500
			5 通勤手当	9,000
			7 特殊勤務手当	4,030
			8 超過勤務手当	34,580
			13 休日給	260
			14 管理職手当	6,000
	15 期末手当		114,000	
16 勤勉手当	72,000			
4 共済費	138,000	3 職員共済組合負担金	138,000	
19 負担金補助 及び交付金	54,000	1 総合事務組合退職手当負担金	54,000	

413,820		14,670	461,180	【市民税課】 職員人件費 39人分 【資産税課】 職員人件費 33人分 【収納課】 職員人件費 39人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
県支出金		使用料及び 手数料 12,670 諸収入 2,000		

2款 総務費
2項 徴税費
1目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 市民税一般事務経費 22,860	4 共済費	1,680	6 社会保険料	1,680
	7 賃金	21,100	1 臨時職員賃金	21,100
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
03 資産税一般事務経費 620	7 賃金	500	1 臨時職員賃金	500
	9 旅費	120	2 普通旅費	120
04 納税一般事務経費 14,870	4 共済費	1,770	6 社会保険料	1,770
	7 賃金	12,700	1 臨時職員賃金	12,700
	9 旅費	400	2 普通旅費	400
002 その他税務総務費				75
01 その他市民税事務費 75	19 負担金補助 及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金	65
			94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国県支出金		
地方債	その他				
			22,860	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等	
			620	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等	
14,870 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等	
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等	

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				9,330
01 市民税一般事務経費 7,140	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	80	1 消耗品費	70
			3 食糧費	10
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	130	31 職員研修委託料	130
19 負担金補助 及び交付金	6,910	31 地方税共同機構負担金	6,910	
02 資産税一般事務経費 850	11 需用費	660	2 燃料費	330
			6 修繕料*	330
	12 役務費	157	10 自動車損害保険料	157
27 公課費	33	1 自動車重量税	33	

		230 使用料及び 手数料	6,910	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		850 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 納税一般事務経費	1,340			
	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	370	2 燃料費	150
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	210
	12 役務費	50	10 自動車損害保険料	50
	13 委託料	180	31 シュレッダー保守管理委託料	80
			32 受付番号呼出システム保守管理委託料	100
	18 備品購入費	720	2 庁用器具購入費*	720
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 税証明事務費				1,250
01 税証明事務費	1,250			
	11 需用費	100	4 印刷製本費	100
	12 役務費	600	2 手数料	600
	13 委託料	210	32 電子レジスター保守管理委託料	30
			33 受付番号呼出システム保守管理委託料	180
	14 使用料及び賃借料	340	31 受付番号呼出システム借上料	340
003 賦課事務費				184,073
01 市民税課税事務費	60,440			
	11 需用費	10,650	1 消耗品費	650
			4 印刷製本費	10,000
	12 役務費	28,000	1 通信運搬費	28,000
	13 委託料	18,250	33 OCR納入書製本委託料	550
			35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料	1,300
			38 税額試算システム委託料	400
			39 課税支援システム電算委託料	16,000
	14 使用料及び賃借料	1,840	32 課税支援システム機器借上料	1,840
	18 備品購入費	1,700	2 庁用器具購入費*	1,700
02 軽自動車税課税事務費	3,120			
	11 需用費	950	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	450
	12 役務費	550	2 手数料	550
	13 委託料	460	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料	460
	19 負担金補助及び交付金	1,160	31 軽自動車税事務協議会分担金	1,160

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,340				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
県支出金				
		1,250		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税
		使用料及び手数料		
60,440				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
県支出金				
			3,120	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 諸税課税事務費 93	11 需用費	90	1 消耗品費 4 印刷製本費	50 40
	19 負担金補助 及び交付金	3	31 事業所税都市連絡協議会負担金	3
04 資産税課税事務費 120,420	11 需用費	4,800	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 4,500
	12 役務費	13,000	1 通信運搬費 2 手数料	11,000 2,000
	13 委託料	100,500	31 地理情報システム委託料 32 土地評価システム委託料 33 土地鑑定評価委託料 34 土地改良区費事務電算業務委託料 35 不動産取得通知テープ作成委託料 36 地理情報システム保守管理業務委託料 37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	32,000 18,300 46,000 1,600 100 1,200 1,300
	14 使用料及び 賃借料	2,120	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等 31 地理情報システム機器借上料	10 10 2,100
	004 徴収事務費			249,530
01 市税等徴収事務費 49,530	11 需用費	4,070	1 消耗品費 4 印刷製本費	470 3,600
	12 役務費	40,000	1 通信運搬費 2 手数料	21,000 19,000
	13 委託料	5,420	31 不動産鑑定評価委託料 33 公売広告委託料 34 土地改良区費収納電算委託料 36 口座振替データ伝送業務委託料	1,700 250 1,870 1,600
	14 使用料及び 賃借料	40	7 有料道路通行料等	40

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			93	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		1,600 諸収入	118,720	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
49,530 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 市税等過誤納還付事務費 200,000	23 償還金利子及び割引料	200,000	31 市税等過誤納還付金 200,000
005 その他賦課徴収費			276
01 その他市民税事務費 156	19 負担金補助及び交付金	156	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 156
02 その他資産税事務費 120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金 120

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			200,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			156	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費
2項 徴税費
3目 固定資産評価審査委員会費

001 固定資産評価審査委員会事務費				75
01 一般事務経費 75	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
13 委託料	10	1 弁護士委託料	10	
002 固定資産評価審査委員会運営費				270
01 固定資産評価審査委員会運営費 270	1 報酬	160	2 委員報酬	160
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	19 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

			75	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			270	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 戸籍住民基本台帳事務費				525,440		
01 職員人件費 471,510	2 給料	229,000	3 一般職給	229,000		
			3 職員手当等	142,010	2 扶養手当	4,500
					3 地域手当	14,100
					4 住居手当	4,000
					5 通勤手当	5,000
					8 超過勤務手当	9,000
					13 休日給	10
					14 管理職手当	2,400
					15 期末手当	63,000
					16 勤勉手当	40,000
4 共済費	73,000	3 職員共済組合負担金	73,000			
19 負担金補助及び交付金	27,500	1 総合事務組合退職手当負担金	27,500			
02 一般事務経費 53,930	4 共済費	7,200	6 社会保険料	7,200		
	7 賃金	45,500	1 臨時職員賃金	45,500		
	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	90	2 普通旅費	90		
	11 需用費	800	1 消耗品費	540		
			3 食糧費	10		
			6 修繕料*	250		
	13 委託料	250	20 複写機保守管理委託料	250		
14 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70			
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10			
002 住民基本台帳管理事業				53,620		
01 住民基本台帳管理事業 1,020	11 需用費	1,020	1 消耗品費	520		
			4 印刷製本費	500		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,870		83,680	385,960	【市民課】 職員人件費 61人分
国庫支出金		使用料及び手数料		
1,000		81,780		
県支出金		諸収入		
870		1,900		
10,000			43,930	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
		300	720	【市民課】 住民基本台帳の作成と管理及び住民票等の調製、印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
		使用料及び手数料		

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 住基ネットワーク事業 52,600	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	1,500	1 通信運搬費	1,500
	13 委託料	8,800	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	8,800
	14 使用料及び賃借料	3,100	31 住基ネットワーク機器借上料	3,100
	19 負担金補助及び交付金	39,100	31 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	39,100
003 戸籍管理事業				24,870
01 戸籍管理事業 870	11 需用費	790	1 消耗品費 4 印刷製本費	510 280
	19 負担金補助及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	80
02 戸籍システム整備事業 24,000	13 委託料	17,800	31 戸籍情報システム等保守管理委託料	17,800
	14 使用料及び賃借料	6,200	31 戸籍情報システム等機器借上料	6,200
004 証明発行事業				50,370
01 証明発行業務費 49,370	11 需用費	1,820	1 消耗品費	320
			4 印刷製本費	1,500
	12 役務費	2,900	1 通信運搬費	200
			2 手数料	2,700
	13 委託料	27,460	21 ファクシミリ保守管理委託料	270
			31 取次ぎ委託料	300
			32 電子レジスター保守管理委託料	70
			33 コンビニ交付サーバ保守管理委託料	11,000
37 書類等集配業務委託料			1,350	
41 コンビニ交付運用支援業務委託料	14,470			
14 使用料及び賃借料	11,690	2 ファクシミリ借上料	90	
		31 コンビニ交付サーバ借上料	11,600	
18 備品購入費	700	2 庁用器具購入費*	700	
19 負担金補助及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金	4,800	
02 窓口業務改善事業 1,000	13 委託料	570	31 受付番号呼出システム保守管理委託料	570
	14 使用料及び賃借料	430	31 受付番号呼出システム借上料	430

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
39,100		960	12,540	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、住民の利便性向上と行政の効率化を図る。
国庫支出金		使用料及び手数料		
		300	570	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
		使用料及び手数料		
280		500	23,220	【市民課】 戸籍関係帳簿をシステムで管理し、戸籍管理事務及び証明発行事務を正確かつ効率的に行う。
国庫支出金		使用料及び手数料		
		500	48,870	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などの諸証明書について、従来の市役所、北部・南部出張所及び12地区センターに加え、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用を促進することにより、窓口の混雑緩和を図り、より一層の市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数 (1) 住民票関係 182,000件 (2) 戸籍関係 52,000件 (3) 印鑑証明 100,000件 (4) その他の証明 2,700件
		使用料及び手数料		
		460	540	【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。
		使用料及び手数料		

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 住居表示事業			100
01 住居表示事務費	100	11 需用費	100
			1 消耗品費
			100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			100	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費					42,330
01 職員人件費	42,160	2 給料	18,500	3 一般職給	18,500
			3 職員手当等	14,160	2 扶養手当
				3 地域手当	1,200
				4 住居手当	800
				5 通勤手当	600
				8 超過勤務手当	60
				14 管理職手当	600
				15 期末手当	6,000
				16 勤勉手当	4,300
		4 共済費	7,000	3 職員共済組合負担金	7,000
19 負担金補助及び交付金	2,500			1 総合事務組合退職手当負担金	2,500
02 一般事務経費	170	9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	150	1 消耗品費	150
002 選挙管理委員会運営費					2,446
01 選挙管理委員会運営費	2,446	1 報酬	2,020	2 委員報酬	2,020
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	110	1 費用弁償	100
				3 特別旅費	10
		10 交際費	30	3 委員長交際費	30
		11 需用費	10	3 食糧費	10
		14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
19 負担金補助及び交付金	246	31 全国市区連合会等負担金	105		
		33 埼玉支会負担金	36		
		95 その他負担金	105		

			42,160	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
20 県支出金			150	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共回事務経費等
			2,446	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 2 目 選挙啓発費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 選挙啓発事業				985	
01 選挙啓発事業	985	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		11 需用費	920	1 消耗品費 4 印刷製本費	670 250
		19 負担金補助 及び交付金	15	31 埼葛支会共同事業負担金	15

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			985	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組みを通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 3 目 県議会議員選挙費

001 県議会議員選挙事務費					30,000
01 職員人件費	30,000	3 職員手当等	30,000	8 超過勤務手当	3,000
				9 投・開票事務従事者手当	27,000
002 県議会議員選挙事業					16,000
01 県議会議員選挙事業	16,000	7 賃金	1,800	1 臨時職員賃金	1,800
		8 報償費	220	1 報償費	220
		9 旅費	3,700	1 費用弁償 2 普通旅費	3,690 10
		11 需用費	1,270	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料*	300 100 600 20 250
		12 役務費	250	1 通信運搬費 2 手数料	240 10

30,000				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当及び投・開票事務従事者手当
16,000				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙に係る管理執行を行う。 1 選挙期日 平成31年(2019年)4月7日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成31年(2019年)4月7日 (1) 開始時刻 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 283,000人(見込み)

2款 総務費
4項 選挙費
3目 県議会議員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
	13 委託料	6,630	32 開票所設営撤去委託料	700		
			33 選挙公報配布委託料	500		
			35 名簿調製電算委託料	1,200		
			36 投票速報システム運用委託料	270		
			37 開票集計システム運用委託料	660		
			39 投票所備品等回収委託料	300		
			40 ポスター掲示場撤去委託料	3,000		
			14 使用料及び 賃借料	2,130	1 複写機使用料	20
					6 自動車借上料	430
					9 会場借上料	460
10 土地借上料	110					
31 期日前投票所借上料	1,110					

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2款 総務費
4項 選挙費
4目 市議会議員選挙費

001 市議会議員選挙事務費				32,030
01 職員人件費	32,030	3 職員手当等	32,030	8 超過勤務手当 4,000 9 投・開票事務従事者手当 27,700 13 休日給 330
002 市議会議員選挙事業				134,970
01 市議会議員選挙事業	134,970	7 賃金	1,700	1 臨時職員賃金 1,700
				8 報償費 280
		9 旅費	3,920	1 費用弁償 3,900
				2 普通旅費 20
		11 需用費	2,500	1 消耗品費 300
				2 燃料費 100
				3 食糧費 650
				4 印刷製本費 930
				5 光熱水費 20
				6 修繕料* 500
12 役務費	9,700	1 通信運搬費 9,000		
		2 手数料 700		

			32,030	【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
			134,970	【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙に係る管理執行を行う。 1 選挙期日 平成31年(2019年)4月21日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成31年(2019年)4月21日 (1) 開始時刻 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 283,000人(見込み)

2款 総務費
4項 選挙費
4目 市議会議員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	43,320	32 開票所設営撤去委託料	700
			33 選挙公報配布委託料	800
			34 ポスター掲示場架設撤去委託料	33,600
			35 名簿調製電算委託料	7,300
			36 投票速報システム運用委託料	270
			37 開票集計システム運用委託料	250
			39 投票所備品等回収委託料	400
	14 使用料及び賃借料	2,050	1 複写機使用料	140
			6 自動車借上料	430
			9 会場借上料	260
10 土地借上料			110	
19 負担金補助及び交付金	71,500	31 選挙公営負担金	71,500	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2款 総務費
4項 選挙費
5目 参議院議員選挙費

001 参議院議員選挙事務費					44,200
01 職員人件費	44,200	3 職員手当等	44,200	8 超過勤務手当	9,500
				9 投・開票事務従事者手当	34,100
				13 休日給	600
002 参議院議員選挙事業					55,800
01 参議院議員選挙事業	55,800	7 賃金	4,400	1 臨時職員賃金	4,400
		8 報償費	500	1 報償費	500
		9 旅費	4,820	1 費用弁償	4,800
				2 普通旅費	20
		11 需用費	7,830	1 消耗品費	1,800
				2 燃料費	100
				3 食糧費	900
				4 印刷製本費	4,100
				5 光熱水費	30
				6 修繕料*	900
		12 役務費	9,500	1 通信運搬費	9,400
				2 手数料	100

44,200				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)7月28日任期満了の参議院議員通常選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
55,800				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)7月28日任期満了の参議院議員通常選挙に係る管理執行を行う。 1 選挙期日 平成31年(2019年)7月21日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成31年(2019年)7月21日(予定) (1) 開始時刻 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 283,000人(見込み)

2款 総務費
4項 選挙費
5目 参議院議員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	23,450	31 投票所備品等配回収委託料	850
			32 開票所設営撤去委託料	700
			33 選挙公報配布委託料	2,000
			34 ポスター掲示場架設撤去委託料	10,600
			35 名簿調製電算委託料	8,700
			36 投票速報システム運用委託料	350
			37 開票集計システム運用委託料	250
	14 使用料及び賃借料	3,500	1 複写機使用料	200
			6 自動車借上料	430
			9 会場借上料	460
			10 土地借上料	110
			31 期日前投票所借上料	2,300
	18 備品購入費	1,800	31 選挙用備品購入費*	1,800

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2款 総務費
4項 選挙費
6目 県知事選挙費

001 県知事選挙事務費				34,150	
01 職員人件費	34,150	3 職員手当等	34,150	8 超過勤務手当	6,800
				9 投・開票事務従事者手当	26,700
				13 休日給	650
002 県知事選挙事業				49,850	
01 県知事選挙事業	49,850	7 賃金	5,000	1 臨時職員賃金	5,000
		8 報償費	490	1 報償費	490
		9 旅費	4,550	1 費用弁償	4,530
				2 普通旅費	20
		11 需用費	6,040	1 消耗品費	1,000
				2 燃料費	100
				3 食糧費	650
				4 印刷製本費	3,900
				5 光熱水費	30
				6 修繕料*	360
		12 役務費	9,700	1 通信運搬費	9,200
				2 手数料	500

34,150				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)8月30日任期満了の埼玉県知事選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
県支出金				
49,850				【選挙管理委員会事務局】 平成31年(2019年)8月30日任期満了の埼玉県知事選挙に係る管理執行を行う。 1 選挙期日 平成31年(2019年)8月25日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成31年(2019年)年8月25日(予定) (1) 開始時刻 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 283,000人(見込み)
県支出金				

2款 総務費
4項 選挙費
6目 県知事選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
13 委託料	18,970	31 投票所備品等配回収委託料	850	
		32 開票所設営撤去委託料	700	
		33 選挙公報配布委託料	500	
		34 ポスター掲示場架設撤去委託料	9,000	
		35 名簿調製電算委託料	7,400	
		36 投票速報システム運用委託料	270	
		37 開票集計システム運用委託料	250	
14 使用料及び賃借料	3,300	1 複写機使用料	100	
		6 自動車借上料	430	
		9 会場借上料	360	
		10 土地借上料	110	
		31 期日前投票所借上料	2,300	
18 備品購入費	1,800	31 選挙用備品購入費*	1,800	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

2款 総務費
5項 統計調査費
1目 統計調査総務費

001 統計調査総務事務費				48,150		
01 職員人件費	47,400	2 給料	20,500	3 一般職給	20,500	
			3 職員手当等	16,100	2 扶養手当	1,000
				3 地域手当	1,300	
				4 住居手当	600	
				5 通勤手当	500	
				8 超過勤務手当	200	
				15 期末手当	7,500	
				16 勤勉手当	5,000	
				4 共済費	8,000	3 職員共済組合負担金
			19 負担金補助及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金	2,800
02 一般事務経費	750	9 旅費	30	2 普通旅費	30	
		11 需用費	10	1 消耗品費	10	
		13 委託料	710	31 統計情報提供システム電算委託料	710	
002 その他統計調査総務費				22		
01 その他統計調査総務費	22	19 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12	
				95 その他負担金	10	

			47,400	【政策課】 職員人件費 5人分
			750	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 基幹統計事務費			1,150
01 職員人件費 1,100	3 職員手当等	1,100	8 超過勤務手当 900 13 休日給 200
02 一般事務経費 50	9 旅費	50	2 普通旅費 50
002 基幹統計事業			15,200
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費 20
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10
02 工業統計調査費 1,450	1 報酬	1,220	31 調査員報酬 1,110
			32 指導員報酬 110
	7 賃金	60	1 臨時職員賃金 60
	9 旅費	70	1 費用弁償 70
	11 需用費	60	1 消耗品費 40
3 食糧費 10 4 印刷製本費 10			
12 役務費	40	1 通信運搬費 40	
03 経済センサス調査区管理費 30	11 需用費	20	1 消耗品費 20
	12 役務費	10	1 通信運搬費 10
04 経済センサス基礎調査費 3,080	1 報酬	2,640	31 調査員報酬 2,640
			8 報償費 20
	9 旅費	200	1 費用弁償 200
	11 需用費	160	1 消耗品費 140
			3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
12 役務費	60	1 通信運搬費 60	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,100				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
50				【政策課】 基幹統計事務に係る共通常務経費
30				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として毎年調査を行う。 1 調査期日 平成31年(2019年)5月1日 2 調査対象 幼稚園、認定こども園、私立小・中学校、専修学校(32校) 3 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等
1,450				【政策課】 国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として毎年調査を行う。 1 調査期日 平成31年(2019年)6月1日 2 調査対象 市内における製造業の事業所(約900事業所) 3 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、製造品出荷額等
30				【政策課】 平成21年(2009年)経済センサス基礎調査で設定した調査区について町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持管理を行う。
3,080				【政策課】 事業所及び企業の活動状況を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として5年に1度調査を行う。 1 調査期日 平成31年(2019年)6月から平成32年(2020年)3月までの10か月間 2 調査対象 市内における事業所・企業(約15,000か所) 3 調査事項 経営組織、資本金額、開設時期、従業者数 事業内容、取扱商品・製造品、出荷・販売額等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 農林業センサス 2,950	1 報酬	2,390	31 調査員報酬	2,160
			32 指導員報酬	230
	7 賃金	200	1 臨時職員賃金	200
	9 旅費	220	1 費用弁償	220
	11 需用費	80	1 消耗品費	50
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
06 国勢調査区設定費 1,450	7 賃金	1,100	1 臨時職員賃金	1,100
	11 需用費	300	1 消耗品費	300
	12 役務費	50	1 通信運搬費	50
07 全国消費実態調査費 6,210	1 報酬	3,900	31 調査員報酬	2,800
			32 指導員報酬	1,100
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	8 報償費	1,500	1 報償費	1,500
	9 旅費	480	1 費用弁償	480
	11 需用費	120	1 消耗品費	80
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	20
	12 役務費	110	1 通信運搬費	110

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,950 県支出金				【政策課】 農林業の基礎構造の現状とその動向を明らかにし、各種農林業施策の検討及び各種統計調査の母集団整備のためのデータを得ることを目的として5年に1度調査を行う。 1 調査期日 平成32年(2020年)2月1日 2 調査対象 市内における農林業経営体(約1,200農家) 3 調査事項 経営形態、農業労働者、耕作面積、農業用機械所有状況、農業生産物等
1,450 県支出金				【政策課】 国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するため、実施年の前年にあたる平成31年(2019年)10月1日を基準日として区域の設定を行う。
6,210 県支出金				【政策課】 国民生活の現状とその推移を家計の収支及び家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布などを明らかにすることを目的として5年に1度調査を行う。 1 調査期間 平成31年(2019年)10月から 平成31年(2019年)11月の2か月(予定) 2 調査対象 二人以上世帯180世帯、単身世帯36世帯 3 調査事項 家計の収支、耐久財等、年間収入、貯蓄・借入残高など世帯に関する事項

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

001 県単統計費				190
01 県町字別人口調査事務費 120	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	10	1 消耗品費	10

120 県支出金				【政策課】 市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とすることを目的として毎年調査を行う。 1 調査期日 平成32年(2020年)1月1日 2 調査事項 町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等
-------------	--	--	--	---

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 住民異動報告事務費 20	11 需用費	20	1 消耗品費	20
03 統計調査員確保対策 事務費 50	11 需用費	15	4 印刷製本費	15
	13 委託料	35	31 文書等配送業務委託料	35

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

001 監査事務費				106,080
01 職員人件費 105,700	2 給料	49,000	1 特別職給	6,700
			3 一般職給	42,300
	3 職員手当等	33,500	2 扶養手当	1,200
			3 地域手当	2,700
			4 住居手当	1,000
			5 通勤手当	1,200
			8 超過勤務手当	800
14 管理職手当			1,600	
4 共済費	17,000	3 職員共済組合負担金	17,000	
		19 負担金補助 及び交付金	6,200	
02 一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	180	2 普通旅費	50
			3 特別旅費	130
11 需用費	190	1 消耗品費	180	
		3 食糧費	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金				【政策課】 県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とすることを目的として毎月調査を行う。 1 調査期日 各月1日 2 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転出人口
50 県支出金				【政策課】 統計調査員の確保を図るため、調査員募集のリーフレットを調査員登録の少ない一部地域に配布する。

			105,700	【監査課】 職員人件費 10人分
			380	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 監査委員運営費			3,240
01 監査委員運営費 3,240	1 報酬	2,820	2 委員報酬 2,820
	9 旅費	400	1 費用弁償 400
	10 交際費	20	4 代表監査委員交際費 20
003 監査事業			40
01 監査事業 40	9 旅費	20	1 費用弁償 20
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 10
004 その他監査委員費			210
01 その他監査委員費 210	19 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金 210

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,240	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

2款 総務費
7項 生活安全費
1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費			170,420		
01 職員人件費 170,420	2 給料	77,000	3 一般職給 77,000		
			3 職員手当等	55,720	2 扶養手当 2,600
					3 地域手当 4,800
					4 住居手当 2,000
					5 通勤手当 1,500
					8 超過勤務手当 5,600
					13 休日給 20
					14 管理職手当 2,700
					15 期末手当 22,000
			16 勤勉手当 14,500		
4 共済費	27,500	3 職員共済組合負担金 27,500			
19 負担金補助及び交付金	10,200	1 総合事務組合退職手当負担金 10,200			

			170,420	【危機管理課】 職員人件費 8人分 【くらし安心課】 職員人件費 11人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費
 7項 生活安全費
 2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 交通安全防犯対策事務費				737
01 一般事務経費 737	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	530	1 消耗品費	30
			2 燃料費	300
			6 修繕料*	200
12 役務費	140	10 自動車損害保険料	140	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	
002 交通安全推進事業				56,345
01 交通安全推進事業 2,980	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	870	1 消耗品費	850
			3 食糧費	20
	12 役務費	1,700	2 手数料	1,700
19 負担金補助 及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金	350	
02 交通安全指導事業 53,365	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬	51,580
	9 旅費	180	1 費用弁償	180
	11 需用費	1,350	1 消耗品費	1,350
	18 備品購入費	140	31 交通安全指導用器具購入費*	140
	19 負担金補助 及び交付金	115	32 埼玉県交通指導員連合会分担金	105
33 交通指導員研修会負担金			10	
003 放置車両対策事業				63,710
01 放置自転車対策事業 55,840	11 需用費	360	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費	150
			6 修繕料*	100
	13 委託料	55,460	18 草刈委託料	60
			31 自転車等誘導委託料	46,100
			32 自転車等処分委託料	300
			33 自転車等撤去委託料	9,000
19 負担金補助 及び交付金	20	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担 金	20	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			737	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共回事務経費
			2,980	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スクエアード・ストレイト交通安全教室の実施
			53,365	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		1,000 諸収入	54,840	【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。

2款 総務費
 7項 生活安全費
 2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 放置自動車対策事業 120	12 役務費	30	2 手数料	30
	13 委託料	90	31 自動車処分委託料	90
03 放置自転車保管管理 事業 7,750	11 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
	13 委託料	7,500	31 自転車等保管返還業務委託料	7,500
	14 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
004 防犯対策事業				9,881
01 防犯対策事業 6,785	11 需用費	1,820	1 消耗品費	1,800
			5 光熱水費	20
	12 役務費	220	2 手数料	220
	14 使用料及び 賃借料	730	31 電柱共架料	10
32 防犯用カメラ借上料			720	
19 負担金補助 及び交付金	4,015	31 防犯協会補助金	4,000	
		32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負 担金	5	
		33 暴力排除推進協議会負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			120	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。
		2,500 使用料及び 手数料	5,250	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 保管期間 告示後2か月間 引き取り日時 月曜日～土曜日（10:00～18:00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
			6,785	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。 また、街頭犯罪等を抑止するため、犯罪の起こりにくい環境を整え、安全で安心なまちづくりをより一層推進する。

2款 総務費
7項 生活安全費
2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 大相模安全安心ステーション施設管理費 3,096	4 共済費	20	6 社会保険料	20
	7 賃金	2,640	1 臨時職員賃金	2,640
	11 需用費	300	1 消耗品費	100
			5 光熱水費	200
	12 役務費	82	1 通信運搬費	70
			2 手数料	10
14 建物損害保険料			2	
13 委託料	40	12 浄化槽保守管理委託料	20	
		13 受水槽等清掃委託料	20	
14 使用料及び賃借料	14	16 テレビ視聴料	14	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			3,096		
国県支出金	地方債	その他			
					【くらし安心課】 地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。 また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

001 市民生活事務費				5,610
01 一般事務経費 5,610	4 共済費	700	6 社会保険料	700
	7 賃金	4,470	1 臨時職員賃金	4,470
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	160	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
	13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180
14 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70	
002 市民生活事業				10,360
01 市民相談事業 10,360	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,760	31 法律相談謝礼	2,760
	11 需用費	50	3 食糧費	50

			5,610		【くらし安心課】 市民生活事務に係る共回事務経費等
			10,360		【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 消費生活事業			10,640
01 消費生活相談事業 6,970	1 報酬	6,660	32 消費生活相談員報酬 6,660
	9 旅費	80	1 費用弁償 80
	12 役務費	220	1 通信運搬費 220
	19 負担金補助 及び交付金	10	32 消費生活相談研修負担金 10
02 消費者啓発事業 3,510	8 報償費	940	2 講師等謝礼 400 32 消費生活センター運営委員謝礼 540
	9 旅費	50	2 普通旅費 10 3 特別旅費 40
	11 需用費	2,230	1 消耗品費 2,200 6 修繕料* 30
	12 役務費	280	2 手数料 280
	19 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金 10
03 消費者保護委員会運 営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬 110
	9 旅費	50	1 費用弁償 50
004 計量器検査事業			1,798
01 計量器検査事業 1,798	9 旅費	180	2 普通旅費 30 3 特別旅費 150
	11 需用費	230	1 消耗品費 200 4 印刷製本費 30
	13 委託料	1,370	31 計量器検査委託料 1,370
	19 負担金補助 及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金 18

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
30 県支出金			6,940	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
1,740 県支出金			1,770	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		300 使用料及び 手数料	1,498	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節				
	区 分	金 額					
001 災害対策事務費				747			
01 災害対策一般事務経費	747	9 旅費	310	2 普通旅費 110 3 特別旅費 200			
		11 需用費	380	1 消耗品費 130 2 燃料費 80 3 食糧費 40 4 印刷製本費 20 6 修繕料* 110			
	12 役務費	40	10 自動車損害保険料 40				
	27 公課費	17	1 自動車重量税 17				
002 予防対策事業				605,583			
01 防災会議費	140	1 報酬	100	31 防災会議委員報酬 100			
		9 旅費	40	1 費用弁償 40			
02 災害予防対策事業	43,443	8 報償費	40	1 報償費 20 2 講師等謝礼 20			
		11 需用費	16,400	1 消耗品費 2,000	2 燃料費 30		
				3 食糧費 70	4 印刷製本費 1,100		
				5 光熱水費 1,100	6 修繕料* 3,000		
				11 備蓄材料費 9,000	31 炊出訓練用材料費 100		
				12 役務費	1,383	1 通信運搬費 1,000	2 手数料 42
						11 火災保険料 1	31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 340
		13 委託料	18,300	31 防災訓練委託料 1,400	32 防災行政無線保守点検委託料 7,900		
				33 避難場所照明灯保守点検委託料 1,500	34 防災気象情報提供業務委託料 2,200		
43 災害情報管理システム保守管理委託料 5,300							
14 使用料及び賃借料	730	7 有料道路通行料等 20	10 土地借上料 450				
		31 全国瞬時警報システム機器借上料 260					
15 工事請負費	400	31 ヘリサイン設置工事費*	400				

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			747	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			140	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
			43,443	【危機管理課】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	18 備品購入費	4,800	31 機械器具購入費*	4,800
	19 負担金補助 及び交付金	1,390	31 無線電波利用料負担金	90
			34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	1,300
03 防災施設整備事業 550,000	13 委託料	7,000	28 監理委託料*	7,000
	15 工事請負費	543,000	31 避難場所誘導板等設置工事費*	2,000
			32 避難場所照明灯設置工事費*	1,000
			45 固定系デジタル防災行政無線整備工事 費*	540,000
04 自主防災組織育成事業 12,000	19 負担金補助 及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000
003 危機管理対策事業				13,790
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
02 感染症対策事業 13,700	11 需用費	13,700	31 感染症対策備蓄材料費	13,700
004 災害復旧事業				25,010
01 職員人件費 5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当	5,000
			13 休日給	10
02 災害復旧事業 20,000	13 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	547,000 市債		3,000	【危機管理課】 災害発生時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 また、固定系デジタル防災行政無線の整備を行う。 1 避難場所誘導板 1基 2 避難場所照明灯 1基 3 固定系デジタル防災行政無線 1式
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			13,700	【危機管理課】 新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対策として、感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,010	【危機管理課】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ確かな災害応急対策活動を実施する。

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他災害対策費			680
01 その他災害対策費	680	19 負担金補助 及び交付金	680
		94 研修会等負担金	680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			680	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 社会福祉事務費			454,426	
01 職員人件費 447,920	2 給料	195,000	3 一般職給 195,000	
			3 職員手当等 156,920	2 扶養手当 6,000
				3 地域手当 12,100
				4 住居手当 7,200
				5 通勤手当 4,500
				7 特殊勤務手当 1,600
				8 超過勤務手当 27,500
				13 休日給 20
				14 管理職手当 6,000
				15 期末手当 56,000
16 勤勉手当 36,000				
4 共済費 70,000	3 職員共済組合負担金 70,000			
19 負担金補助及び交付金 26,000	1 総合事務組合退職手当負担金 26,000			
02 社会福祉一般事務経費 6,150	4 共済費 730	6 社会保険料 730		
	7 賃金 4,600	1 臨時職員賃金 4,600		
	8 報償費 60	1 報償費 10		
		2 講師等謝礼 50		
	9 旅費 90	2 普通旅費 90		
	11 需用費 570	1 消耗品費 340		
		3 食糧費 30		
6 修繕料* 200				
12 役務費 80	10 自動車損害保険料 80			
27 公課費 20	1 自動車重量税 20			
03 福祉指導監査一般事務経費 356	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 90	2 普通旅費 90		
	11 需用費 210	1 消耗品費 120		
		2 燃料費 50		
		3 食糧費 10		
6 修繕料* 30				
12 役務費 26	10 自動車損害保険料 26			
14 使用料及び賃借料 20	7 有料道路通行料等 20			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
60 県支出金			447,860	【福祉推進課】 職員人件費 8人分 【福祉指導監査課】 職員人件費 7人分 【障害福祉課】 職員人件費 41人分
		300 諸収入	5,850	【福祉推進課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
10 国庫支出金			346	【福祉指導監査課】 福祉指導監査事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
002 社会福祉審議会費				2,810
01 社会福祉審議会費 2,810	1 報酬	2,120	31 社会福祉審議会委員報酬	2,120
	9 旅費	690	1 費用弁償	690
003 地域福祉事業				209,490
01 民生・児童委員活動事業 39,340	1 報酬	170	31 民生委員推薦会委員報酬	170
	8 報償費	30,700	31 民生・児童委員活動報償金	30,700
	9 旅費	70	1 費用弁償	70
	19 負担金補助及び交付金	8,400	51 民生・児童委員活動助成金 52 民生・児童委員研修事業負担金	8,240 160
02 更生保護事業 3,100	9 旅費	10	3 特別旅費	10
	19 負担金補助及び交付金	3,090	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金 51 越谷地区保護司会等助成金 52 更生保護女性会助成金 94 研修会等負担金	130 2,790 160 10
	03 社会福祉協議会助成事業 95,000	19 負担金補助及び交付金	95,000	51 社会福祉協議会助成金 95,000
	04 行旅病人等援護費 600	8 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼
12 役務費		300	31 行旅病人等取扱手数料	300
13 委託料		200	31 行旅病人等取扱委託料	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,810	【福祉推進課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 3 地域福祉専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 4 障害者福祉専門分科会に係る運営費 5 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【子育て支援課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			39,340	【福祉推進課】 地域の福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（平成31年（2019年）1月1日現在定数） 443人 （1）民生・児童委員 412人 （2）主任児童委員 31人
			3,100	【福祉推進課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取り組みを促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成31年（2019年）1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成30年（2018年）4月1日現在） 会員 260人
			95,000	【福祉推進課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 福祉保健オンブズパーソン事業 330	1 報酬	300	31 福祉保健オンブズパーソン報酬 300
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
06 成年後見制度利用支援事業 3,620	12 役務費	620	1 通信運搬費 80 31 成年後見制度審判申立手数料 540
	20 扶助費	3,000	31 成年後見制度利用支援援助費 3,000
07 成年後見事業 16,000	13 委託料	16,000	31 成年後見事業委託料 16,000
08 社会福祉法人指導監査等事業 500	13 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 500
09 生活困窮者自立支援事業 42,500	13 委託料	41,900	31 自立相談支援事業委託料 21,700 32 子どもの学習支援事業委託料 18,000 33 家計相談支援事業委託料 2,200
	20 扶助費	600	31 住居確保給付金 600
10 地域福祉計画推進事業 8,500	13 委託料	8,500	31 地域福祉計画策定支援業務委託料 6,500
			33 アンケート調査業務委託料 2,000
004 その他社会福祉総務費			2,067
01 その他社会福祉総務費 2,027	19 負担金補助及び交付金	2,027	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5
			33 福祉有償運送運営協議会負担金 12
			51 建設国保組合等助成金 2,000
			52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金 10
02 その他福祉指導監査費 40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金 40

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			330	【福祉推進課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
2,100 国庫支出金 1,400 県支出金 700			1,520	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
1,060 国庫支出金 240 県支出金 820			14,940	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう制度の普及・啓発、個別相談への対応等を行い、高齢者や障がい者及びその保護者、家族を支援する。
			500	【福祉指導監査課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
26,800 国庫支出金			15,700	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業及び家計相談支援事業を実施する。
			8,500	【福祉推進課】 社会福祉法第107条の規定に基づき、地域福祉の推進を目的とした第3次越谷市地域福祉計画の策定を平成31年度・平成32年度の2か年で行う。
			2,027	【福祉推進課】 社会福祉総務に係る負担金等
			40	【福祉指導監査課】 福祉指導監査に係る研修負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 障がい福祉事務費			21,649	
01 一般事務経費 21,649	4 共済費	1,900	6 社会保険料 1,900	
	7 賃金	12,100	1 臨時職員賃金 12,100	
	8 報償費	10	1 報償費 10	
	9 旅費	500	2 普通旅費 500	
	11 需用費 1,600		1,600	1 消耗品費 600
				2 燃料費 220
				3 食糧費 70
				4 印刷製本費 310
				6 修繕料* 400
				12 役務費 120
13 委託料 4,600		4,600	10 自動車損害保険料 100	
			31 自立支援給付審査支払事務委託料 3,800	
			34 指定事業者等管理システム保守管理委託料 700	
14 使用料及び賃借料 785		785	35 点字業務委託料 100	
			7 有料道路通行料等 140	
			32 ライセンス使用料 15	
27 公課費 34		34	33 ソフトウェア等使用料 630	
			1 自動車重量税 34	
002 身体障がい者手帳交付事業			260	
01 身体障がい者手帳交付事業 260	11 需用費 210	210	1 消耗品費 180	
	4 印刷製本費 30		4 印刷製本費 30	
	19 負担金補助及び交付金 50	50	94 研修会等負担金 50	
003 審査会費			6,260	
01 審査会費 6,260	1 報酬 3,400	3,400	31 審査会委員報酬 3,400	
	9 旅費 450	450	1 費用弁償 450	
	12 役務費 2,400	2,400	2 手数料 2,400	
	13 委託料 10	10	31 認定調査委託料 10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			21,649	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			260	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。
			6,260	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 障がい者施設福祉費			3,169,076	
01 施設サービス給付費 2,674,390	12 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料 30	
	19 負担金補助 及び交付金	960	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助 金 960	
			20 扶助費 2,673,400	
				31 療養介護医療給付費 33,000
				32 療養介護給付費 110,000
				33 生活介護給付費 1,150,000
				34 自立訓練給付費 10,000
				35 就労移行支援給付費 260,000
				36 就労継続支援給付費 760,000
				37 施設入所支援給付費 340,000
42 障がい者更生訓練等給付費 2,000				
43 地域移行支援給付費 400				
45 就労定着支援給付費 8,000				
02 グループホーム等支 援事業 226,000	19 負担金補助 及び交付金 6,000	53 生活ホーム事業費等補助金 6,000		
	20 扶助費 220,000	32 障がい者グループホーム等給付費 220,000		
03 障がい者就労訓練施 設運営費 187,686	11 需用費 5,800	5 光熱水費 5,800		
	12 役務費 76	11 火災保険料 76		
	13 委託料 167,450	3 施設定期検査委託料 450		
		31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料 167,000		
	14 使用料及び 賃借料 360	10 土地借上料 10		
	11 公共下水道使用料 350			
19 負担金補助 及び交付金 14,000	14,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担 金 14,000		
04 障がい者福祉施設等 整備事業 81,000	19 負担金補助 及び交付金 81,000	31 障がい者福祉施設等整備費補助金* 81,000		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2,003,550			670,840	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
国庫支出金 1,335,700				
県支出金 667,850				
168,000			58,000	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム給付費等を支給する。
国庫支出金 110,000				
県支出金 58,000				
		92,720	94,966	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援B型の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
		使用料及び 手数料 120		
		財産収入 9,100		
		諸収入 83,500		
46,200	3,000		31,800	【障害福祉課】 障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
国庫支出金	市債			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
005 在宅福祉事業				1,093,112
01 ホームヘルプサービス事業 794,730	12 役務費	530	31 介護人等損害賠償保険料	530
	13 委託料	4,000	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	4,000
		20 扶助費	790,200	31 全身性障がい者介護券給付費
	32 知的障がい者介護券給付費			4,000
	33 障がい者居宅介護等給付費			680,000
	36 障がい者移動支援事業給付費			50,000
	37 サービス利用計画給付費			48,000
	38 地域定着支援給付費			100
	39 自立生活援助給付費			100
02 デイサービス事業 145,980	13 委託料	22,500	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	22,500
			19 負担金補助及び交付金	56,480
	56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	480		
	58 地域活動支援センター事業費補助金	32,000		
	60 地域活動支援センター事業費負担金	10,000		
	20 扶助費	67,000	32 障がい者ショートステイ給付費	50,000
			39 日中一時支援事業給付費	3,000
			40 移動入浴サービス給付費	14,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
578,550			216,180		【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、「サービス等利用計画」や「モニタリング」を行うための給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
385,700					
192,850					
62,285		3,700	79,995		【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給する。また、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。 重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担の軽減を図るため医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
35,860		分担金及び負担金			
26,425					

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 社会生活支援事業 152,402	8 報償費	200	31 障がい者相談員報償金	200
	11 需用費	5,700	1 消耗品費	1,200
			4 印刷製本費	4,500
	12 役務費	6,310	32 福祉タクシー事務手数料	6,300
			33 障がい者相談員保険料	10
	13 委託料	83,600	32 障がい者等相談支援事業委託料	41,600
34 障がい者就労支援事業委託料			19,700	
39 コミュニケーション支援事業委託料			22,000	
43 啓発イベント等委託料			300	
19 負担金補助 及び交付金	912	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金	700	
		53 障がい者共同受注システム促進事業費 補助金	180	
		94 研修会等負担金	32	
20 扶助費	55,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	54,000	
		32 障がい者自動車運転免許取得費	480	
		33 障がい者自動車改造費	500	
		36 障がい者居宅改善整備費	700	
006 医療手当等給付費			1,303,920	
01 障がい者自立支援医療給付費 320,460	12 役務費	460	31 障がい者自立支援医療事務手数料	460
	20 扶助費	320,000	31 障がい者自立支援医療給付費	320,000
02 身体障がい者補装具費 20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			136,872		
国庫支出金	地方債	その他			
15,350		180		【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントの実施やパンフレットの作成を行う。また、災害時等に障がい者が支援を受けやすくするため、障がい者災害時支援バンダナを作製し、配布する。	
国庫支出金		諸収入			
10,000					
県支出金					
5,350					
240,000			80,460	【障害福祉課】 身体の障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける場合の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。	
国庫支出金					
160,000					
県支出金					
80,000					
15,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援するため、障がいの状況に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、盲人安全つえ、眼鏡等の補装具の購入等に要した費用の支給を行う。	
国庫支出金					
10,000					
県支出金					
5,000					

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 重度心身障がい者医療給付費 588,460	11 需用費	230	4 印刷製本費	230
	12 役務費	230	2 手数料 31 重度心身障がい者医療事務手数料	130 100
	13 委託料	8,000	34 審査支払業務委託料	8,000
	20 扶助費	580,000	31 重度心身障がい者医療給付費	580,000
04 障がい者手当給付費 310,000	20 扶助費	310,000	31 重度心身障がい者手当給付費	230,000
			32 特別障がい者手当等給付費	80,000
05 日常生活用具給付費 65,000	20 扶助費	65,000	31 障がい者日常生活用具給付費	65,000
007 障がい者計画策定事業				6,000
01 障がい者計画策定事業 6,000	13 委託料	6,000	31 障がい者計画等策定支援業務委託料	6,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
290,000 県支出金				298,460	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 精神障害者保健福祉手帳1級 65歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等
132,400 国庫支出金 60,000 県支出金 72,400				177,600	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者(児)の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障害者手帳(1・2級) 療育手帳(最重度・重度・中度) 精神障害者保健福祉手帳(1・2級) 65歳以上で新たに手帳を取得した者及び等級変更により該当等級となった者は対象外 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者(児)で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者
39,000 国庫支出金 26,000 県支出金 13,000				26,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
				6,000	【障害福祉課】 現行の「第4次越谷市障がい者計画」及び「第5期越谷市障がい福祉計画・第1期越谷市障がい児福祉計画」は、いずれも平成32年度までの計画期間となっているため、平成33年度を始期とする「越谷市障がい者計画」、「越谷市障がい福祉計画」並びに、「越谷市障がい児福祉計画」の策定を平成31年度・平成32年度の2か年で行う。

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
008 その他障がい福祉費			790
01 その他障がい福祉費	790	19 負担金補助 及び交付金	790
		31 県雇用開発協会負担金	15
		32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委 員会負担金	580
		33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金	180
		95 その他負担金	15

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
345			445	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等
国庫支出金				
230				
県支出金				
115				

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

001 国民年金事務費				78,930	
01 職員人件費	67,510	2 給料	33,000	3 一般職給	33,000
		3 職員手当等	20,010	2 扶養手当	700
				3 地域手当	2,100
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	500
				13 休日給	10
				15 期末手当	9,000
				16 勤勉手当	6,500
		4 共済費	10,500	3 職員共済組合負担金	10,500
		19 負担金補助 及び交付金	4,000	1 総合事務組合退職手当負担金	4,000
02 一般事務経費	170	9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	150	1 消耗品費	130
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	10
03 国民年金事務費	11,250	11 需用費	250	1 消耗品費	120
				4 印刷製本費	130
		13 委託料	11,000	31 国民年金電算委託料	11,000

44,760			22,750	【市民課】 職員人件費 8人分
国庫支出金				
170				【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
11,250				【市民課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 37,000人(平成31年度年間平均見込数)
国庫支出金				

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 4 目 国民健康保険費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 国民健康保険会計繰出金			2,890,000
01 国民健康保険会計繰出金 2,890,000	28 繰出金	2,890,000	31 国民健康保険会計 2,890,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
898,000			1,992,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため） 2 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため） 3 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費） 4 出産育児一時金に係る繰出し（出産育児一時金に係る経費の2/3） 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため） 6 その他一般会計繰出し（国保財政の収支の均衡を図るため）
国庫支出金				
263,000				
県支出金				
635,000				

3 款 民生費
 1 項 社会福祉費
 5 目 プレミアム付商品券事業費

001 プレミアム付商品券事業				1,716,000
01 職員人件費 3,000	3 職員手当等	3,000	8 超過勤務手当	3,000
02 プレミアム付商品券事業 1,713,000	4 共済費	1,100	6 社会保険料	1,100
	7 賃金	7,000	1 臨時職員賃金	7,000
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	600	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	300
	12 役務費	15,000	1 通信運搬費	15,000
13 委託料	1,689,000	31 プレミアム付商品券電算委託料	49,000	
		32 プレミアム付商品券業務委託料	1,640,000	
14 使用料及び賃借料	200	1 複写機使用料	200	

3,000				【生活福祉課】 プレミアム付商品券事業に係る超過勤務手当
国庫支出金				
573,000		1,140,000		【生活福祉課】 消費税・地方消費税の引き上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的としてプレミアム付商品券を発行する。 1 購入対象者 基準日において次のいずれかに該当する方 (1) 平成31年度住民税非課税者 ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く (2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 2 購入限度額 (1) 平成31年度住民税非課税者 券面額2.5万円（販売額2万円） (2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 券面額2.5万円（販売額2万円）×3歳未満の子の数
国庫支出金		諸収入		

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 老人福祉総務事務費				95,190		
01 職員人件費 94,070	2 給料	40,000	3 一般職給	40,000		
			3 職員手当等	32,670	2 扶養手当	1,800
					3 地域手当	2,600
					4 住居手当	1,200
					5 通勤手当	1,200
					7 特殊勤務手当	400
					8 超過勤務手当	2,700
					13 休日給	670
					14 管理職手当	600
					15 期末手当	13,000
16 勤勉手当	8,500					
4 共済費	16,000	3 職員共済組合負担金	16,000			
		19 負担金補助及び交付金	5,400			
02 生きがい対策一般事務経費 290	8 報償費	20	1 報償費	20		
	9 旅費	10	2 普通旅費	10		
	11 需用費	260	1 消耗品費	210		
4 印刷製本費			50			
03 老人福祉一般事務経費 830	9 旅費	60	2 普通旅費	60		
	11 需用費	720	1 消耗品費	30		
			2 燃料費	170		
			4 印刷製本費	420		
			6 修繕料*	100		
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40			
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		16,000	78,070	【福祉推進課】 職員人件費 2人分 【地域包括ケア推進課】 職員人件費 6人分 【国民健康保険課】 職員人件費 2人分
		諸収入		
			290	【福祉推進課】 生きがい対策事務に係る共通事務経費等
			830	【地域包括ケア推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 生きがい対策事業			453,280
01 生きがい対策推進事業 70,660	8 報償費	12,360	2 講師等謝礼 260 31 敬老祝品代 12,100
	11 需用費	540	3 食糧費 150 4 印刷製本費 390
	12 役務費	410	2 手数料 150 3 筆耕料 260
	13 委託料	8,800	31 敬老会演芸委託料 4,000 33 敬老記念品配送委託料 3,800 34 いきいき農園整地委託料 1,000
	14 使用料及び賃借料	50	31 駐車場借上料 50
	19 負担金補助及び交付金	7,500	51 老人クラブ補助金 7,500
	20 扶助費	41,000	31 敬老祝金費 41,000
02 老人福祉センター運営費 331,820	11 需用費	34,000	5 光熱水費 34,000
	12 役務費	370	11 火災保険料 370
	13 委託料	291,600	31 老人福祉センター管理運営委託料 284,000 32 老人福祉センター送迎委託料 7,600
	14 使用料及び賃借料	5,850	10 土地借上料 510 11 公共下水道使用料 5,000 31 防犯カメラ借上料 340
03 老人福祉センター改修費 34,700	11 需用費	3,500	6 修繕料* 3,500
	15 工事請負費	31,200	31 老人福祉センター改修工事費* 31,200
04 助け合いの仕組みづくり事業 16,100	13 委託料	16,100	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料 16,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,200 国庫支出金			68,460	【福祉推進課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園
		1,400 使用料及び手数料	330,420	【福祉推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年(1984年)4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年(1993年)5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年(2002年)11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年(2015年)12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建
	16,000 市債		18,700	【福祉推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			16,100	【地域包括ケア推進課】 高齢者の居場所等として商店街の空き店舗を活用して設置した「ふらっと」がもう及び「ふらっと」おおぶくろの運営を行う。

3 款 民生費
 2 項 老人福祉費
 1 目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
003 在宅福祉事業				23,810
01 日常生活支援事業 410	11 需用費	10	9 医薬材料費	10
	13 委託料	400	36 訪問理美容サービス事業委託料	400
02 介護予防事業 500	20 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費	500
03 家族介護支援事業 22,900	13 委託料	2,900	33 シルバーハウジング緊急通報システム 業務委託料	1,700
			34 緊急通報システム業務委託料	1,200
	20 扶助費	20,000	34 在宅介護者福祉手当給付費	20,000
004 医療手当等給付費				120
01 手当給付費 120	20 扶助費	120	32 外国人高齢者福祉手当給付費	120
005 施設措置費				74,030
01 老人ホーム措置費 74,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
	20 扶助費	74,000	31 老人ホーム入所措置費	74,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			410	【地域包括ケア推進課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業
		150 諸収入	350	【地域包括ケア推進課】 要介護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	22,760	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業 3 在宅介護者福祉手当
			120	【福祉推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	64,030	【地域包括ケア推進課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。

3 款 民生費
 2 項 老人福祉費
 1 目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 介護保険事業			3,230,920
01 介護支援事業 300,920	8 報償費	210	2 講師等謝礼 210
	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
	19 負担金補助 及び交付金	142,700	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 100 52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金* 121,000 53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金* 21,600
	20 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 150,000 32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費 8,000
02 介護保険会計繰出金 2,930,000	28 繰出金	2,930,000	31 介護保険会計 2,930,000
007 後期高齢者医療事業			3,492,440
01 後期高齢者医療広域 連合事業 2,640,000	19 負担金補助 及び交付金	2,640,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 2,640,000
02 健康診査事業 157,440	11 需用費	1,440	1 消耗品費 40 4 印刷製本費 1,400
	12 役務費	6,000	1 通信運搬費 2,700 2 手数料 3,300
	13 委託料	150,000	31 健康診査委託料 150,000
03 疾病予防費 5,000	19 負担金補助 及び交付金	5,000	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 1,000
04 後期高齢者医療会計 繰出金 690,000	28 繰出金	690,000	31 後期高齢者医療会計 690,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
21,670 県支出金	114,900 市債		164,350	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置する。 また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 さらに、低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。
28,500 国庫支出金 19,000 県支出金 9,500			2,901,500	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
			2,640,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。
		112,000 諸収入	45,440	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
			5,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円（健康診査受診者を除く）
442,000 県支出金			248,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
008 その他老人福祉総務費			56,080
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 56,000	19 負担金補助 及び交付金	56,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金 56,000
02 その他老人福祉総務 費 80	23 償還金利子 及び割引料	80	1 国県支出金等返還金 80

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			56,000	【地域包括ケア推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。
			80	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費				534,283	
01 職員人件費 501,130	2 給料	226,000	3 一般職給	226,000	
		3 職員手当等	166,330	2 扶養手当	5,400
				3 地域手当	14,100
				4 住居手当	6,600
				5 通勤手当	5,100
				7 特殊勤務手当	600
				8 超過勤務手当	27,000
				13 休日給	30
				14 管理職手当	6,500
				15 期末手当	59,600
				16 勤勉手当	41,400
				4 共済費	79,300
	19 負担金補助 及び交付金	29,500	1 総合事務組合退職手当負担金	29,500	

5,900			495,230	【子育て支援課】 職員人件費 23人分
国庫支出金 3,450				【子ども育成課】 職員人件費 34人分
県支出金 2,450				【青少年課】 職員人件費 9人分

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 児童福祉一般事務経費 15,379	4 共済費	1,500	6 社会保険料	1,500
	7 賃金	9,200	1 臨時職員賃金	9,200
	8 報償費	300	1 報償費	300
	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費	2,800	1 消耗品費	380
			2 燃料費	240
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	2,000
			6 修繕料*	160
12 役務費	130	2 手数料	50	
		10 自動車損害保険料	80	
13 委託料	600	33 指定事業者等管理システム保守管理委託料	600	
14 使用料及び賃借料	660	7 有料道路通行料等	30	
		31 ソフトウェア等使用料	630	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
03 保育一般事務経費 17,774	4 共済費	2,300	6 社会保険料	2,300
	7 賃金	14,300	1 臨時職員賃金	14,300
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	160	2 普通旅費	160
	11 需用費	440	1 消耗品費	210
			2 燃料費	100
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	110
12 役務費	34	2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	24	
13 委託料	480	31 書類等配送業務委託料	480	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			15,379	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等
			17,774	【子ども育成課】 保育事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費
 3 項 児童福祉費
 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 児童健全育成事業			49,980
01 児童相談事業 2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬 2,580
	9 旅費	50	1 費用弁償 50
	19 負担金補助 及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20
02 子育て支援事業 41,700	13 委託料	41,700	31 子育てサロン運営委託料 25,700
			32 ファミリーサポートセンター事業委託料 9,900
			33 緊急サポートセンター事業委託料 2,000
			39 子どもショートステイ事業委託料 300
			40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料 1,800
			42 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 2,000
03 児童援護費 5,630	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	5,400	31 入院助産委託料 5,400
	19 負担金補助 及び交付金	220	31 さくらんぼの会分担金 20 51 心臓手術費等助成金 200
003 子育て充実事業			803,945
01 保育所入所事務費 1,350	11 需用費	460	4 印刷製本費 460
	12 役務費	890	2 手数料 890

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話、面接により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人
24,960 国庫支出金 12,480 県支出金 12,480			16,740	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。 6 第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画（仮称）策定業務 平成32年度から5か年を計画期間とする第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画（仮称）を策定する。
2,700 国庫支出金			2,930	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			1,350	【子ども育成課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節				
	区 分	金 額					
02 子育て充実事業 660,740	13 委託料	4,000	32 新任保育士等就業継続支援研修委託料	500			
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料	3,000			
			34 保育所等経営状況評価委託料	500			
	19 負担金補助及び交付金	656,740	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費補助金	70,000			
			51 私立保育所等運営費補助金	230,000			
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金	100,000			
			56 延長保育事業費補助金	46,000			
			57 乳児途中入所促進事業費補助金	240			
			59 親支援推進事業導入補助金	500			
			63 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金	16,000			
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金	90,000			
			65 一時預かり事業費補助金	20,000			
			69 保育所等整備事業費補助金*	11,600			
			74 保育士資格等取得支援事業費補助金	1,300			
			75 特別支援保育事業費補助金	20,000			
			76 保育所整備等借入金利子補助金	1,100			
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助金	50,000			
			03 保育ステーション事業 129,955	11 需用費	430	1 消耗品費	30
						6 修繕料*	400
12 役務費	5	11 火災保険料		5			
13 委託料	126,760	31 保育ステーション事業委託料		126,400			
		32 精算機保守管理委託料		360			
14 使用料及び賃借料	60	31 精算機借上料	60				
19 負担金補助及び交付金	2,700	31 バルテきたこし管理組合負担金	2,700				
04 病児保育事業 11,900	12 役務費	700	31 病児保育事務手数料	700			
	13 委託料	11,200	31 病児保育事業委託料	11,200			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
192,220			468,520	【子ども育成課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応するべく、補助事業を実施している施設・事業に対し、補助金を交付する。 また、新たに小規模保育事業所を整備する法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 対象施設・事業所（私立保育所25か所、認定こども園7か所、幼稚園10か所、地域型保育事業所49か所）
国庫支出金				
123,470				
県支出金				【子ども育成課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） (2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号） (3) レイクタウン保育ステーション（レイクタウン四丁目4番地） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育 (2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談 ※レイクタウン保育ステーションは、(2)一時預かりと(3)育児相談について実施する。
68,750				
33,700		24,000	72,255	
国庫支出金		諸収入		
25,850				
県支出金				
7,850				【子ども育成課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。
6,200		700	5,000	
国庫支出金		諸収入		
3,100				
県支出金				
3,100				

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 障がい児福祉費			1,190,780
01 障がい児補装具等給付費	38,500	20 扶助費	38,500
			31 身体障がい児補装具給付費 30,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費 8,000
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 200
			34 難聴児補聴器購入費助成金 300
02 障がい児支援事業	1,152,280	12 役務費	30
		13 委託料	2,000
		19 負担金補助及び交付金	65,000
		20 扶助費	1,085,250
			31 育成医療事務手数料 30
			33 通所給付支払事務委託料 2,000
			31 障がい児生活サポート事業費補助金 8,000
			51 重症心身障がい児短期入所等補助金 2,000
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金 55,000
			31 児童介護給付費 60,000
			32 障がい児短期入所措置費 50
			33 日中一時支援事業給付費 200
			34 障がい児通所給付費 1,000,000
			35 サービス利用計画給付費 10,000
			37 育成医療給付費 15,000
005 医療給付費			1,212,220
01 こども医療給付費	1,150,140	12 役務費	140
			2 手数料 60
			31 こども医療費証明手数料 80
		13 委託料	50,000
		20 扶助費	1,100,000
			31 こども医療給付費 1,100,000
02 ひとり親家庭医療給付費	62,080	12 役務費	80
			2 手数料 20
			31 ひとり親家庭医療費証明手数料 60
		20 扶助費	62,000
			31 ひとり親家庭医療給付費 62,000
006 その他児童福祉総務費			20
01 その他児童福祉費	10	19 負担金補助及び交付金	10
			94 研修会等負担金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
28,750			9,750	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
国庫支出金 19,100				
県支出金 9,650				
817,140			335,140	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
国庫支出金 542,630				
県支出金 274,510				
150,000			1,000,140	【子育て支援課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 (1) 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関、埼玉県内一部医療機関 (2) 償還払い（医療機関に支払い後、申請に基づき支給） 越谷市外医療機関（（1）以外）
県支出金				
31,000			31,080	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。
県支出金				
			10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 その他保育費	10	19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金
		10	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			10	【子ども育成課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 2目 児童福祉運営費

001 子ども・子育て支援給付費				4,500,000	
01 子ども・子育て支援 給付費	4,500,000	20 扶助費	4,500,000	31 施設型給付費	3,100,000
				32 地域型保育給付費	1,400,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,496,500		710,000	1,293,500	【子ども育成課】 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。 1 管内（市内）の保育所 25か所 2 管内（市内）の認定こども園 7か所 3 管内（市内）の幼稚園（施設型給付対象） 1か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 49か所
1,650,000		分担金及び 負担金		
846,500				

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 3目 児童措置費

001 児童手当給付費				5,601,100	
01 児童手当給付費	5,601,100	13 委託料	1,100	31 児童手当発送業務等委託料	1,100
		20 扶助費	5,600,000	31 児童手当給付費	5,600,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要												
特定財源			一般財源													
国庫支出金	地方債	その他														
4,740,000			861,100	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。 1 手当の額 (1) 所得制限額未満 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>第1・2子</td> <td>第3子以降</td> </tr> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校</td> <td>10,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table> (2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	0～3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上～小学校	10,000円	15,000円	中学校	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
0～3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上～小学校	10,000円	15,000円														
中学校	10,000円	10,000円														
3,880,000																
860,000																

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子父子寡婦福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子父子寡婦福祉費			1,313,110
01 母子家庭等相談事業 5,160	1 報酬	5,160	31 母子父子自立支援員報酬 5,160
02 母子家庭等自立支援給付費 20,550	20 扶助費	20,550	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 400 32 高等職業訓練促進給付費 20,000 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委託事業 7,400	13 委託料	7,400	31 母子生活支援施設委託料 7,400
04 児童扶養手当給付費 1,280,000	20 扶助費	1,280,000	31 児童扶養手当給付費 1,280,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			27,290
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金 530	28 繰出金	530	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 530
02 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業 26,760	23 償還金利子及び割引料	26,760	31 償還金 26,760

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,160	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子育て支援課 3 相談員 非常勤特別職4人
15,400 国庫支出金			5,150	【子育て支援課】 母子家庭等の雇用安定および就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
3,700 国庫支出金			3,700	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
426,000 国庫支出金			854,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の月額 (1) 1人目 42,500円～10,030円 (2) 2人目加算額 10,040円～5,020円 (3) 3人目以降加算額 6,020円～3,010円 (1人につき)
			530	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。
			26,760	【子育て支援課】 中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡を受けた債権に係る償還金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 児童発達支援センター事務費			364,035		
01 職員人件費 350,900	2 給料	172,000	3 一般職給 172,000		
			3 職員手当等	101,900	2 扶養手当 3,500
					3 地域手当 10,600
					4 住居手当 4,000
					5 通勤手当 4,000
					8 超過勤務手当 490
					13 休日給 10
					14 管理職手当 2,300
					15 期末手当 45,500
					16 勤勉手当 31,500
4 共済費	54,000	3 職員共済組合負担金 54,000			
19 負担金補助及び交付金	23,000	1 総合事務組合退職手当負担金 23,000			
02 一般事務経費 13,135	8 報償費	10	1 報償費 10		
	9 旅費	180	2 普通旅費 180		
	11 需用費	2,510	1 消耗品費 860		
			2 燃料費 650		
			6 修繕料* 1,000		
	12 役務費	756	1 通信運搬費 400		
			2 手数料 100		
			10 自動車損害保険料 256		
13 委託料	140	20 複写機保守管理委託料 140			
14 使用料及び賃借料	436	1 複写機使用料 80			
		6 自動車借上料 310			
		16 テレビ視聴料 46			
18 備品購入費	9,000	31 児童発達支援センターバス購入費* 9,000			
27 公課費	103	1 自動車重量税 103			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		39,210 諸収入	311,690	【子育て支援課】 職員人件費 45人分
	6,700 市債		6,435	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 児童発達支援センター運営費				39,790
01 児童発達支援センター運営費	39,790			
	1 報酬	4,540	3 嘱託医報酬	4,540
	4 共済費	3,080	6 社会保険料	3,080
	7 賃金	19,700	1 臨時職員賃金	19,700
	8 報償費	8,080	1 報償費	4,700
			2 講師等謝礼	40
			3 行事記念品代	20
			31 心理判定員謝礼	3,200
			32 歯科検診謝礼	120
	11 需用費	3,870	1 消耗品費	200
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			7 給食材料費	3,600
			9 医薬材料費	50
	12 役務費	330	2 手数料	330
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	10
			8 入場料	10
	19 負担金補助及び交付金	170	94 研修会等負担金	170

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		39,790		
		諸収入		
				【子育て支援課】 心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。 また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 児童発達支援事業 (2) 早期療育発達支援事業（早期療養教室） (3) 外来（発達）相談

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			7,773
01 児童発達支援センター施設管理費 7,773	11 需用費	4,610	5 光熱水費 4,500 6 修繕料* 110
	12 役務費	83	11 火災保険料 83
	13 委託料	2,590	3 施設定期検査委託料 420 5 清掃委託料 850 6 警備委託料 80 7 施設・設備等保守管理委託料 700 8 冷暖房設備保守管理委託料 160 14 電気主任技術者委託料 330 17 害虫駆除委託料 50
	14 使用料及び賃借料	260	11 公共下水道使用料 260
	16 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30
	18 備品購入費	200	3 施設用器具購入費* 200
004 その他児童発達支援センター費			62
01 その他児童発達支援センター費 62	19 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金 41 32 安全運転管理者協会負担金 21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び手数料	7,763	【子育て支援課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 敷地面積 6,498.87㎡ 建物延床面積 1,712.44㎡ (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室 (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 会議室 (12) 事務室 (13) 静養室 (14) 授乳室
			62	【子育て支援課】 児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 保育所事務費			2,655,020	
01 職員人件費 2,651,420	2 給料	1,320,000	3 一般職給 1,320,000	
			3 職員手当等 744,420	2 扶養手当 18,800
				3 地域手当 80,300
				4 住居手当 32,000
				5 通勤手当 27,500
				7 特殊勤務手当 4,320
				8 超過勤務手当 17,000
				14 管理職手当 10,000
				15 期末手当 341,000
				16 勤勉手当 213,500
4 共済費 410,000	3 職員共済組合負担金 410,000			
19 負担金補助及び交付金 177,000	1 総合事務組合退職手当負担金 177,000			
02 一般事務経費 3,600	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 900	2 普通旅費 900		
	12 役務費 2,690	1 通信運搬費 2,690		
002 保育所運営費			915,990	
01 保育所運営費 894,570	1 報酬 7,630	7,630	3 嘱託医報酬 7,630	
			4 共済費 87,000	6 社会保険料 87,000
			7 賃金 623,400	1 臨時職員賃金 623,400
			8 報償費 2,740	2 講師等謝礼 2,680
				3 行事記念品代 60
				11 需用費 162,690
			12 役務費 2,500	3 食糧費 30
				7 給食材料費 147,000
				9 医薬材料費 360
				2 手数料 2,500
			13 委託料 1,680	20 複写機保守管理委託料 750
				31 福祉サービス第三者評価事業委託料 600
				32 保育所メール配信サービス委託料 330
14 使用料及び賃借料 1,620	1 複写機使用料 1,400			
	6 自動車借上料 200			
	8 入場料 20			
18 備品購入費 5,100	3 施設用器具購入費* 1,600			
	31 調理用器具購入費* 3,500			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
29,160		434,000	2,188,260	【子ども育成課】 職員人件費 376人分
国庫支出金 7,920		使用料及び手数料 430,000		
県支出金 21,240		諸収入 4,000		
			3,600	【子ども育成課】 保育所事務に係る共通事務経費等
1,900		105,500	787,170	【子ども育成課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金
国庫支出金 1,300		使用料及び手数料 72,500		
県支出金 600		諸収入 33,000		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金	210
02 地域子育て支援事業 21,420	4 共済費	2,800	6 社会保険料	2,800
	7 賃金	17,500	1 臨時職員賃金	17,500
	8 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	12 役務費	180	1 通信運搬費	180
	14 使用料及び 賃借料	760	31 寝具借上料	760
003 施設管理費				106,270
01 保育所管理費 92,270	11 需用費	60,000	2 燃料費	2,000
			5 光熱水費	48,000
			6 修繕料*	10,000
	12 役務費	1,130	2 手数料	390
			11 火災保険料	740
	13 委託料	11,430	3 施設定期検査委託料	4,400
			5 清掃委託料	2,440
			6 警備委託料	1,490
			9 防火施設保守管理委託料	660
			14 電気主任技術者委託料	710
			16 植木管理等委託料	390
			17 害虫駆除委託料	980
			32 小荷物専用昇降機保守管理委託料	320
33 廃油処理委託料			40	
14 使用料及び 賃借料	19,060	10 土地借上料	12,800	
		11 公共下水道使用料	4,500	
		12 清掃用具借上料	270	
		16 テレビ視聴料	260	
		31 防犯用カメラ借上料	1,230	
16 原材料費	650	2 補修材料購入費*	650	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,560		7,300	8,560	【子ども育成課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 (3) 荻島保育所 2 主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
国庫支出金 2,780		諸収入		
県支出金 2,780				
		5,030	87,240	【子ども育成課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所
		使用料及び 手数料 3,530		
		諸収入 1,500		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 保育所改修費 14,000	15 工事請負費	14,000	1 施設改修工事費* 14,000
004 保育所整備事業			7,200
01 大相模保育所整備事業 7,200	13 委託料	7,200	18 草刈委託料 500 27 設計委託料* 6,700
005 その他保育所費			1,195
01 その他保育所費 1,195	19 負担金補助及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金 320 32 東部地区保育協議会負担金 25 33 日本スポーツ振興センター負担金 750
	23 償還金利子及び割引料	100	31 保育料等過誤納還付金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,000	【子ども育成課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
			7,200	【子ども育成課】 経年による老朽化等に伴う大相模保育所の建替えに向け、実施設計を進めるとともに、整備予定地の維持管理を行う。
		470 分担金及び負担金	725	【子ども育成課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

001 青少年教育指導事務費			3,025
01 一般事務経費 3,025	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 賃金	2,260	1 臨時職員賃金 2,260
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	50	2 普通旅費 50
	11 需用費	240	1 消耗品費 50 2 燃料費 70 3 食糧費 30 6 修繕料* 90
	12 役務費	85	1 通信運搬費 50 10 自動車損害保険料 35
	27 公課費	10	1 自動車重量税 10

			3,025	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-------------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
002 青少年健全育成推進事業				9,915
01 青少年問題協議会運営費 420	1 報酬	280	31 青少年問題協議会委員報酬	280
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
02 青少年指導相談員運営費 1,320	1 報酬	1,300	31 青少年指導相談員報酬	1,300
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
03 青少年健全育成推進事業 7,250	8 報償費	1,260	2 講師等謝礼	360
			31 青少年指導員謝礼	900
	11 需用費	150	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	100
	13 委託料	5,800	35 青少年健全育成事業委託料	5,800
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
04 青少年団体育成事業 650	19 負担金補助及び交付金	650	51 ボーイスカウト助成金	430
			52 ガールスカウト助成金	220
05 いじめ問題再調査委員会運営費 275	1 報酬	140	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬	140
	9 旅費	25	1 費用弁償	25
	13 委託料	110	2 会議録作成委託料	110

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			420	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,320	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回
			7,250	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 (1) 子ども健全育成事業業務委託 (2) 青少年育成越谷市民会議業務委託 (3) 青少年指導員連絡協議会事業業務委託 (4) 青少年育成推進委員協議会事業業務委託 2 講座の開催 (1) 親子ふれあい講座「ランランランド」 (2) わくわく体験プロジェクト (3) レクリエーション指導者養成事業
			650	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会
95 国庫支出金			180	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 (1) 委員数 5人以内

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 子どもの居場所づくり推進事業			6,230
01 教室運営費 6,230	8 報償費	5,190	2 講師等謝礼 5,190
	11 需用費	550	1 消耗品費 390
			3 食糧費 60
			4 印刷製本費 50
9 医薬材料費 50			
12 役務費	490	1 通信運搬費 480	
		2 手数料 10	
004 プレーパーク運営事業			1,170
01 プレーパーク運営費 1,170	8 報償費	1,000	2 講師等謝礼 1,000
	11 需用費	40	1 消耗品費 30
			3 食糧費 10
18 備品購入費	130	3 施設用器具購入費* 130	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,060			4,170	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。
国庫支出金				
			1,170	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

001 学童保育事務費			5,960
01 一般事務経費 5,960	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 賃金	2,260	1 臨時職員賃金 2,260
	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	260	1 消耗品費 60
			4 印刷製本費 200
	12 役務費	2,430	1 通信運搬費 2,000
2 手数料 430			
13 委託料	630	31 書類等配送業務委託料 630	

			5,960	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-----------------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学童保育運営費			745,130
01 学童保育室運営費 736,130	4 共済費	85,600	6 社会保険料 85,600
		560,000	1 臨時職員賃金 560,000
		70	2 講師等謝礼 70
		12,530	1 消耗品費 2,700
			3 食糧費 10
			7 給食材料費 9,500
			9 医薬材料費 320
		1,700	2 手数料 1,700
		75,000	31 学童保育室委託料 75,000
100	6 自動車借上料 100		
1,100	3 施設用器具購入費* 1,100		
30	94 研修会等負担金 30		
02 民間学童保育室事業 9,000	19 負担金補助及び交付金 9,000	52 民間学童保育室事業費補助金 9,000	
003 施設管理費			16,940
01 学童保育室施設管理費 5,940	11 需用費	3,530	1 消耗品費 10
			2 燃料費 20
			5 光熱水費 2,000
			6 修繕料* 1,500
	260	2 手数料 20	
660	11 火災保険料 240		
	80	5 清掃委託料 80	
	80	6 警備委託料 80	
500	9 防火施設保守管理委託料 500		
1,450	11 公共下水道使用料 120		
	31 学童保育施設借上料 1,330		
40	2 補修材料購入費* 40		
02 学童保育室改修費 11,000	15 工事請負費 11,000	1 施設改修工事費* 11,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
228,000		202,940	305,190	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数48か所
国庫支出金 114,000		分担金及び負担金 440		
県支出金 114,000		使用料及び手数料 193,000		
		諸収入 9,500		
6,000			3,000	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
国庫支出金 3,000				
県支出金 3,000				
		1	5,939	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 48か所
		使用料及び手数料		
			11,000	【青少年課】 安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、施設の改修を行う。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 学童保育室建設事業			75,000
01 学童保育室建設事業 75,000	15 工事請負費	75,000	31 学童保育室建設工事費* 75,000
005 その他学童保育費			100
01 その他学童保育費 100	23 償還金利子及び割引料	100	31 学童保育室保育料過誤納還付金 100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
45,300	23,700		6,000	【青少年課】 学童保育室の拡充、並びに待機児童の解消を図るため、大沢学童保育室の施設整備を行う。
国庫支出金	市債			
36,300				
県支出金				
9,000				
			100	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

001 児童館事務費				108,738
01 職員人件費 106,500	2 給料	50,000	3 一般職給	50,000
	3 職員手当等	36,000	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	3,100
			4 住居手当	700
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	2,600
			13 休日給	3,400
			14 管理職手当	1,200
			15 期末手当	13,500
			16 勤勉手当	8,500
	4 共済費	15,000	3 職員共済組合負担金	15,000
	19 負担金補助及び交付金	5,500	1 総合事務組合退職手当負担金	5,500

			106,500	【青少年課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	----------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 児童館コスモス一般 事務経費 1,057	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	130	2 燃料費	60
			6 修繕料*	70
			12 役務費	355
	12 役務費	355	1 通信運搬費	300
			2 手数料	20
10 自動車損害保険料			35	
13 委託料	170	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料	170	
14 使用料及び 賃借料	355	1 複写機使用料	30	
		4 印刷機借上料	100	
		16 テレビ視聴料	15	
		31 プラネタリウム券売機借上料	210	
27 公課費	7	1 自動車重量税	7	
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費 1,181	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	180	2 燃料費	80
			6 修繕料*	100
	12 役務費	683	1 通信運搬費	350
			2 手数料	300
10 自動車損害保険料			33	
14 使用料及び 賃借料	260	1 複写機使用料	220	
		4 印刷機借上料	10	
		16 テレビ視聴料	30	
27 公課費	18	1 自動車重量税	18	
002 児童館運営費				47,910
01 児童館コスモス運営 費 22,360	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬	2,140
			32 科学教育指導員報酬	7,690
	4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
	7 賃金	3,200	1 臨時職員賃金	3,200
	8 報償費	850	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	700
9 旅費	60	1 費用弁償	30	
		3 特別旅費	30	
11 需用費	1,370	1 消耗品費	1,050	
		3 食糧費	70	
		4 印刷製本費	230	
		9 医薬材料費	20	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			1,057		【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			1,181		【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等
		900 使用料及び 手数料	21,460		【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、 科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 53事業 (2) 科学体験事業 14事業 (3) 子育て支援事業 30事業 (4) 異世代交流事業 9事業 (5) 天文普及事業 10事業 (6) クラブ活動事業等 17事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	4,720	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,380	
			32 プラネタリウムソフトセッティング委託料	1,660	
			34 展示品保守管理委託料	500	
			35 イベント委託料	1,110	
			36 薬品等処分委託料	70	
	14 使用料及び賃借料	230	7 有料道路通行料等	10	
			8 入場料	10	
			32 展示品用情報機器等借上料	210	
	18 備品購入費	450	3 施設用器具購入費*	450	
	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50	
	02 児童館ヒマワリ運営費	25,550	1 報酬	31 子ども家庭相談員報酬	2,140
				32 科学教育指導員報酬	7,690
			4 共済費	1,600	6 社会保険料
7 賃金			3,400	1 臨時職員賃金	3,400
8 報償費			1,250	1 報償費	150
				2 講師等謝礼	1,100
9 旅費			60	1 費用弁償	30
				3 特別旅費	30
11 需用費			3,710	1 消耗品費	1,590
				3 食糧費	130
	4 印刷製本費	10			
	6 修繕料*	1,900			
	9 医薬材料費	10			
	31 飼料費	70			
13 委託料	3,720	31 展示品保守管理委託料	2,040		
		32 水気耕栽培保守点検委託料	1,010		
		33 情報学習機器保守管理委託料	220		
		35 視聴覚機器保守点検委託料	450		
14 使用料及び賃借料	1,820	5 フィルム借上料	120		
		7 有料道路通行料等	10		
		8 入場料	10		
		31 情報学習機器借上料	1,330		
		32 視聴覚機器借上料	350		
18 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			25,550	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 72事業 (2) 科学体験事業 30事業 (3) 子育て支援事業 23事業 (4) 関係団体との連携事業 6事業 (5) 学校支援事業 7事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60
003 施設管理費				41,388
01 児童館コスモス施設 管理費 18,888	11 需用費	8,000	5 光熱水費	6,500
			6 修繕料*	1,500
	12 役務費	28	11 火災保険料	28
	13 委託料	10,640	3 施設定期検査委託料	530
			5 清掃委託料	7,530
			6 警備委託料	110
7 施設・設備等保守管理委託料			240	
8 冷暖房設備保守管理委託料			530	
9 防火施設保守管理委託料			130	
10 エレベーター保守管理委託料			520	
11 自動ドア保守管理委託料			80	
14 使用料及び 賃借料	180	11 公共下水道使用料	110	
		31 防犯用カメラ借上料	70	
16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10	18,878	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開 館 昭和62年（1987年）5月3日 (2) 利用定員 550人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,890.00㎡ (5) 建築面積 1,275.09㎡ (6) 延床面積 2,874.56㎡

3 款 民生費
 3 項 児童福祉費
 9 目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	11 需用費	9,500	5 光熱水費	8,500	
			6 修繕料*	1,000	
	12 役務費	50	11 火災保険料	50	
	13 委託料	12,080	3 施設定期検査委託料	490	
			5 清掃委託料	7,330	
			6 警備委託料	110	
			7 施設・設備等保守管理委託料	1,320	
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,200	
9 防火施設保守管理委託料			150		
10 エレベーター保守管理委託料			400		
14 使用料及び 賃借料	350	11 公共下水道使用料	280		
		31 防犯用カメラ借上料	70		
15 工事請負費	500	1 施設改修工事費*	500		
16 原材料費	20	31 補修材料等購入費	20		
004 その他児童館費				51	
01 その他児童館コスモ ス費	31	19 負担金補助 及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワ リ費	20	19 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			22,500		
国県支出金	地方債	その他			
			22,500	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開 館 平成7年（1995年）5月5日 (2) 利用定員 680人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,253.85㎡ (5) 建築面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡	
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金	
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金	

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 生活保護総務事務費				458,963		
01 職員人件費 428,610	2 給料	196,000	3 一般職給	196,000		
			3 職員手当等	139,010	2 扶養手当	4,500
					3 地域手当	12,000
					4 住居手当	9,000
					5 通勤手当	5,000
					7 特殊勤務手当	3,500
					8 超過勤務手当	16,000
					13 休日給	10
					14 管理職手当	3,000
					15 期末手当	52,000
16 勤勉手当	34,000					
4 共済費	68,000	3 職員共済組合負担金	68,000			
19 負担金補助 及び交付金	25,600	1 総合事務組合退職手当負担金	25,600			
02 一般事務経費 3,163	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	280	2 普通旅費	280		
	11 需用費	1,680	1 消耗品費	570		
			2 燃料費	380		
			3 食糧費	10		
			4 印刷製本費	430		
			6 修繕料*	290		
	12 役務費	180	10 自動車損害保険料	180		
14 使用料及び 賃借料	90	7 有料道路通行料等	90			
18 備品購入費	900	4 自動車購入費*	900			
27 公課費	23	1 自動車重量税	23			
03 生活保護事務費 26,720	1 報酬	1,450	3 嘱託医報酬	1,450		
	4 共済費	730	6 社会保険料	730		
	7 賃金	4,610	1 臨時職員賃金	4,610		
	12 役務費	7,800	2 手数料	7,800		
	13 委託料	12,130	31 レセプト点検等委託料	1,100		
32 認定調査委託料			30			
33 就労支援事業委託料			10,000			
36 レセプト管理システム保守管理業務委託料			1,000			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			428,610	【生活福祉課】 職員人件費 62人分
			3,163	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
9,050 国庫支出金			17,670	【生活福祉課】 生活保護事務に係る事務経費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 中国残留邦人生活支援事務費	100	8 報償費	100	1 報償費	100
05 社会保障等統計調査費	370	1 報酬	280	32 国民生活基礎調査等調査員報酬	280
		8 報償費	20	31 調査協力謝礼	20
		11 需用費	70	1 消耗品費	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金				【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
370 国庫支出金				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

2 目 扶助費

001 生活保護扶助費				6,849,000	
01 生活保護扶助費	6,849,000	20 扶助費	6,849,000	31 生活扶助費	2,200,000
				32 住宅扶助費	1,500,000
				33 教育扶助費	32,000
				34 医療扶助費	2,900,000
				35 出産扶助費	300
				36 生業扶助費	23,000
				37 葬祭扶助費	8,000
				38 施設事務費	1,700
				39 介護扶助費	180,000
				40 就労自立給付金	3,000
				41 進学準備給付金	1,000
002 中国残留邦人生活支援給付金				31,000	
01 中国残留邦人生活支援給付金	31,000	20 扶助費	31,000	31 生活支援給付	6,400
				32 住宅支援給付	3,000
				33 医療支援給付	20,000
				34 介護支援給付	800
				35 葬祭支援給付	200
				36 地域生活支援給付	100
				37 配偶者支援金	500

5,136,750 国庫支出金			1,712,250	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成30年（2018年）3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,082世帯 （2）被保護者数 4,159人 2 被保護数（平成30年（2018年）9月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,154世帯 （2）被保護者数 4,220人
23,400 国庫支出金			7,600	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（平成30年（2018年）10月末現在） 6世帯 9人

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 り災者援護事業				2,510
01 り災者援護事業	2,510	19 負担金補助 及び交付金	10 31 災害弔慰金等	10
		20 扶助費	2,500 31 災害見舞金等	1,500
			32 火災り災者住宅家賃給付費	1,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,510	【福祉推進課】 り災者援護に係る見舞金等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 保健衛生事務費			406,403	
01 職員人件費 400,030	2 給料	188,000	3 一般職給 188,000	
			3 職員手当等 123,630	2 扶養手当 3,500
				3 地域手当 11,500
				4 住居手当 4,000
				5 通勤手当 5,000
				7 特殊勤務手当 10
				8 超過勤務手当 12,400
				13 休日給 20
				14 管理職手当 5,200
				15 期末手当 48,000
16 勤勉手当 34,000				
4 共済費 63,000	3 職員共済組合負担金 63,000			
		19 負担金補助及び交付金 25,400	1 総合事務組合退職手当負担金 25,400	
02 地域医療一般事務経費 3,007	4 共済費 290	6 社会保険料 290		
	7 賃金 1,820	1 臨時職員賃金 1,820		
	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 70	2 普通旅費 70		
	11 需用費 480	1 消耗品費 220		
		2 燃料費 100		
		3 食糧費 20		
		6 修繕料* 140		
12 役務費 230	1 通信運搬費 190			
	10 自動車損害保険料 40			
14 使用料及び賃借料 100	1 複写機使用料 80			
	7 有料道路通行料等 20			
27 公課費 7	1 自動車重量税 7			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,000			397,030	【地域医療課】
国庫支出金				職員人件費 8人分
1,500				【市民健康課】
県支出金				職員人件費 41人分
1,500				
			3,007	【地域医療課】
				地域医療事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 市民健康一般事務経費	3,366	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	390	2 普通旅費 3 特別旅費	320 70
		11 需用費	860	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	200 260 10 90 300
		12 役務費	1,730	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	1,600 130
		13 委託料	280	20 複写機保守管理委託料	280
		14 使用料及び賃借料	80	1 複写機使用料	80
		27 公課費	16	1 自動車重量税	16
002 地域医療費				70,030	
01 地域医療推進事業	52,700	19 負担金補助及び交付金	700	52 骨髄移植ドナー支援助成金	700
		21 貸付金	52,000	31 看護師等修学資金貸付金	52,000
02 救急医療対策事業	17,330	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
		13 委託料	7,370	31 休日当番医制事業委託料 32 休日歯科当番医制事業委託料	4,660 2,710
		19 負担金補助及び交付金	9,910	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金 32 病院群輪番制病院運営費負担金 33 小児救急医療支援事業運営費負担金 36 外国人未払医療費対策事業補助金	30 7,600 2,100 180

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			3,366		
国県支出金	地方債	その他			
				3,366	【市民健康課】 市民健康事務に係る共回事務経費等
350 県支出金				52,350	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
90 県支出金				17,240	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 施設管理費				16,009
01 保健センター施設管理費 15,109	11 需用費	7,730	1 消耗品費	10
			2 燃料費	430
			4 印刷製本費	90
			5 光熱水費	7,200
12 役務費	59	2 手数料	9	
		11 火災保険料	50	
13 委託料	7,140	5 清掃委託料	3,900	
		6 警備委託料	250	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	700	
		9 防火施設保守管理委託料	300	
		10 エレベーター保守管理委託料	710	
		11 自動ドア保守管理委託料	170	
		14 電気主任技術者委託料	370	
		15 庭園管理委託料	150	
		31 中央監視装置保守点検委託料	470	
		34 電話設備保守管理委託料	50	
		35 入退室管理システム保守管理委託料	70	
14 使用料及び賃借料	180	11 公共下水道使用料	150	
		16 テレビ視聴料	30	
02 保健センター施設改修費 900	11 需用費	500	6 修繕料*	500
	15 工事請負費	400	1 施設改修工事費*	400
004 保健センター整備事業				1,433,170
01 保健センター整備事業 1,433,170	11 需用費	3,050	1 消耗品費	3,000
			4 印刷製本費	50
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
	13 委託料	13,100	28 監理委託料*	9,500
			32 引越委託料	3,000
33 竣工式典委託料			600	
15 工事請負費	1,383,000	32 新保健センター建設工事費*	1,263,000	
		33 外構工事費*	120,000	
18 備品購入費	34,000	3 施設用器具購入費*	34,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		352	14,757	【地域医療課】 新保健センターの施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。 【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料	2	
		諸収入	350	
			900	【市民健康課】 施設の修繕・改修工事を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
	759,900	602,000	71,270	【地域医療課】 地域保健の更なる拡充を図るため、保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。 1 新保健センター建設工事・外構工事の施工及び監理 (1) 建設予定地 越谷市東越谷十丁目31番地 (2) 構造 鉄骨造3階建て 【市民健康課】 新たな保健センターの整備に伴い、開設に係る準備を行う。 1 新保健センターに係る備品等の購入 2 新保健センターへの移転に係る引越委託
	市債	繰入金		

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
005 その他保健衛生総務費				43
01 その他保健衛生総務費	43	19 負担金補助及び交付金	43	
			32 県市町村保健センター連絡協議会負担金	2
			33 安全運転管理者協会等負担金	21
			94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			43	【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金 【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

001 予防事務費				48,130	
01 一般事務経費	48,130	4 共済費	4,650	6 社会保険料	4,650
		7 賃金	42,800	1 臨時職員賃金	42,800
		8 報償費	10	1 報償費	10
		11 需用費	30	6 修繕料*	20
				9 医薬材料費	10
		12 役務費	580	2 手数料	50
				31 医師等傷害保険料	530
		14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
002 健康づくり推進事業				13,090	
01 健康づくり推進事業	13,090	1 報酬	950	31 保健衛生審議会委員報酬	580
				32 国民健康・栄養調査員報酬	370
		8 報償費	1,490	1 報償費	590
				2 講師等謝礼	900
		9 旅費	400	1 費用弁償	400
		11 需用費	5,930	1 消耗品費	3,100
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	2,300
				9 医薬材料費	20
				31 栄養実習用材料費	500
		12 役務費	750	1 通信運搬費	700
				2 手数料	40
				3 筆耕料	10

7,560			40,570	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
3,740				
県支出金				
3,820				
1,860		1,826	9,404	【市民健康課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。 また、国民健康・栄養調査及び給食施設の指導を行う。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 国民健康・栄養調査 5 健康マイレージ事業
国庫支出金		繰入金		
1,380		1,106		
県支出金		諸収入		
480		720		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	2,650	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	250	
			37 国民健康・栄養調査委託料	460	
			39 言語訓練事業委託料	240	
			42 特定給食施設栄養管理システム電算委託料	1,600	
			43 医療廃棄物処分委託料	100	
	14 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20	
	19 負担金補助及び交付金	900	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	900	
003 母子保健事業			462,889		
01 乳幼児等健診事業	291,409	8 報償費	1,000	1 報償費	1,000
		11 需用費	490	4 印刷製本費	200
				9 医薬材料費	290
		12 役務費	750	1 通信運搬費	750
		13 委託料	283,000	31 健康診査委託料	39,000
				32 妊婦健康診査委託料	240,000
				33 妊産婦歯科健康診査委託料	4,000
		18 備品購入費	130	3 施設用器具購入費*	130
		19 負担金補助及び交付金	6,039	31 妊婦健診契約事務費負担金	39
				51 妊婦健康診査助成金	6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			291,409	<p>【市民健康課】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児に対して、健康診査を実施することにより、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図るため、育児不安の軽減及び子育ての支援を行う。</p> <p>また、子ども・子育て支援法等に基づき、妊婦に対して健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。</p> <p>1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導</p> <p>2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導</p> <p>3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等</p> <p>4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回</p>

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 母子健康づくり事業 12,990	8 報償費	630	2 講師等謝礼	630
	11 需用費	440	4 印刷製本費	440
	12 役務費	100	1 通信運搬費	100
	13 委託料	11,810	31 妊産婦・新生児訪問委託料	11,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料	310
34 産後ケア委託料			500	
20 扶助費	10	31 栄養食品支給費	10	
03 医療等支援事業 158,490	1 報酬	240	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬	140
			32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	100
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
	11 需用費	180	1 消耗品費	70
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
	12 役務費	220	1 通信運搬費	220
	13 委託料	790	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
			32 診療報酬審査支払委託料	310
	14 使用料及び 賃借料	20	9 会場借上料	20
19 負担金補助 及び交付金	62,000	31 特定不妊治療助成金	60,000	
		33 不妊検査助成金	2,000	
20 扶助費	95,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	70,000	
		32 未熟児養育医療給付費	25,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,810			8,180	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。あわせて、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援する。また、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、妊娠出産を通じ継続した支援を行い、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。さらに、未熟児養育事業を実施し、未熟児への支援を充実する。 1 母子健康手帳の交付 妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育訪問指導 6 産後ケア事業
国庫支出金 1,910 県支出金 2,900				
85,280		2,500	70,710	【市民健康課】 未熟児や小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 2 小児慢性特定疾病医療給付事業 3 特定不妊治療費助成事業 4 不妊検査費助成事業
国庫支出金 75,180 県支出金 10,100		分担金及び 負担金		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
004 成人保健事業				480,610
01 健康診査等事業 20,930	11 需用費	510	4 印刷製本費	510
	12 役務費	2,420	1 通信運搬費	2,300
			2 手数料	120
13 委託料	18,000	31 健康診査委託料	3,500	
		32 骨粗しょう症検診委託料	4,500	
		34 肝炎ウイルス検診委託料	10,000	
02 がん検診等事業 434,370	11 需用費	2,300	4 印刷製本費	2,300
	12 役務費	5,000	1 通信運搬費	5,000
	13 委託料	427,000	31 肺がん・結核検診委託料	90,000
			32 胃がん検診委託料	160,000
			33 子宮頸がん検診委託料	50,000
			34 乳がん検診委託料	70,000
			35 大腸がん検診委託料	50,000
36 前立腺がん検診委託料			7,000	
19 負担金補助及び交付金	70	32 がん検診助成金	70	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,130			15,800	【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。
国庫支出金 330			県支出金 4,800	
1,980		50	432,340	【市民健康課】 各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。 がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。 また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。 1 肺がん・結核検診 40歳以上(肺がん検診) X線検査、喀痰検査 65歳以上(肺がん・結核検診) 2 胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下(5歳刻み) 血液検査(ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査) 3 子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査 4 乳がん検診 35歳以上(隔年) 視・触診、マンモグラフィ検査 5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血法 6 前立腺がん検診 ① 50・55・60・65・70・75歳の男性 ② ①以外で50～75歳の男性のうち、検診を初めて受ける方 血液検査（PSA検査）
国庫支出金		諸収入		

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 2 目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 歯科健康診査等事業 25,310	11 需用費	260	4 印刷製本費	210	
			9 医薬材料費	50	
	12 役務費	160	1 通信運搬費	160	
	13 委託料	24,890	31 歯科健診・相談委託料	790	
			32 歯科健康フェア委託料	800	
			33 歯周病検診委託料	10,000	
			34 在宅訪問歯科保健事業委託料	300	
			35 口腔がん検診委託料	13,000	
	005 予防接種事業 800,970				
	01 予防接種事業 800,970	1 報酬	20	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	20
		9 旅費	10	1 費用弁償	10
		11 需用費	3,000	4 印刷製本費	3,000
12 役務費		6,430	1 通信運搬費	5,700	
			32 予防接種賠償保険料	730	
13 委託料		790,000	31 予防接種委託料	670,000	
			36 高齢者予防接種委託料	100,000	
	38 風しん抗体検査委託料		20,000		
19 負担金補助 及び交付金	1,500	51 予防接種助成金	1,500		
22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
2,200			23,110	【市民健康課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。	
10,000			790,970	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 2 4種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 3 2種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 4 麻しん・風しん混合ワクチン 5 日本脳炎ワクチン 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 7 ヒブワクチン 8 小児用肺炎球菌ワクチン 9 水痘ワクチン 10 B型肝炎ワクチン 11 ポリオ 12 高齢者インフルエンザワクチン 13 高齢者肺炎球菌ワクチン 14 風しん抗体検査	

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
006 その他予防費				2,752
01 その他予防費 2,752	13 委託料	2,500	31 健康増進事業委託料	2,500
	19 負担金補助 及び交付金	252	33 小児保健協会負担金	10
			35 市町村保健師協議会負担金	24
			36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
			37 公衆衛生学会負担金	8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金	30
			39 埼玉県保健所栄養士協議会負担金	10
			94 研修会等負担金	160

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,752	【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等 【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4款 衛生費
1項 保健衛生費
3目 急患診療所費

001 急患診療所事務費				1,130
01 一般事務経費 1,130	11 需用費	440	1 消耗品費	400
			4 印刷製本費	40
	12 役務費	660	1 通信運搬費	600
			2 手数料	60
	14 使用料及び 賃借料	30	1 複写機使用料	30
002 診療業務費				124,370
01 急患診療所診療業務 費 124,370	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬	2,000
	11 需用費	150	1 消耗品費	50
			6 修繕料*	100
	12 役務費	460	31 医師等傷害保険料	460
	13 委託料	118,660	31 診療業務委託料	117,000
			32 レセプト機器保守管理委託料	390
			33 レントゲン機器保守点検委託料	310
			34 レントゲン画像処理機器保守点検委託 料	470
			36 血液検査機器保守点検委託料	40
			37 心電計機器保守点検委託料	60
			38 超音波画像診断機器保守点検委託料	140
			39 自動分割分包機器保守点検委託料	140
			40 医療廃棄物処分委託料	110

			1,130	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共回事務経費等
		56,010 使用料及び 手数料	68,360	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目3番地 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年(年中無休) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで
		10 諸収入		
		56,000		

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	3,050	31 レセプト機器借上料	790
			32 レントゲン画像処理機器借上料	720
			33 血液検査機器借上料	1,000
			34 心電計機器借上料	220
			35 超音波画像診断機器借上料	320
	18 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40
23 償還金利子及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10	
003 施設管理費			3,050	
01 急患診療所施設管理費	11 需用費	130	1 消耗品費	30
			6 修繕料*	100
	12 役務費	130	11 火災保険料	10
			12 施設賠償責任保険料	120
	13 委託料	2,790	5 清掃委託料	2,400
			6 警備委託料	310
			32 レントゲン室漏洩検査委託料	80

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,050	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

001 保健所事務費				614,630			
01 職員人件費	562,300	2 給料	260,000	3 一般職給	260,000		
				3 職員手当等	185,500	2 扶養手当	5,500
						3 地域手当	16,000
						4 住居手当	8,500
						5 通勤手当	9,000
						7 特殊勤務手当	900
						8 超過勤務手当	14,500
						13 休日給	2,800
						14 管理職手当	10,500
				15 期末手当	74,200		
				16 勤勉手当	43,600		
				4 共済費	86,800	3 職員共済組合負担金	86,800
		19 負担金補助及び交付金	30,000	1 総合事務組合退職手当負担金	30,000		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,220		48,993	508,087	【保健総務課】 職員人件費 28人分
		使用料及び手数料		【生活衛生課】 職員人件費 30人分
				【衛生検査課】 職員人件費 8人分

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 保健総務一般事務経費 42,350	4 共済費	2,520	6 社会保険料	2,520
	7 賃金	18,800	1 臨時職員賃金	18,800
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	1,300	2 普通旅費 3 特別旅費	1,000 300
	11 需用費	2,900	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	1,800 700 10 390
	12 役務費	5,510	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料 31 外部精度管理調査参加手数料	5,000 230 280
	13 委託料	7,700	20 複写機保守管理委託料 32 緊急通報受理委託料 33 保健所システム電算委託料	1,000 500 6,200
	14 使用料及び賃借料	3,570	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等 31 保健所システム機器借上料	370 100 3,100
	27 公課費	40	1 自動車重量税	40
	03 生活衛生一般事務経費 4,730	4 共済費	310	6 社会保険料
7 賃金		3,000	1 臨時職員賃金	3,000
8 報償費		10	1 報償費	10
9 旅費		770	2 普通旅費 3 特別旅費	620 150
11 需用費		450	1 消耗品費	450
14 使用料及び賃借料		100	7 有料道路通行料等	100
18 備品購入費		90	3 施設用器具購入費*	90
04 衛生検査一般事務経費 5,250	4 共済費	580	6 社会保険料	580
	7 賃金	3,900	1 臨時職員賃金	3,900
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	690	2 普通旅費 3 特別旅費	230 460
	11 需用費	70	1 消耗品費	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,770		402	40,178	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
国庫支出金 70		使用料及び 手数料 400		
県支出金 1,700		諸収入 2		
		4,730		【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共通事務経費等
		使用料及び 手数料		
			5,250	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 4 目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 保健衛生事業				32,430
01 保健衛生事業	2,710		31 調査員報酬	450
		450	2 講師等謝礼	400
		400	1 消耗品費	860
		1,860	11 備蓄材料費	1,000
02 感染症対策事業	27,690		31 感染症診査協議会委員報酬	1,180
		1,180	1 報償費	1,310
		1,480	2 講師等謝礼	170
		210	1 費用弁償	210
		1,940	1 消耗品費	800
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	230
			9 医薬材料費	900
		9,000	2 手数料	9,000
		5,430	31 医用画像システム保守管理委託料	190
			32 診療報酬審査支払委託料	50
			33 集団接触者健診委託料	520
			34 検体搬送委託料	100
			35 患者搬送委託料	60
			36 風しん抗体検査委託料	4,000
			37 肝炎ウイルス検査委託料	10
			38 医療通訳委託料	500
		1,100	51 結核予防費補助金	1,100
		7,350	31 感染症公費負担医療給付費	7,200
			32 結核児童療育給付費	150
03 疾病対策事業	250		2 講師等謝礼	190
		190	1 消耗品費	60
		60		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,060		300	1,350	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 献血者確保促進 5 厚生労働統計調査 6 災害用医薬品等の入れ替え
国庫支出金		使用料及び手数料		
950				
110				
10,580		30	17,080	【保健総務課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者搬送体制の確保を行う。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
国庫支出金		分担金及び負担金		
10,470				
110				
100			150	【保健総務課】 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
国庫支出金				
90				
10				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 精神保健支援事業 1,780	1 報酬	300	31 自殺対策連絡協議会委員報酬	300
	8 報償費	660	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	20 600 40
	9 旅費	130	1 費用弁償	130
	11 需用費	410	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	320 20 70
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	13 委託料	270	31 自殺予防対策事業委託料	270
003 生活衛生事業				24,620
01 生活衛生事業 5,930	11 需用費	800	1 消耗品費 10 薬剤購入費	100 700
	12 役務費	40	2 手数料	40
	13 委託料	5,090	31 薬剤処分委託料 32 スズメバチの巣駆除委託料 33 薬剤散布委託料	90 2,000 3,000
02 医薬品等対策事業 210	11 需用費	110	1 消耗品費	110
	12 役務費	100	2 手数料	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
300 県支出金			1,480	【保健総務課】 精神保健に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進していく。 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策
		5,930 使用料及び手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等
		210 使用料及び手数料		【生活衛生課】 薬局等監視指導等を実施することにより、公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守る。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 動物管理指導事業 3,470	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	1,640	1 消耗品費	600
			4 印刷製本費	680
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	260
			31 飼料費	90
12 役務費	20	2 手数料	20	
13 委託料	790	31 犬鑑札等封入封緘委託料	120	
		32 犬猫処分委託料	220	
		33 狂犬病病理検査等委託料	50	
		34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料	400	
19 負担金補助及び交付金	1,000	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	1,000	
04 食品衛生事業 1,750	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	1,100	1 消耗品費	650
			4 印刷製本費	450
12 役務費	630	31 食品等試験検査手数料	630	
05 食肉検査事業 13,260	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	7,710	1 消耗品費	2,600
			4 印刷製本費	2,000
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	3,100
	12 役務費	420	2 手数料	420
	13 委託料	3,010	31 と畜検査手数料徴収委託料	1,800
			32 B S E 検査委託料	210
34 検査機器保守管理委託料			1,000	
14 使用料及び賃借料	2,000	31 検査機器借上料	2,000	
18 備品購入費	100	1 図書購入費	30	
		3 施設用器具購入費*	70	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,470 使用料及び手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準を確保し市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		1,750 使用料及び手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
		13,260 使用料及び手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、食肉検査等を実施する。 1 と畜検査業務 2 と畜場及び食鳥処理場の監視・指導等

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 4 目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
004 衛生検査費				47,470
01 衛生検査事業 47,470	11 需用費	19,100	1 消耗品費 6 修繕料* 9 医薬材料費	6,000 100 13,000
	12 役務費	210	2 手数料	210
	13 委託料	4,100	31 検査機器保守点検委託料	4,100
	14 使用料及び賃借料	24,000	31 検査機器借上料	24,000
	18 備品購入費	60	1 図書購入費	60
005 施設管理費				29,802
01 保健所施設管理費 25,160	11 需用費	10,210	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	110 10,000 100
	12 役務費	170	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	50 120
	13 委託料	14,450	5 清掃委託料 6 警備委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 11 自動ドア保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 15 庭園管理委託料 31 医療廃棄物処分委託料 32 作業環境測定委託料 33 排水水質分析委託料 34 入退室管理システム保守管理委託料 35 電話設備保守管理委託料 36 駐車管制システム保守管理委託料 38 雨水浄化装置保守管理委託料	6,500 100 1,400 250 810 830 60 380 1,500 730 720 40 470 200 400 60
	14 使用料及び賃借料	230	11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料	200 30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,610			43,860	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査
国庫支出金				
		170	24,990	【保健総務課】 保健所施設の適切な維持管理を行い、安全で良好な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	18 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100
02 動物管理センター施設管理費 4,642	11 需用費	1,150	5 光熱水費	1,100
			6 修繕料*	50
	12 役務費	32	2 手数料	10
			11 火災保険料	22
13 委託料	3,420	5 清掃委託料	2,400	
		6 警備委託料	220	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	500	
		12 浄化槽保守管理委託料	60	
		16 植木管理等委託料	200	
		20 複写機保守管理委託料	10	
		31 検査機器保守管理委託料	30	
14 使用料及び賃借料	40	1 複写機使用料	10	
		16 テレビ視聴料	30	
006 その他保健所費				730
01 その他保健総務費 360	19 負担金補助及び交付金	360	31 安全運転管理者協会等負担金	30
			94 研修会等負担金	280
			95 その他負担金	50
02 その他生活衛生費 150	19 負担金補助及び交付金	150	94 研修会等負担金	30
			95 その他負担金	120
03 その他衛生検査費 220	19 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金	130
			95 その他負担金	90

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,642 使用料及び手数料		【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
			360	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
		150 使用料及び手数料		【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
			220	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

001 斎場事務費				220
01 一般事務経費 220	11 需用費	60	2 燃料費	50
			3 食糧費	10
	12 役務費	160	10 自動車損害保険料	20
			14 建物損害保険料	140

			220	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 斎場運営費				581,130
01 斎場運営費	581,130		11 需用費	44,000
			13 委託料	208,760
			14 使用料及び賃借料	4,460
			15 工事請負費	65,000
			17 公有財産購入費	249,300
			18 備品購入費	1,600
			19 負担金補助及び交付金	8,000
			23 償還金利子及び割引料	10
			5 光熱水費	44,000
			34 斎場運営委託料	188,000
			38 斎場管理運営委託料	18,200
			40 斎場予約システム保守管理委託料	2,560
			32 斎場予約システム機器借上料	2,710
			34 斎場予約システムクラウドサービス使用料	1,750
			1 施設改修工事費*	65,000
			31 斎場施設購入費*	249,300
			3 施設用器具購入費*	1,600
			51 霊柩自動車利用助成金	8,000
			2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		341,030	240,100	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。
		分担金及び負担金		
		96,000		
		使用料及び手数料		
		243,950		
		諸収入		
		1,080		

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

001 環境対策事務費				163,225
01 職員人件費	162,100		2 給料	77,000
			3 職員手当等	50,800
			4 共済費	25,000
			19 負担金補助及び交付金	9,300
			3 一般職給	77,000
			2 扶養手当	2,500
			3 地域手当	4,800
			4 住居手当	1,800
			5 通勤手当	2,000
			8 超過勤務手当	3,300
			13 休日給	100
			14 管理職手当	2,300
			15 期末手当	20,000
			16 勤勉手当	14,000
			3 職員共済組合負担金	25,000
			1 総合事務組合退職手当負担金	9,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			162,100	【環境政策課】 職員人件費 21人分

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 1,125	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	340	2 普通旅費 3 特別旅費	300 40
	11 需用費	660	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	230 300 10 120
	12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 環境保全整備事業				22,430
01 環境審議会運営費 660	1 報酬	450	31 環境審議会委員報酬	450
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
	11 需用費	20	3 食糧費	20

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			1,125		
国県支出金	地方債	その他			
			1,125	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等	
			660	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第25条に基づき、環境審議会を開催する。また、環境管理計画の策定のため、同条例第29条に基づき、特別部会を開催する。 1 委員数 （1）環境審議会 15人 2 開催予定回数 （1）環境審議会 2回 （2）特別部会 4回	

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 地球温暖化対策推進事業 6,170	8 報償費	50	1 報償費 2 講師等謝礼	30 20
	11 需用費	740	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	280 10 450
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
	13 委託料	5,000	35 環境管理計画策定支援業務委託料	5,000
	19 負担金補助及び交付金	370	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	370
03 再生可能エネルギー推進事業 10,000	19 負担金補助及び交付金	10,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	10,000
04 生物多様性保全・向上事業 5,600	8 報償費	490	1 報償費 2 講師等謝礼	40 450
	11 需用費	460	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	100 10 300 50
	13 委託料	4,600	16 植木管理等委託料 31 有害鳥獣処理委託料 32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料 33 ムクドリ飛来防除業務委託料 34 特定外来生物防除業務委託料	2,000 700 700 600 600
	16 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			6,170		
国県支出金	地方債	その他			
			6,170	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織及び事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。 また、平成33年度から10年間を計画期間とする新たな環境管理計画の策定を、平成31年度、平成32年度の2か年で行う。	
			10,000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電などの利用を推進する。	
			5,600	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・向上の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組みを推進し、生物多様性の向上を図る。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託	

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 環境対策事業				78,782
01 大気・水質対策事業 25,010	11 需用費	830	1 消耗品費	130
			5 光熱水費	600
			6 修繕料*	100
	12 役務費	420	1 通信運搬費	380
			31 公害測定機器損害保険料	40
13 委託料	20,400	31 公害分析委託料	13,000	
		32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	7,000	
		33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料	400	
14 使用料及び賃借料	3,350	31 大気汚染常時監視システム借上料	1,100	
		32 大気汚染自動測定機器等借上料	2,250	
19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10	
02 生活環境対策事業 5,930	11 需用費	120	1 消耗品費	20
			6 修繕料*	100
	12 役務費	90	2 手数料	90
			33 道路交通騒音測定業務委託料	2,700
13 委託料	5,700	34 除草委託料	3,000	
		19 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金
03 放射線対策事業 2,877	11 需用費	130	1 消耗品費	100
			6 修繕料*	30
	12 役務費	1,267	2 手数料	1,180
31 放射線測定機器等損害保険料			87	
13 委託料	1,480	34 放射性物質除染作業委託料	600	
		35 食品放射能測定システム設定業務委託料	880	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金			24,810	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川20地点 (2) 工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点
200 県支出金		3,000 諸収入	2,730	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。 また、市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
			2,877	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 【子ども育成課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 生活排水対策事業 32,545	4 共済費	370	6 社会保険料	370
	7 賃金	2,360	1 臨時職員賃金	2,360
	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	13 委託料	1,400	32 浄化槽台帳システム電算委託料	1,400
	14 使用料及び賃借料	100	31 情報機器借上料	100
	19 負担金補助及び交付金	28,025	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 51 合併処理浄化槽設置補助金*	25 28,000
05 大気汚染自動測定局整備事業 12,420	13 委託料	1,850	31 測定局舎等処分委託料	1,000
			32 風向風速計移設等委託料	400
			33 大気汚染自動測定機器保守管理等委託料	450
	14 使用料及び賃借料	570	31 大気汚染自動測定機器等借上料	570
18 備品購入費	10,000	31 大気汚染自動測定局舎購入費*	10,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
19,000		170	13,375	【環境政策課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。
国庫支出金 10,300 県支出金 8,700		使用料及び手数料		
		5,220	7,200	【環境政策課】 大気汚染常時監視体制の強化を図るため、大気汚染自動測定局を更新する。 1 一般環境大気測定局の概要 (1) 名称 越谷市東越谷測定局 (2) 場所 越谷市東越谷三丁目14番地(東越谷第二公園内) (3) 構造・規模 アルミ製コンテナ型局舎 2.2m×4.5m×高さ2.6m 面積9.9㎡ (4) 設置機器 窒素酸化物自動測定機、硫酸化物自動測定機、浮遊粒子状物質自動測定機、オキシダント自動測定機、微小粒子状物質自動測定機、風向・風速計、テレメータシステム
		繰入金		

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 清掃総務事務費			577,712	
01 職員人件費 576,610	2 給料	267,000	3 一般職給 267,000	
			3 職員手当等 184,110	2 扶養手当 11,500
				3 地域手当 16,800
				4 住居手当 7,000
				5 通勤手当 4,700
				7 特殊勤務手当 700
				8 超過勤務手当 7,200
				13 休日給 11,710
				14 管理職手当 3,500
				15 期末手当 72,000
16 勤勉手当 49,000				
4 共済費 91,000	3 職員共済組合負担金 91,000			
19 負担金補助及び交付金 34,500	1 総合事務組合退職手当負担金 34,500			
02 一般事務経費 1,102	7 賃金 250	1 臨時職員賃金 250		
	8 報償費 240	1 報償費 240		
	9 旅費 160	2 普通旅費 70		
		3 特別旅費 90		
	11 需用費 390	1 消耗品費 80		
		2 燃料費 80		
		3 食糧費 10		
4 印刷製本費 100				
6 修繕料* 120				
12 役務費 35	10 自動車損害保険料 35			
14 使用料及び賃借料 20	7 有料道路通行料等 20			
27 公課費 7	1 自動車重量税 7			
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			660	
01 廃棄物減量等推進審議会運営費 660	1 報酬 360	360	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 360	
			9 旅費 150	1 費用弁償 150
			13 委託料 150	2 会議録作成委託料 150

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,200 使用料及び手数料	574,410	【リサイクルプラザ】 職員人件費 59人分 【産業廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,102	【リサイクルプラザ】 清掃総務に係る共通事務経費等
			660	【リサイクルプラザ】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 4回

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 清掃事業			1,055,230
01 東埼玉資源環境組合 負担金事業	993,630	19 負担金補助 及び交付金	993,630 31 東埼玉資源環境組合負担金 993,630
02 資源回収奨励補助金 交付事業	58,000	19 負担金補助 及び交付金	58,000 51 資源回収奨励補助金 58,000
03 家庭用生ごみ処理機 器購入費補助事業	600	19 負担金補助 及び交付金	600 51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金 600
04 一般廃棄物処理基本 計画策定事業	3,000	13 委託料	3,000 31 一般廃棄物処理基本計画策定支援等業 務委託料 3,000
004 その他清掃総務事務費			261
01 その他清掃総務事務 費	261	19 負担金補助 及び交付金	261 33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金 85 35 県清掃行政研究協議会負担金 10 95 その他負担金 166

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			993,630	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町 で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平 等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の 促進を図る。
			58,000	【リサイクルプラザ】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみ の減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を 図る。 1 平成29年度実績 (1) 交付額 55,821,700円 (2) 資源回収量 古紙類 6,651,399kg 古繊維類 108,655kg 金属類 221,121kg びん類 5,009kg 合計 6,986,184kg
			600	【リサイクルプラザ】 家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することによ り、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成29年度補助件数 24件 2 平成29年度補助金額 627,300円 3 平成29年度1基当たり単価 26,138円
			3,000	【リサイクルプラザ】 ごみの減量・資源化の推進を図るため、平成33年度から10年間を計画期 間とする新たな一般廃棄物処理基本計画の策定を、平成31年度、平成32年度 の2か年で行う。
			261	【リサイクルプラザ】 清掃総務事務に係る研修負担金等

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 塵芥処理事業				970,746
01 資源物分別収集事業 247,000	8 報償費	1,000	31 廃棄物減量等推進員記念品代	1,000
	11 需用費	10,000	1 消耗品費	4,600
			4 印刷製本費	5,400
13 委託料	236,000	31 資源物等収集運搬委託料	233,000	
		32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料	3,000	
02 可燃物収集運搬事業 430,000	13 委託料	430,000	31 可燃物収集運搬委託料	430,000
03 粗大ごみ等収集運搬事業 69,290	4 共済費	2,050	6 社会保険料	2,050
	7 賃金	12,800	1 臨時職員賃金	12,800
	11 需用費	970	1 消耗品費	70
			4 印刷製本費	900
	12 役務費	4,240	1 通信運搬費	440
			2 手数料	3,800
13 委託料	49,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	49,000	
14 使用料及び賃借料	230	1 複写機使用料	230	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		36,000	211,000	【リサイクルプラザ】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成30年（2018年）11月1日現在） (1) 推進員数 575人 (2) 選出自治会数 308自治会 2 資源物 (1) 収集量 6,626t （平成29年度） (2) ごみ集積所数 7,915か所 （平成30年（2018年）11月1日現在）
			430,000	【リサイクルプラザ】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 7,915か所 （平成30年（2018年）11月1日現在）
		31,000	38,290	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 不燃ごみ収集等事業 17,956	11 需用費	15,300	1 消耗品費	2,400
			2 燃料費	5,900
			6 修繕料*	7,000
	12 役務費	1,550	1 通信運搬費	600
			2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	940
	14 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500	
19 負担金補助及び交付金	136	31 安全管理者協会負担金	16	
		95 その他負担金	120	
27 公課費	460	1 自動車重量税	460	
05 破砕物等搬出事業 98,000	13 委託料	98,000	31 破砕物等搬出委託料	98,000
06 公共施設廃棄物処理事業 99,500	12 役務費	40,500	31 公共施設ごみ処理手数料	40,500
	13 委託料	59,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	45,000
			34 公共施設PCB廃棄物処理委託料	14,000
07 動物死体収集事業 9,000	13 委託料	9,000	31 動物死体処理委託料	9,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			17,956		
国県支出金	地方債	その他			
			17,956	【リサイクルプラザ】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
			98,000	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。	
			99,500	【リサイクルプラザ】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。 また、公共施設で保管されていたPCB廃棄物コンデンサや安定器等を適正に処理することにより、人の健康の保護及び環境の保全を図る。	
			9,000	【リサイクルプラザ】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成29年度動物死体処理実績 1, 170件	

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 施設管理費				233,630
01 リサイクルプラザ施設管理費 225,500	11 需用費	51,350	1 消耗品費	350
			5 光熱水費	20,000
			6 修繕料*	31,000
	12 役務費	310	2 手数料	20
		11 火災保険料	290	
13 委託料	171,850	5 清掃委託料	12,100	
		6 警備委託料	160	
		14 電気主任技術者委託料	590	
		18 草刈委託料	1,400	
		31 運転管理委託料	157,600	
14 使用料及び賃借料	1,990	10 土地借上料	870	
		11 公共下水道使用料	600	
		16 テレビ視聴料	30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料	250	
		32 防犯カメラ借上料	240	
02 最終処分場維持管理費 8,130	11 需用費	2,200	5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	1,200
13 委託料	5,930	18 草刈委託料	420	
		31 検査委託料	810	
		32 水処理施設管理委託料	4,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		27,010	198,490	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
		使用料及び手数料		
		10		
		諸収入		
		27,000		
			8,130	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設で破砕・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年（1990年）4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 修理再生等啓発事業			12,432
01 修理再生等啓発事業 12,432	4 共済費	980	6 社会保険料 980
	7 賃金	5,910	1 臨時職員賃金 5,910
	8 報償費	330	1 報償費 30
			2 講師等謝礼 300
	11 需用費	1,150	1 消耗品費 570
			2 燃料費 90
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 350
6 修繕料* 120			
12 役務費	295	1 通信運搬費 260	
		10 自動車損害保険料 35	
13 委託料	3,600	31 粗大ごみ再生修理委託料 3,600	
14 使用料及び賃借料	160	1 複写機使用料 160	
27 公課費	7	1 自動車重量税 7	
004 環境美化事業			2,100
01 環境美化事業 2,100	11 需用費	1,100	1 消耗品費 1,000
			6 修繕料* 100
	13 委託料	1,000	31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料 1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,500 諸収入	7,932	【リサイクルプラザ】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、ごみの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再利用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成31年度開催予定事業 (1) 再生家具等販売 287日 (2) リサイクル教室 31回 2 平成29年度実績 (1) 再生家具販売 292日実施 (2) リサイクル教室 年43回実施
			2,100	【リサイクルプラザ】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費				380
01 一般事務経費 380	11 需用費	340	1 消耗品費 10	
			4 印刷製本費 330	
	12 役務費	40	2 手数料 40	

			380	【リサイクルプラザ】 し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 3目 し尿処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 し尿収集事業				40,690
01 し尿収集事業 40,690	12 役務費	440	1 通信運搬費	190
			31 し尿汲取代金徴収手数料	250
	13 委託料	40,200	31 し尿汲取委託料	40,200
	23 償還金利子及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金	50

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		16,000 使用料及び 手数料	24,690	【リサイクルプラザ】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 6台(予定) 2 対象 1,521世帯 (平成30年(2018年)11月1日現在)

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費				1,359
01 一般事務経費 1,359	8 報償費	50	1 報償費	50
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費	920	1 消耗品費	380
			2 燃料費	400
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	120
12 役務費	74	10 自動車損害保険料	74	
14 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等	90	
27 公課費	25	1 自動車重量税	25	
002 産業廃棄物対策事業				31,250
01 廃棄物処理施設専門委員会等運営費 370	1 報酬	190	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬	60
			32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会委員報酬	130
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	11 需用費	10	3 食糧費	10
13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120	

			1,359	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る共通事務経費等
			370	【産業廃棄物指導課】 越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 産業廃棄物対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 産業廃棄物対策事業 30,880	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	9 旅費	280	2 普通旅費 3 特別旅費	200 80
	11 需用費	1,760	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,400 330 30
	12 役務費	110	1 通信運搬費 31 電子マネー使用料	90 20
	13 委託料	26,400	32 産業廃棄物情報管理システム保守管理委託料 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集計業務委託料 34 不法投棄等調査補助業務委託料 35 PCB廃棄物調査等業務委託料	4,800 1,400 200 20,000
	14 使用料及び賃借料	2,290	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料	2,290
003 その他産業廃棄物対策費				51
01 その他産業廃棄物対策費 51	19 負担金補助及び交付金	51	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 95 その他負担金	5 15 31

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			760 使用料及び 手数料		
国県支出金	地方債	その他			
			30,120	【産業廃棄物指導課】 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査並びにPCB廃棄物等の掘り起こし調査などを実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。	
			51	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等	

4款 衛生費
 4項 病院費
 1目 病院費

001 病院事業支出金				1,300,000
01 病院事業支出金 1,300,000	19 負担金補助及び交付金	1,300,000	31 病院事業会計負担金	1,300,000

			1,300,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。
--	--	--	-----------	--

4款 衛生費
 5項 上水道費
 1目 上水道費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 上水道事業支出金			6,100
01 越谷・松伏水道企業 団支出金	6,100	19 負担金補助 及び交付金	6,100
		31 越谷・松伏水道企業団負担金	6,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,100	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金

5 款 労働費
 1 項 労働費
 1 目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 労働事務費			32,645	
01 職員人件費 31,450	2 給料	14,500	3 一般職給 14,500	
			3 職員手当等 10,950	2 扶養手当 800
				3 地域手当 1,000
				4 住居手当 400
				5 通勤手当 300
				8 超過勤務手当 450
				15 期末手当 5,000
4 共済費 4,500	3 職員共済組合負担金 4,500			
	19 負担金補助及び交付金 1,500	1 総合事務組合退職手当負担金 1,500		
02 一般事務経費 1,195	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 20	2 普通旅費 20		
	11 需用費 170	1 消耗品費 150		
		3 食糧費 10		
	4 印刷製本費 10			
12 役務費 600	1 通信運搬費 600			
14 使用料及び賃借料 395	1 複写機使用料 370			
	7 有料道路通行料等 10			
	16 テレビ視聴料 15			
002 雇用対策事業			20,330	
01 相談事業 1,580	1 報酬 1,020	31 内職相談員報酬 1,020		
	8 報償費 560	32 労働相談員報償金 560		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31,450	【産業支援課】 職員人件費 3人分
			1,195	【産業支援課】 労働事務に係る事務経費等
			1,580	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)

5 款 労働費
 1 項 労働費
 1 目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 若年者等就業支援事業	3,400	13 委託料	31 若年者等就職支援事業委託料 3,400
03 高年齢者就業支援事業	13,050	19 負担金補助及び交付金	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50 51 シルバー人材センター推進事業費補助金 13,000
04 職業能力開発支援事業	1,900	8 報償費	2 講師等謝礼 1,900
05 勤労者等福利厚生事業	400	19 負担金補助及び交付金	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金 400
003 施設管理費			19,230
01 産業雇用支援センター管理費	19,230	11 需用費	5 光熱水費 5,800 6 修繕料* 2,700
		12 役員費	11 火災保険料 30
		13 委託料	5 清掃委託料 3,800 7 施設・設備等保守管理委託料 6,400 16 植木管理等委託料 400
		14 使用料及び賃借料	11 公共下水道使用料 100
004 その他労働諸費			150
01 その他労働諸費	150	19 負担金補助及び交付金	31 越谷地区雇用対策協議会負担金 147 32 東部地域労働行政連絡協議会負担金 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,400	【産業支援課】 就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人
			13,050	【産業支援課】 高年齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図れるよう、シルバー人材センターへの助成を行う。
			1,900	【産業支援課】 就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 (1) 若年者を対象とした就職支援セミナー (2) 女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー (3) 市内中小企業を対象とした人材育成セミナー
			400	【産業支援課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
		4,760 使用料及び手数料 260 諸収入 4,500	14,470	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業委員会事務費				248
01 一般事務経費 248	11 需用費	230	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*	40 170 20
	12 役務費	18	10 自動車損害保険料	18
002 農業委員会運営費				24,386
01 農業委員会運営費 24,286	1 報酬	16,390	31 農業委員等報酬	16,390
	4 共済費	10	6 社会保険料	10
	7 賃金	700	1 臨時職員賃金	700
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	1,620	1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	1,540 40 40
	10 交際費	50	6 会長交際費	50
	11 需用費	450	1 消耗品費 4 印刷製本費	330 120
	13 委託料	4,150	2 会議録作成委託料 31 農地管理システム電算委託料	250 3,900
	14 使用料及び賃借料	830	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 31 農地管理システム機器借上料	230 30 570
	19 負担金補助及び交付金	76	32 農業委員会埼玉葛地方協議会負担金 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	66 10
02 農業者年金事業 100	11 需用費	100	1 消耗品費	100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			248	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
2,500 県支出金			21,786	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		100 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業総務事務費			228,547	
01 職員人件費 227,550	2 給料	105,000	3 一般職給 105,000	
			3 職員手当等 72,750	2 扶養手当 3,100
				3 地域手当 6,500
				4 住居手当 2,700
				5 通勤手当 2,000
				8 超過勤務手当 5,600
				13 休日給 250
				14 管理職手当 2,600
				15 期末手当 30,000
				16 勤勉手当 20,000
4 共済費 36,000	3 職員共済組合負担金 36,000			
19 負担金補助及び交付金 13,800	1 総合事務組合退職手当負担金 13,800			
02 一般事務経費 997	9 旅費 20	2 普通旅費 20		
	11 需用費 880	1 消耗品費 140		
		2 燃料費 470		
		3 食糧費 10		
		6 修繕料* 260		
12 役務費 82	10 自動車損害保険料 82			
27 公課費 15	1 自動車重量税 15			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,090	226,460	【農業振興課】 職員人件費 21人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
		使用料及び 手数料 60		
		財産収入 280		
		諸収入 750		
			997	【農業振興課】 農業総務事務に係る共回事務経費等

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

001 農政審議会運営費			470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬 330	31 農政審議会委員報酬 330	
	9 旅費 140	1 費用弁償 140	

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 農業振興事務費				2,045
01 一般事務経費 2,045	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	850	2 普通旅費	450
			3 特別旅費	400
	11 需用費	160	1 消耗品費	120
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	20
	12 役務費	350	1 通信運搬費	350
13 委託料	610	31 書類等配布・回収業務委託料	610	
14 使用料及び賃借料	65	1 複写機使用料	30	
		7 有料道路通行料等	20	
		16 テレビ視聴料	15	
003 都市農業推進事業				47,151
01 地産地消推進事業 4,200	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
	13 委託料	1,000	35 地場農産物利用促進事業委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,150	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,150
02 農産物生産奨励事業 2,400	19 負担金補助及び交付金	2,400	51 農業近代化資金利子補給金	800
			54 特産物生産奨励助成金	700
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金	900
03 農業環境衛生改善事業 690	19 負担金補助及び交付金	690	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
			32 埼玉県農業共済組合負担金	540
04 高収益農業推進事業 1,319	12 役務費	69	11 火災保険料	69
	13 委託料	130	9 防火施設保守管理委託料	130
	14 使用料及び賃借料	1,120	10 土地借上料	1,120

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 諸収入	2,035	【農業振興課】 農業振興事務に係る共回事務経費等
			4,200	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大や消費拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 地場農産物利用促進事業 2 学校給食米生産奨励事業 平成31年度に予定している助成数量9,000袋
900 県支出金			1,500	【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行い、農業者を支援する。 また、高品質な農産物の生産を目指し、特産物生産などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 特産物生産奨励への助成金 3 経営所得安定対策事業の推進に対する補助
			690	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組に対し支援する。
		1,319 諸収入		【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 越谷いちごタウンの施設管理

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 農業技術研究事業 36,042	11 需用費	9,280	1 消耗品費	760
			2 燃料費	10
			4 印刷製本費	10
			5 光熱水費	8,000
			6 修繕料*	500
			12 役務費	102
	13 委託料	25,110	2 手数料	20
			11 火災保険料	82
			5 清掃委託料	2,000
			6 警備委託料	60
7 施設・設備等保守管理委託料			3,120	
10 エレベーター保守管理委託料			290	
14 電気主任技術者委託料			240	
14 使用料及び賃借料	620	31 技術指導委託料	320	
		35 分析機器保守委託料	2,080	
		37 試験栽培委託料	17,000	
		11 公共下水道使用料	380	
16 原材料費	490	31 分析機器借上料	240	
		31 研究用材料購入費	490	
18 備品購入費	400	3 施設用器具購入費*	400	
19 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金	40	
06 都市農業推進基本計画策定事業 2,500	13 委託料	2,500	31 第3次都市農業推進基本計画策定支援業務委託料	2,500
004 農業従事・後継者育成支援事業				19,330
01 農業従事・後継者育成事業 19,330	8 報償費	20	31 農業次世代人材投資事業費謝礼	20
	13 委託料	5,000	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料	5,000
			31 担い手育成総合支援協議会補助金	3,000
	19 負担金補助及び交付金	14,310	32 越谷市特別認定農業者補助金	5,000
			34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金	810
35 新規就農者応援事業費補助金			1,000	
			36 農業次世代人材投資事業費補助金	4,500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他	財産収入			
		4,340	31,702		【農業振興課】 農業技術の研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。 1 養液栽培の実証試験 2 植物の組織培養・増殖 3 土壌、堆肥、養液の分析 4 農業技術センター施設の維持管理
			2,500		【農業振興課】 本市の都市農業の振興を図るため、第3次都市農業推進基本計画の策定を平成31年度・平成32年度の2か年で行う。
4,520		1,880	12,930		【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 アグリサポート事業			1,080
01 農業体験支援事業 1,080	8 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	11 需用費	10	3 食糧費 10
	13 委託料	600	31 市民農園整地委託料 600
	15 工事請負費	400	31 市民農園整備工事費* 400
	16 原材料費	50	3 砂利等購入費* 50
006 その他農業振興費			287
01 その他農業振興費 287	19 負担金補助 及び交付金	287	34 農業農村振興対策協議会負担金 15
			38 農業会議負担金 252
			94 研修会等負担金 20

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

001 農地事務費			220
01 一般事務経費 220	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	50	2 普通旅費 40 3 特別旅費 10
	11 需用費	160	1 消耗品費 140 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
002 農地保全・有効活用事業			51,500
01 農地利用集積事業 51,500	13 委託料	6,000	27 設計委託料* 6,000
	19 負担金補助 及び交付金	45,500	52 農地集積推進事業負担金 3,700
			53 船渡地区農地耕作条件改善事業費負担金 8,300
		55 西新井・北後谷地区農地耕作条件改善事業費負担金 33,500	
003 農業生産基盤等整備事業			251,416
01 農道整備事業 7,760	13 委託料	1,000	25 測量委託料* 1,000
	15 工事請負費	6,000	31 農道整備工事費* 6,000
	19 負担金補助 及び交付金	760	91 土地改良区地区除外決済金* 180
92 道路後退協力金* 580			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		870	210	【農業振興課】 農業・農地を持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 11か所 区画数 325区画
		諸収入		
			287	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50	170	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
			51,500	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 農地耕作条件改善事業に伴う設計業務 2 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業に対する負担金 3 船渡地区農地耕作条件改善事業に対する負担金 4 西新井・北後谷地区農地耕作条件改善事業に対する負担金
			7,760	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L=56m (2) 用地取得 A=860㎡

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 かんがい排水整備事業 64,600	13 委託料	3,600	25 測量委託料*	1,800	
			27 設計委託料*	600	
			30 物件等調査委託料*	1,200	
	15 工事請負費	60,700	31 かんがい排水整備工事費*	60,700	
	22 補償補填及び賠償金	300	1 物件等補償料*	300	
03 土地改良事業 5,780	19 負担金補助及び交付金	5,780	31 土地改良事業団体連合会負担金	50	
			32 春日部土地改良推進協議会負担金	40	
			33 古利根堰連絡協議会負担金	30	
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金	2,700	
			35 見沼代用水協力協議会負担金	90	
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金	1,850	
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金	20	
			52 小土地改良事業費補助金*	1,000	
04 農業施設維持管理費 38,576	11 需用費	7,600	5 光熱水費	1,600	
			6 修繕料*	6,000	
	12 役務費	6	11 火災保険料	6	
			13 委託料	14,590	
			14 電気主任技術者委託料	210	
			18 草刈委託料	8,000	
				19 浚渫委託料	6,000
				33 ポンプ設備点検委託料	380
	16 原材料費	410	2 補修材料購入費*	410	
	19 負担金補助及び交付金	15,970	31 古利根堰管理費負担金	2,130	
32 末田・須賀堰維持管理費負担金			3,590		
33 元荒川農業水利確保対策費負担金			1,700		
34 利根中央地区施設管理費負担金			1,170		
36 利根導水路大規模地震対策事業費負担金			660		
38 多面的機能支払交付金			5,500		
40 古利根堰耐震対策事業費負担金			1,220		
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 72,400	13 委託料	7,500	25 測量委託料*	7,500	
			15 工事請負費	64,900	
			31 農道整備工事費*	23,600	
			32 かんがい排水整備工事費*	41,300	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	39,600 市債	11,300 分担金及び負担金 3,000 諸収入 8,300	13,700	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 用排水路整備工事 L=290m (2) 揚水ポンプ交換 1基
			5,780	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。
4,100 県支出金			34,476	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。
	13,400 市債	53,300 分担金及び負担金	5,700	【農業振興課】 東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、道路及び用排水路の整備を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L=200m (2) 用排水路整備工事 L=660m

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 4 目 農地費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 出羽堀はつらつプロジェクト事業 62,300	15 工事請負費	57,000	31 かんがい排水等整備工事費* 57,000
	19 負担金補助及び交付金	5,300	31 上水道移設工事費負担金* 5,300
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
6,600	36,300	10,000	9,400	【農業振興課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に伴い、水辺を活用した賑わいの創出や地域活動の活性化、郷土愛の醸成を図るためのハード事業及びソフト事業を実施する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 水路整備工事 L=82m
県支出金	市債	分担金及び負担金		
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
1項 商工費
1目 商工総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 商工総務事務費			161,150	
01 職員人件費 159,800	2 給料	71,000	3 一般職給 71,000	
			3 職員手当等 54,600	2 扶養手当 2,000
				3 地域手当 4,400
				4 住居手当 2,300
				5 通勤手当 2,200
				8 超過勤務手当 5,600
				13 休日給 100
				14 管理職手当 2,500
				15 期末手当 21,000
				16 勤勉手当 14,500
4 共済費 25,000	3 職員共済組合負担金 25,000			
19 負担金補助及び交付金 9,200	1 総合事務組合退職手当負担金 9,200			
02 一般事務経費 1,350	4 共済費 30	6 社会保険料 30		
	7 賃金 170	1 臨時職員賃金 170		
	9 旅費 860	2 普通旅費 800		
		3 特別旅費 60		
	11 需用費 230	1 消耗品費 90		
		2 燃料費 60		
		6 修繕料* 80		
12 役務費 40	10 自動車損害保険料 40			
14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10			
27 公課費 10	1 自動車重量税 10			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			159,800	【産業支援課】 職員人件費 11人分 【観光課】 職員人件費 8人分
			1,350	【産業支援課】 商工総務事務に係る共事事務経費等

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費			240
01 一般事務経費 240	8 報償費 20	1 報償費 20	
	9 旅費 50	2 普通旅費 50	
	11 需用費 170	1 消耗品費 150	
3 食糧費 20			

			240	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共事事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 委員会運営費			320	
01 商工対策委員会運営費	320	1 報酬	220	
		9 旅費	90	
		14 使用料及び賃借料	10	
		31 商工対策委員報酬	220	
		1 費用弁償	90	
		7 有料道路通行料等	10	
003 産業振興事業			23,200	
01 産業活性化推進事業	16,400	13 委託料	7,800	
		19 負担金補助及び交付金	34 ビジネスサポート事業委託料	7,800
			31 こしがや産業フェスタ負担金	5,000
			33 ジェトロ埼玉負担金	600
		51 ビジネスパワーアップ補助金	3,000	
02 創業者等育成支援事業	6,800	8 報償費	800	
		2 講師等謝礼	800	
		19 負担金補助及び交付金	6,000	
		51 創業者支援補助金	6,000	
004 商業振興事業			25,882	
01 商店街活性化推進事業	11,200	19 負担金補助及び交付金	11,200	
		51 商店街活性化推進事業費補助金*	11,200	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【産業支援課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			16,400	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取り組みへの支援を行う。 1 ビジネスサポート事業 市内中小企業者や創業者等を対象として、専門的人材を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援を行う。 2 こしがや産業フェスタ負担金 農・商・工や産・学・官の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 3 ジェトロ埼玉負担金 市内中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するジェトロ埼玉の設置・運営に係る経費の一部を負担する。 4 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者を対象に新技術・新商品開発や販路開拓等の新たな取り組みに係る経費の一部を助成する。
			6,800	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識や販売促進、財務、資金調達、人材育成、女性の創業など創業に係る幅広い内容をテーマとした「創業支援セミナー」を開催し、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たな事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象とし、初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する。
			11,200	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付する。

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 中心市街地活性化推進事業 5,082	11 需用費	50	6 修繕料* 50
	12 役務費	2	11 火災保険料 2
	19 負担金補助及び交付金	5,030	51 中心市街地活性化推進事業費補助金 5,000 94 研修会等負担金 30
03 空き店舗対策事業 9,600	19 負担金補助及び交付金	9,600	51 空き店舗対策事業費補助金 3,000 52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金 6,600
005 工業振興事業			340
01 ものづくり産業育成事業 340	13 委託料	340	32 ビジネスマッチング事業委託料 340
006 伝統的地場産業等育成支援事業			650
01 伝統的地場産業育成支援事業 650	19 負担金補助及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
007 商工団体補助事業			42,200
01 商工会議所補助事業 42,200	19 負担金補助及び交付金	42,200	51 中小企業経営支援事業費補助金 35,200
			52 一般事業費補助金 5,000
			53 税務指導事業費補助金 300
			54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,082	【産業支援課】 中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅東口周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。 1 中心市街地活性化推進事業費補助金 越谷商工会議所が実施する人材発掘・育成事業、情報化基盤整備事業イベント開催事業など、中心市街地の活性化に資する事業に対し支援を行う。 2 中心市街地活性化資源等の管理・活用 中心市街地内の蔵を民間主導による活性化の拠点として活用する。 また、商店街内の空き店舗を活用した事業により、さらなる中心市街地活性化の推進を図る。
			9,600	【産業支援課】 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗の改装費の一部を助成する。 また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み事業」に係る経費の一部を助成する。
			340	【産業支援課】 市内工業者間ネットワークの構築や取引機会拡大、新たなビジネスチャンスの創出等を目的にマッチングイベントを開催する。
			650	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。
			42,200	【産業支援課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
008 中小企業資金融資事業				128,430
01 中小企業資金融資事業	128,430	11 需用費	70	1 消耗品費 70
		12 役務費	190	1 通信運搬費 190
		19 負担金補助及び交付金	4,670	51 小口資金利子補給金 500 52 中口資金利子補給金 4,000 53 起業家育成資金利子補給金 170
		21 貸付金	117,500	31 小口資金預託金 40,000 32 中口資金預託金 67,000 33 起業家育成資金預託金 10,500
		22 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 6,000
009 その他商工業振興費				362
01 その他商工業振興事務費	362	8 報償費	50	2 講師等謝礼 50
		19 負担金補助及び交付金	312	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金 2 32 地域活性化推進首長連合負担金 300 94 研修会等負担金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		117,510 諸収入	10,920	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部に助成を行い、経費負担の軽減を図る。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			362	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

001 観光事務費				8,342
01 一般事務経費	8,342	4 共済費	350	6 社会保険料 350
		7 賃金	2,090	1 臨時職員賃金 2,090
		8 報償費	900	1 報償費 300 3 行事記念品代 600
		9 旅費	1,150	2 普通旅費 150 3 特別旅費 1,000
		11 需用費	2,230	1 消耗品費 900 2 燃料費 100 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,200 6 修繕料* 20
		12 役務費	57	10 自動車損害保険料 57

			8,342	【観光課】 観光事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

7款 商工費

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 備品購入費	1,500	4 自動車購入費*	1,500
	19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30
	27 公課費	5	1 自動車重量税	5
002 観光推進事業				109,872
01 観光推進事業	82,552	11 需用費	200	5 光熱水費 6 修繕料*
		12 役務費	100	11 火災保険料
		13 委託料	4,000	37 観光資源調査等委託料
		19 負担金補助及び交付金	78,252	31 越谷市民まつり負担金 34 日本観光振興協会負担金 36 県物産観光協会負担金 51 観光協会補助金
02 魅力発信事業	27,320	8 報償費	1,000	1 報償費
		12 役務費	120	2 手数料 11 火災保険料
		13 委託料	25,200	3 施設定期検査委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 35 こしがや愛されグルメ発信事業委託料 36 都市イメージ向上事業委託料 37 メディアプロモーション事業委託料 38 インスタグラムフォトコンテスト事業委託料
		19 負担金補助及び交付金	1,000	31 魅力発信プロモーション事業補助金

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			82,552	【観光課】 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援するとともに、北越谷元荒川堤の桜並木の保存・活用に向けた調査を実施し、さらなる観光振興を図る。
		2,200 分担金及び負担金	25,120	【観光課】 食を中心とした魅力の発信や、地域資源のプロモーションに取り組むとともに、写真共有アプリ「インスタグラム」や「こしがやの未来を創る魅力宣伝大使」を活用し、広告宣伝することで、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 土木総務事務費			126,280	
01 職員人件費 125,190	2 給料	56,000	3 一般職給 56,000	
			3 職員手当等 41,690	2 扶養手当 3,000
				3 地域手当 3,600
				4 住居手当 800
				5 通勤手当 1,200
				8 超過勤務手当 2,500
				13 休日給 90
				14 管理職手当 2,000
				15 期末手当 17,500
				16 勤勉手当 11,000
4 共済費 20,000	3 職員共済組合負担金 20,000			
19 負担金補助及び交付金 7,500	1 総合事務組合退職手当負担金 7,500			
02 一般事務経費 1,090	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 170	2 普通旅費 110		
		3 特別旅費 60		
		11 需用費 820	1 消耗品費 280	
		2 燃料費 200		
		6 修繕料* 340		
12 役務費 50	10 自動車損害保険料 50			
14 使用料及び賃借料 30	7 有料道路通行料等 30			
27 公課費 10	1 自動車重量税 10			
002 営繕管理費			2,230	
01 営繕管理費 2,230	11 需用費 10	4 印刷製本費 10		
	13 委託料 2,000	34 アスベスト室内環境測定等委託料* 2,000		
	14 使用料及び賃借料 220	33 工事単価データ使用料 220		
003 その他土木総務費			60	
01 その他土木総務費 60	19 負担金補助及び交付金 60	32 公共建築協会負担金 10		
		94 研修会等負担金 50		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			125,190	【営繕課】 職員人件費 13人分
			1,090	【営繕課】 土木総務事務に係る共回事務経費等
			2,230	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 道路橋りょう総務事務費				610,537		
01 職員人件費 574,030	2 給料	270,000	3 一般職給	270,000		
			3 職員手当等	177,030	2 扶養手当	12,500
					3 地域手当	17,000
					4 住居手当	7,300
					5 通勤手当	5,000
					7 特殊勤務手当	300
					8 超過勤務手当	4,500
					13 休日給	130
					14 管理職手当	5,300
					15 期末手当	74,000
16 勤勉手当	51,000					
4 共済費	91,000	3 職員共済組合負担金	91,000			
19 負担金補助 及び交付金	36,000	1 総合事務組合退職手当負担金	36,000			
02 道路橋りょう総務一 般事務経費 3,270	4 共済費	90	6 社会保険料	90		
	7 賃金	540	1 臨時職員賃金	540		
	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	190	2 普通旅費	130		
			3 特別旅費	60		
			11 需用費	1,300		
	11 需用費	1,300	1 消耗品費	450		
			2 燃料費	450		
			3 食糧費	10		
4 印刷製本費			20			
6 修繕料*	370					
12 役務費	120	10 自動車損害保険料	120			
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000			
27 公課費	20	1 自動車重量税	20			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		130 使用料及び 手数料	573,900	【道路総務課】 職員人件費 21人分 【道路建設課】 職員人件費 11人分 【維持管理課】 職員人件費 37人分
			3,270	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 道路橋りょう整備一 般事務経費 4,447	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	180	2 普通旅費	120
			3 特別旅費	60
			11 需用費	960
	11 需用費	960	1 消耗品費	360
			2 燃料費	280
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
6 修繕料*			300	
12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70	
13 委託料	3,200	31 土木積算システム保守管理委託料	3,200	
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	
04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費 28,790	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	9,400	1 消耗品費	1,800
			2 燃料費	4,000
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	40
			6 修繕料*	3,350
			31 材料費	200
	12 役務費	830	10 自動車損害保険料	820
			11 火災保険料	10
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
18 備品購入費	17,700	2 庁用器具購入費*	700	
		4 自動車購入費*	17,000	
19 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金	210	
27 公課費	420	1 自動車重量税	420	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			590		
国県支出金	地 方 債	そ の 他		諸収入	3,857
				28,790	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
002 道水路管理費				115,980	
01 道水路管理業務費 18,390	11 需用費	2,440	4 印刷製本費	40	
			5 光熱水費	2,400	
	12 役務費	2,240	1 通信運搬費	350	
			11 火災保険料	90	
			31 道路賠償責任保険料	1,800	
	13 委託料	13,620	31 電子レジスター保守管理委託料	20	
			32 道路施設設備保守点検委託料	400	
			34 大袋駅自由通路保守管理委託料	6,200	
			35 路面下空洞調査業務委託料	7,000	
	14 使用料及び賃借料	90	1 複写機使用料	10	
			7 有料道路通行料等	10	
			10 土地借上料	60	
			31 建設副産物情報交換システム使用料	10	
	02 道水路境界管理費 20,020	11 需用費	110	6 修繕料*	110
		12 役務費	70	31 測量機器損害保険料	70
		13 委託料	13,000	25 測量委託料*	13,000
15 工事請負費		2,800	31 境界是正等工事費*	2,800	
17 公有財産購入費		1,000	1 道路敷等購入費*	1,000	
19 負担金補助及び交付金		3,040	31 県国土調査推進協議会負担金	40	
			92 道路後退協力金*	3,000	
03 道路管理システム費 34,350	13 委託料	34,000	31 道路管理システム委託料	32,000	
			32 道路管理システム保守管理委託料	2,000	
	14 使用料及び賃借料	350	31 道路管理システム借上料	350	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,500		710	14,180	【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占用許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務を行う。 また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務委託を行う。 さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を実施する。
国庫支出金		使用料及び手数料 10 諸収入 700		
			20,020	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 測量標再設業務 (2) 境界標確認測量等業務 (3) 境界査定に伴う測量業務 (4) 用地取得に伴う測量業務 (5) 境界是正等工事 (6) 道路用地買収金 (7) 道路後退協力金
			34,350	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新業務委託 (1) 道路台帳データ更新 (2) 基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託 (1) 道路認定情報 市内全域 (2) 道路工事情報 市内全域(市道) 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 IDC運用支援業務委託 5 道路管理システム賃貸借

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 道路台帳整備事業 23,000	13 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料 23,000
05 都市再生地籍調査事業 20,220	13 委託料	20,000	25 測量委託料* 20,000
	16 原材料費	220	31 石杭等購入費 220
003 その他道路橋りょう総務費			210
01 その他道路橋りょう管理費 190	19 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30
			32 県道路協会負担金 140
			94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう整備費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
			20,220	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 事業実施箇所 北越谷三丁目・四丁目の一部 (2) 4級基準点及び境界線測量業務 L=3, 830m
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
001 道路施設等維持管理費				442,200		
01 道路施設等維持管理費 442,200	11 需用費	70,500	1 消耗品費	500		
			6 修繕料*	70,000		
			13 委託料	260,000	5 清掃委託料	43,000
					18 草刈委託料	25,000
					19 浚渫委託料	5,000
					25 測量委託料*	1,000
					31 街路樹等管理委託料	149,000
33 汚泥等処分委託料	37,000					
14 使用料及び賃借料	1,700	31 道路等維持機器借上料	1,700			
15 工事請負費	90,000	31 道路補修工事費*	90,000			
16 原材料費	19,000	2 補修材料購入費*	13,000			
		3 砂利等購入費*	6,000			
22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000			

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				442,200	【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=2, 163m 【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。 1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕(舗装、施設、側溝等) (2) 道路清掃(側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ)及び汚泥処分 (3) 道路除草(市道、国・県道占用か所) (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理 2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕(水路蓋、排水施設、防護柵) (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業				562,770
01 道路舗装事業 407,500	13 委託料	1,500	27 設計委託料*	1,500
	15 工事請負費	406,000	31 道路舗装工事費*	406,000
02 道路改良事業 31,110	13 委託料	9,000	25 測量委託料*	9,000
	15 工事請負費	20,000	31 道路改良工事費*	20,000
	19 負担金補助及び交付金	1,110	91 土地改良区地区除外決済金*	510
			92 道路後退協力金*	600
22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000	

192,000	172,800		42,700	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=5, 135m
国庫支出金	市債		31,110	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=165m (2) 用地取得 290㎡

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 歩道整備事業 10,170	13 委託料	90	25 測量委託料*	90
	15 工事請負費	10,000	31 歩道整備工事費*	10,000
	17 公有財産購入費	40	1 道路敷等購入費*	40
	19 負担金補助及び交付金	40	92 道路後退協力金*	40
04 通学路安全対策事業 31,200	13 委託料	1,500	25 測量委託料*	500
			30 物件等調査委託料*	1,000
	15 工事請負費	23,000	31 道路改良工事費*	23,000
	17 公有財産購入費	2,700	1 道路敷等購入費*	2,700
	22 補償補填及び賠償金	4,000	1 物件等補償料*	4,000
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 60,000	15 工事請負費	60,000	31 道路舗装工事費*	60,000
06 道の駅整備事業 6,240	8 報償費	240	1 報償費	240
	13 委託料	6,000	31 道の駅基礎調査委託料	6,000
07 出羽堀沿道整備事業 16,550	13 委託料	1,150	25 測量委託料*	450
			30 物件等調査委託料*	700
	15 工事請負費	10,000	31 出羽堀沿道整備工事費*	10,000
	17 公有財産購入費	2,600	1 道路敷等購入費*	2,600
	19 負担金補助及び交付金	800	92 道路後退協力金*	800
	22 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料*	2,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			10,170		
国庫支出金	地方債	その他			
				10,170	【道路建設課】 歩車道の分離を推進し、安全で快適な歩行空間の形成を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 歩道整備工事 L=25m
7,700 国庫支出金	5,600 市債			17,900	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L=570m (2) 用地買収 187㎡
		60,000 分担金及び負担金			【道路建設課】 東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で、収集車が運行する運搬ルートの舗装改築を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=600m
				6,240	【道路建設課】 道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能を備えるなど、多面的要素を持つ道の駅整備に向けた調査等を行う。
				16,550	【道路建設課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に伴い、県が行う出羽堀の改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=110m (2) 用地買収 518㎡ (3) 用地取得 586㎡

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 交通安全対策事業			172,500
01 交通安全施設整備事業 150,500	11 需用費	87,800	1 消耗品費 800
			5 光熱水費 76,000
			6 修繕料* 11,000
	14 使用料及び賃借料	43,200	32 道路照明灯借上料 43,200
	15 工事請負費	19,500	31 道路反射鏡設置工事費* 5,000
			32 道路標識設置工事費* 2,500
			33 道路照明灯設置工事費* 12,000
02 交通安全応急対策事業 16,000	15 工事請負費	16,000	31 白線等工事費* 3,000
			32 交通安全応急対策工事費* 13,000
03 住宅市街地安全対策事業 6,000	15 工事請負費	6,000	31 住宅市街地安全対策工事費* 6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,520 分担金及び負担金 1,500 諸収入 20	148,980	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の修繕・新設工事 (2) 道路標識の修繕・新設工事 (3) 道路照明灯の修繕・新設工事 (4) LED道路照明灯賃貸借
			16,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=15,430m
3,300 国庫支出金			2,700	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 事業実施箇所 花田四丁目の一部外 (2) 白線等工事 L=3,500m

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
4目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費				710,000
01 橋りょう施設維持管理費 88,000	13 委託料	23,000	27 設計委託料*	23,000
	15 工事請負費	65,000	31 橋りょう補修工事費*	65,000

47,300 国庫支出金	25,900 市債		14,800	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所の設計業務及び工事を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 橋りょう補修工事 7橋
-----------------	--------------	--	--------	--

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
4目 橋りょう維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 橋りょう耐震化整備事業 622,000	13 委託料	41,000	27 設計委託料*	41,000
	15 工事請負費	581,000	1 施設改修工事費*	581,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
341,000	234,900			46,100	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょう耐震化整備事業の進捗を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震整備工事 4橋
	市債				

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

001 河川整備事務費				82,060	
01 職員人件費 80,230	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000	
		3 職員手当等	27,430	2 扶養手当	1,600
			3 地域手当	2,200	
			4 住居手当	900	
			5 通勤手当	700	
			8 超過勤務手当	970	
			13 休日給	60	
			14 管理職手当	2,000	
			15 期末手当	11,500	
			16 勤勉手当	7,500	
	4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金	13,000	
	19 負担金補助及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800	
02 一般事務経費 1,830	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	130	2 普通旅費	130	
	11 需用費	1,420	1 消耗品費	250	
			2 燃料費	360	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	600	
			6 修繕料*	200	
12 役務費	100	10 自動車損害保険料	100		
14 使用料及び賃借料	120	6 自動車借上料	100		
		7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	50	1 自動車重量税	50		

				一般財源	事 業 概 要
			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				80,230	【治水課】 職員人件費 7人分
				1,830	【治水課】 河川整備に係る共回事務経費等

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 河川施設維持管理費			202,370
01 河川施設維持管理費 43,580	11 需用費	5,000	6 修繕料* 5,000
	12 役務費	70	2 手数料 70
	13 委託料	3,000	19 浚渫委託料 3,000
	14 使用料及び賃借料	380	10 土地借上料 380
	16 原材料費	90	3 砂利等購入費* 90
	17 公有財産購入費	15,000	31 調整池用地購入費 15,000
	19 負担金補助及び交付金	40	31 雨水施設使用負担金 40
	22 補償補填及び賠償金	20,000	1 物件等補償料* 20,000
02 排水機場施設維持管理費 158,790	11 需用費	58,400	1 消耗品費 200
			2 燃料費 200
			5 光熱水費 37,000
			6 修繕料* 21,000
	12 役務費	7,370	1 通信運搬費 7,000
			2 手数料 20
			11 火災保険料 350
	13 委託料	89,020	7 施設・設備等保守管理委託料 10,000
			12 浄化槽保守管理委託料 40
			14 電気主任技術者委託料 4,300
31 遠制装置維持管理委託料 3,500			
32 地下油槽点検清掃委託料 480			
33 排水機場維持管理委託料 70,700			
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 大相模排水機場保守管理負担金 4,000	
003 河川改修事業			37,100
01 平新川改修事業 12,500	13 委託料	2,800	25 測量委託料* 1,800
			29 土地鑑定委託料* 1,000
	17 公有財産購入費	9,400	31 準用河川用地購入費* 9,400
19 負担金補助及び交付金	300	91 土地改良区地区除外決済金* 300	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			43,580	【治水課】 準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び調整池浚渫
		750 分担金及び負担金 650 使用料及び手数料 100	158,040	【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成31年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
			12,500	【治水課】 準用河川平新川の管理用道路を確保し、施設の適切な維持管理を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 管理用道路用地取得 583.94㎡

8 款 土木費
 3 項 河川費
 1 目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 新川用水整備事業 20,200	13 委託料	200	25 測量委託料* 200
	15 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費* 20,000
03 七左エ門川改修事業 4,400	13 委託料	400	25 測量委託料* 400
	15 工事請負費	4,000	31 七左エ門川改修工事費* 4,000
004 内水対策事業			30,500
01 応急対策事業 30,500	15 工事請負費	30,000	31 応急対策工事費* 30,000
	18 備品購入費	500	31 水防用資機材購入費* 500
005 その他河川整備費			283
01 その他河川整備費 283	9 旅費	10	3 特別旅費 10
	19 負担金補助 及び交付金	273	31 県河川協会負担金 142
			32 県治水協会負担金 30
			33 縣市町村河川事務連絡協議会負担金 5
			34 県水防管理団体連合協議会負担金 14
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金 7
			37 利根川治水同盟負担金 25
			94 研修会等負担金 50

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	13,800 市債		6,400	【治水課】 新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水を整備することにより、 用排水の分離を図り、浸水被害や排水不良の軽減を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=26m
			4,400	【治水課】 河川管理用道路の整備を進め、準用河川七左エ門川の適正な施設管理に努める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 L=40m
	22,500 市債		8,000	【治水課】 緊急的かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行うこと により、台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 仮設ポンプ排水管の常設化、集水柵設置
			283	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市計画総務事務費			161,533
01 職員人件費 154,600	2 給料	70,000	3 一般職給 70,000
		3 職員手当等 50,100	2 扶養手当 2,500
			3 地域手当 4,500
			4 住居手当 1,700
			5 通勤手当 2,300
			8 超過勤務手当 2,500
			13 休日給 100
			14 管理職手当 3,000
			15 期末手当 20,000
			16 勤勉手当 13,500
4 共済費 25,000	3 職員共済組合負担金 25,000		
19 負担金補助及び交付金 9,500	1 総合事務組合退職手当負担金 9,500		
02 一般事務経費 6,933	4 共済費 730	6 社会保険料 730	
	7 賃金 4,510	1 臨時職員賃金 4,510	
	8 報償費 20	1 報償費 20	
	9 旅費 650	2 普通旅費 500	
		3 特別旅費 150	
		11 需用費 970	1 消耗品費 600
	2 燃料費 100		
	3 食糧費 120		
	4 印刷製本費 10		
12 役務費 38	6 修繕料* 140		
	10 自動車損害保険料 37		
14 使用料及び賃借料 10	11 火災保険料 1		
	7 有料道路通行料等 10		
27 公課費 5	1 自動車重量税 5		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び手数料	154,590	【都市計画課】 職員人件費 17人分
			6,933	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 都市計画管理費				8,450
01 都市計画審議会運営費	760	1 報酬	31 都市計画審議会委員報酬	440
		9 旅費	1 費用弁償	180
		13 委託料	2 会議録作成委託料	140
02 都市計画支援システム費	7,100	13 委託料	31 都市計画支援システム委託料	6,000
		14 使用料及び賃借料	31 都市計画支援システム借上料	1,100
03 都市計画図書等作成事業	500	11 需用費	4 印刷製本費	500
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	31 公共事業再評価委員報酬	30
		9 旅費	1 費用弁償	20
		13 委託料	2 会議録作成委託料	40

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			760	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成31年度都市計画審議会予定開催回数 4回
			7,100	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、運用保守管理とデータの整備を行う。 1 平成31年度の主な業務 (1) システム運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ更新業務委託 (3) システム機器賃貸借
		460	40	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供する。また、円滑な都市計画の推進を図るため、都市計画関連冊子を改訂し、印刷を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 地区計画パンフレット印刷（千間台西二丁目地区計画） (2) 景観写真コンクール写真集
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 平成31年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 都市計画推進事業				341,519
01 都市景観推進事業	850	1 報酬	240	31 景観評価委員報酬 120 32 景観アドバイザー報酬 120
		8 報償費	40	2 講師等謝礼 40
		9 旅費	100	1 費用弁償 100
		11 需用費	400	6 修繕料* 400
		13 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
02 地区計画推進事業	95	11 需用費	50	6 修繕料* 50
		19 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金 45
03 公共交通事業	340,574	1 報酬	260	31 地域公共交通協議会委員報酬 260
		9 旅費	110	1 費用弁償 110
		11 需用費	700	4 印刷製本費 700
		13 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
		15 工事請負費	500	33 公共交通環境整備工事費* 500
		19 負担金補助 及び交付金	338,924	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金 90 32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金 14 34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金 20 51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金 2,000 53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補 助金* 336,800
		25 積立金	10	31 高速鉄道等整備基金 10
004 都市整備推進事業				57,860
01 越谷駅東口駐車場管 理運営事業	2,420	11 需用費	800	6 修繕料* 800
		12 役務費	120	11 火災保険料 120
		19 負担金補助 及び交付金	1,500	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 1,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			850	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例の運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特徴を活かしながら、魅力ある景観形成を推進するとともに、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 景観評価委員会の運営 委員10人 平成31年度予定開催回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
			95	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕
169,400 県支出金		190 財産収入 10 諸収入 180	170,984	【都市計画課】 越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、引き続き、交通事業者や公募市民、学識経験者などから構成される越谷市地域公共交通協議会を開催する。 また、同計画に位置付けた公共交通環境整備工事を行うとともに、こしがや公共交通ガイドマップを作成する。 さらに、越谷市が加入する協議会等への負担金や、路線バス利用者の利便性と快適性を向上させるため、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバス導入事業を行うバス事業者に補助金を交付するとともに、鉄道駅のバリアフリー化を進めるため、北越谷駅及び新越谷駅における駅ホームドア整備事業を行う鉄道事業者に補助金を交付する。 1 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した越谷市地域公共交通協議会の運営 (1) 越谷市地域公共交通協議会委員 29人 (2) 平成31年度越谷市地域公共交通協議会予定開催回数 2回 2 公共交通環境整備工事 3 ノンステップバス導入に対する補助 2台 4 駅ホームドア整備事業に対する補助 北越谷駅、新越谷駅
		2,420 使用料及び 手数料 50 諸収入 2,370		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 流通・工業系土地利用事業 44,000	13 委託料	44,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料 44,000
03 越谷駅東口市街地再開発事業 11,440	17 公有財産購入費	11,440	31 市街地再開発事業用地購入費* 11,440
005 その他都市計画総務費			188
01 その他都市計画費 188	19 負担金補助及び交付金	188	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金 20 33 日本都市計画学会負担金 30 34 県住環境整備推進協議会負担金 8 94 研修会等負担金 130

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			44,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを図る。
			11,440	【市街地整備課】 土地開発公社で用地の一部を先行買収したのものについて、買戻しを行う。
			188	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費			113,580		
01 職員人件費 110,570	2 給料	50,000	3 一般職給 50,000		
			3 職員手当等	36,570	2 扶養手当 2,000
					3 地域手当 3,200
					4 住居手当 800
					5 通勤手当 1,200
					8 超過勤務手当 1,300
					13 休日給 70
					14 管理職手当 3,000
					15 期末手当 15,000
			16 勤勉手当 10,000		
4 共済費	18,000	3 職員共済組合負担金 18,000			
19 負担金補助及び交付金	6,000	1 総合事務組合退職手当負担金 6,000			

			110,570	【市街地整備課】 職員人件費 11人分
--	--	--	---------	------------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 3,010	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	2,300	1 臨時職員賃金	2,300
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	240	1 消耗品費	160
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理管理費				7,480
01 土地区画整理管理費 7,480	13 委託料	7,400	34 区画整理支援システム保守管理委託料	7,400
	14 使用料及び賃借料	80	31 区画整理支援システム借上料	80
003 土地区画整理会計繰出金				1,073,000
01 土地区画整理会計繰出金 1,073,000	28 繰出金	1,073,000	32 東越谷土地区画整理会計	250,000
			34 七左第一土地区画整理会計	93,000
			35 西大袋土地区画整理会計	730,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
			3,010	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等	
			7,480	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。	
			1,073,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。	

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

001 街路事業事務費				83,122
01 職員人件費 82,350	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000
	3 職員手当等	28,550	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	2,200
			4 住居手当	1,500
			5 通勤手当	1,000
			8 超過勤務手当	2,000
			13 休日給	50
			14 管理職手当	1,300
			15 期末手当	12,000
			16 勤勉手当	7,000
	4 共済費	14,000	3 職員共済組合負担金	14,000
	19 負担金補助及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800

			82,350	【道路建設課】 職員人件費 8人分
--	--	--	--------	-----------------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 772	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	580	1 消耗品費	280
			2 燃料費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	130
	12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
	14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10
			7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 街路施設維持管理費				9,680
01 街路施設維持管理費 9,680	13 委託料	8,500	18 草刈委託料	7,000
			25 測量委託料*	900
			29 土地鑑定委託料*	600
	15 工事請負費	600	31 都市計画道路用地等外柵工事費*	600
	16 原材料費	580	3 砂利等購入費*	580
003 街路新設事業				886,480
01 越谷吉川線整備事業 426,620	13 委託料	19,920	25 測量委託料*	600
			27 設計委託料*	15,000
			29 土地鑑定委託料*	320
			30 物件等調査委託料*	4,000
	17 公有財産購入費	184,000	31 街路用地購入費*	184,000
	19 負担金補助及び交付金	92,700	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	92,700
	22 補償補填及び賠償金	130,000	1 物件等補償料*	130,000
02 川柳大成町線整備事業 431,860	13 委託料	7,360	25 測量委託料*	600
			29 土地鑑定委託料*	760
			30 物件等調査委託料*	6,000
	17 公有財産購入費	115,500	31 街路用地購入費*	115,500
	22 補償補填及び賠償金	309,000	1 物件等補償料*	309,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				772	【道路建設課】 街路事業事務に係る共回事務経費等
		3 使用料及び 手数料		9,677	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成31年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
151,200 国庫支出金	219,200 市債			56,220	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る経費を負担する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 用地買収 750㎡ (2) 物件補償 3件 (3) 橋りょう架替工事等(県事業)
206,700 国庫支出金	186,100 市債			39,060	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 用地買収 1,513㎡ (2) 物件補償 4件

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 南浦和越谷線整備事業	2,000	19 負担金補助及び交付金	2,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	2,000
04 健康福祉村大袋線整備事業	22,000	13 委託料	22,000	27 設計委託料*	22,000
05 浦和野田線整備事業	4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	31 浦和野田線整備事業費負担金*	4,000
004 その他街路事業費			329		
01 その他街路事業費	329	19 負担金補助及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金	40
				32 関東国道協会負担金	36
				33 県街路事業推進協議会負担金	25
				34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金	103
				35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金	69
				38 直轄国道沿道協議会負担金	16
				94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				2,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成31年度の主な事業 (1) 調査費等
				22,000	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸に向けた設計を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 道路予備設計業務委託 1式
				4,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成31年度の主な事業 (1) 調査費等
				329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費					41,720
01 都市下水路施設維持管理費	6,900	11 需用費	2,500	6 修繕料*	2,500
		13 委託料	2,500	19 浚渫委託料	2,500
		14 使用料及び賃借料	1,900	10 土地借上料	1,900

				6,900	【治水課】 都市下水路の防護柵等修繕及び浚渫等を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び浚渫
--	--	--	--	-------	---

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 都市下水路費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ポンプ場施設維持管理費 34,820	11 需用費	9,450	1 消耗品費	150
			2 燃料費	500
			5 光熱水費	3,800
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,230	1 通信運搬費	650
			2 手数料	510
			11 火災保険料	70
	13 委託料	24,140	7 施設・設備等保守管理委託料	6,000
			12 浄化槽保守管理委託料	10
			14 電気主任技術者委託料	830
31 遠隔装置維持管理委託料			600	
32 地下油槽点検清掃委託料			350	
33 ポンプ場維持管理委託料			16,350	
002 都市下水路整備事業			170,580	
01 新川都市下水路整備事業 164,700	13 委託料	11,700	25 測量委託料*	300
			27 設計委託料*	11,000
			30 物件等調査委託料*	400
	15 工事請負費	150,000	31 新川都市下水路整備工事費*	150,000
	22 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料*	3,000
02 御料堀都市下水路整備事業 5,880	13 委託料	400	29 土地鑑定委託料*	400
	17 公有財産購入費	5,400	31 管理用道路用地購入費*	5,400
	19 負担金補助及び交付金	80	91 土地改良区地区除外決済金*	80

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			34,820		
国庫支出金	地方債	その他			
					【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成31年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
62,800 国庫支出金	84,700 市債		17,200		【治水課】 都市下水路としての整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 函渠工 (□3,500×2,500) L=60m
			5,880		【治水課】 御料堀都市下水路の管理用道路を確保し、施設の適切な維持管理を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 管理用道路用地取得 84.00㎡

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 公園事務費			124,812	
01 職員人件費 120,860	2 給料	52,000	3 一般職給 52,000	
			3 職員手当等 41,760	2 扶養手当 3,000
				3 地域手当 3,300
				4 住居手当 2,000
				5 通勤手当 1,500
				8 超過勤務手当 3,600
				13 休日給 60
				14 管理職手当 1,800
				15 期末手当 16,000
				16 勤勉手当 10,500
4 共済費 20,000	3 職員共済組合負担金 20,000			
19 負担金補助及び交付金 7,100	1 総合事務組合退職手当負担金 7,100			
02 一般事務経費 3,952	4 共済費 400	6 社会保険料 400		
	7 賃金 2,490	1 臨時職員賃金 2,490		
	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 90	2 普通旅費 90		
	11 需用費 910	1 消耗品費 530		
		2 燃料費 200		
		3 食糧費 30		
		4 印刷製本費 50		
6 修繕料* 100				
12 役務費 35	10 自動車損害保険料 35			
14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10			
27 公課費 7	1 自動車重量税 7			
002 公園管理費			4,940	
01 記念樹等配布事業 2,340	8 報償費 10	1 報償費 10		
	11 需用費 2,130	1 消耗品費 2,100		
		3 食糧費 30		
	13 委託料 100	31 樹木移植等委託料 100		
19 負担金補助及び交付金 100	32 都市緑化機構負担金 50			
	33 県緑化推進委員会負担金 50			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120,860	【公園緑地課】 職員人件費 12人分
			3,952	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等
		1,700 諸収入	640	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 2,100本 (2) 春の苗木の配布 600本 (3) 秋の苗木の配布 400本

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 草花配布事業 2,600	16 原材料費	2,600	31 種苗等購入費 2,600
003 公園施設維持管理費			527,900
01 公園施設維持管理費 521,090	11 需用費	93,990	1 消耗品費 2,400
			4 印刷製本費 90
			5 光熱水費 72,000
			6 修繕料* 19,000
			10 薬剤購入費 500
	12 役務費	670	1 通信運搬費 50
			2 手数料 170
			3 筆耕料 30
			11 火災保険料 420
	13 委託料	404,370	5 清掃委託料 41,700
12 浄化槽保守管理委託料 400			
14 電気主任技術者委託料 900			
25 測量委託料* 500			
31 公園等管理委託料 294,800			
32 花田苑管理運営委託料 33,170			
33 野鳥の森管理運営委託料 31,700			
14 使用料及び賃借料	7,430	10 土地借上料 3,030	
		11 公共下水道使用料 4,400	
15 工事請負費 12,000	31 公園施設補修工事費* 12,000		
16 原材料費	2,100	2 補修材料購入費* 700	
		3 砂利等購入費* 1,400	
18 備品購入費 530	32 動物購入費 530		
02 公園施設改修費 6,810	12 役務費 10	2 手数料 10	
	15 工事請負費 6,800	31 公園施設改修工事費* 6,800	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 草花の配布 22,000鉢
		16,845	504,245	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託(除草、清掃等) 184か所 (2) 公園施設補修工事 5か所
	4,800		2,010	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 南部第五公園トイレ改修工事

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 都市基幹公園整備事業			275,800
01 出羽公園整備事業 4,000	15 工事請負費	4,000	31 公園整備工事費* 4,000
02 平方公園整備事業 271,800	12 役務費	3,000	2 手数料 3,000
	13 委託料	2,800	29 土地鑑定委託料* 1,400 30 物件等調査委託料* 1,400
	15 工事請負費	5,000	31 公園整備工事費* 5,000
	17 公有財産購入費	259,900	31 公園用地購入費* 259,900
	28 繰出金	1,100	31 公共用地先行取得会計 1,100
005 住区基幹公園等整備事業			141,460
01 住区基幹公園等整備事業 141,060	12 役務費	20	2 手数料 20
	13 委託料	850	25 測量委託料* 500 29 土地鑑定委託料* 350
	15 工事請負費	19,400	31 公園整備工事費* 19,400
	17 公有財産購入費	120,000	31 公園用地購入費* 120,000
	19 負担金補助及び交付金	790	32 水道加入者分担金 250 91 土地改良区地区除外決済金* 540
02 ふれあい公園整備事業 400	15 工事請負費	400	31 ふれあい公園整備工事費* 400
006 緑道整備事業			21,000
01 綾瀬川緑道整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 綾瀬川緑道整備工事費* 5,000

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			4,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事(外周道路)
84,200 国庫支出金	151,600 市債		36,000	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計からの買戻し (2) 公共用地先行取得会計への繰出金
	66,000 市債		75,060	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成31年度の主な事業 (1) (仮称) 記島河原公園整備工事 (2) (仮称) 御殿町公園用地購入 (3) 越谷梅林公園用地購入
			400	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、地域住民がふれあい、憩える多目的広場を借地方式により整備したふれあい公園の維持補修を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事
	3,700 市債		1,300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備工事(照明施設・園路)

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 元荒川緑道整備事業 4,000	15 工事請負費	4,000	31 元荒川緑道整備工事費* 4,000
03 新方川緑道整備事業 12,000	15 工事請負費	12,000	31 新方川緑道整備工事費* 12,000
007 その他公園費			110
01 その他公園費 110	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金 10
			94 研修会等負担金 40
	23 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
			4,000	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 元荒川緑道整備工事(附帯施設)	
3,700 市債			8,300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる新方川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 新方川緑道整備工事(附帯施設・照明施設)	
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等	

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

001 開発指導事務費			204,656
01 職員人件費 201,550	2 給料	90,000	3 一般職給 90,000
		65,850	2 扶養手当 2,500
			3 地域手当 5,600
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,600
			8 超過勤務手当 5,500
			13 休日給 50
			14 管理職手当 3,800
			15 期末手当 26,000
		16 勤勉手当 17,500	
4 共済費	33,500	3 職員共済組合負担金 33,500	
19 負担金補助 及び交付金	12,200	1 総合事務組合退職手当負担金 12,200	

50 県支出金	12,130 使用料及び 手数料 12,110 諸収入 20	189,370	【開発指導課】 職員人件費 14人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
------------	---	---------	---

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 開発指導一般事務経費 1,936	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	630	1 消耗品費	260
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	110
	12 役務費	73	10 自動車損害保険料	73
18 備品購入費	1,100	2 庁用器具購入費*	1,100	
27 公課費	23	1 自動車重量税	23	
03 建築指導一般事務経費 1,170	9 旅費	480	2 普通旅費	400
			3 特別旅費	80
	11 需用費	610	1 消耗品費	300
			2 燃料費	140
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	160
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33	
14 使用料及び賃借料	40	6 自動車借上料	20	
		7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	7	1 自動車重量税	7	
002 開発指導管理費				107,350
01 開発審査会等運営費 550	1 報酬	240	31 開発審査会委員報酬	110
			32 まちの整備に関する審査会委員報酬	40
			33 まちの整備に関する審議会委員報酬	90
9 旅費	80	1 費用弁償	80	
13 委託料	230	2 会議録作成委託料	230	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			1,936		
国県支出金	地方債	その他			
			1,936	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等	
			1,170	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等	
			550	【都市計画課】 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 平成31年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 平成31年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5人 2 平成31年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3回	

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 開発指導業務費 4,790	4 共済費	690	6 社会保険料	690
	7 貸金	3,860	1 臨時職員貸金	3,860
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	11 需用費	200	4 印刷製本費	200
	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
03 画像情報システム費 800	13 委託料	360	31 画像情報装置保守管理委託料	360
	14 使用料及び 賃借料	440	31 画像情報装置借上料 32 ライセンス使用料	50 390
04 開発行為等に係る事業 101,210	11 需用費	90	1 消耗品費	90
	13 委託料	120	30 物件等調査委託料*	120
	19 負担金補助 及び交付金	68,000	31 分筆手数料負担金	24,000
			92 道路後退協力金*	44,000
	21 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金	1,000
22 補償補填及 び賠償金	32,000	1 物件等補償料*	32,000	
003 建築指導管理費				18,473
01 建築審査会運営費 1,183	1 報酬	540	31 建築審査会委員等報酬	540
	9 旅費	340	1 費用弁償	230
			3 特別旅費	110
	13 委託料	210	2 会議録作成委託料	210
19 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金	48	
		32 県建築審査会連絡協議会負担金	15	
		94 研修会等負担金	30	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				4,790	【開発指導課】 開発指導業務に係る事務経費等
				800	【開発指導課】 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入		100,210	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料
				1,183	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成31年度建築審査会予定開催回数 6回

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 建築指導業務費 9,390	4 共済費	710	6 社会保険料	710
	7 賃金	4,570	1 臨時職員賃金	4,570
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	2,070	5 構造計算適合性判定手数料	180
			31 特定行政庁団体賠償責任保険料	60
32 長期優良住宅技術的審査手数料			680	
33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料			70	
34 建築物省エネ技術的審査手数料	1,080			
13 委託料	2,030	31 電子レジスター保守管理委託料	30	
		32 特殊建築物定期報告委託料	2,000	
03 既存建築物改修促進事業 6,600	19 負担金補助及び交付金	6,600	51 住宅耐震改修等補助金	6,600
04 緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業 1,300	19 負担金補助及び交付金	1,300	31 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金	1,300
004 建築景観推進事業				2,700
01 屋外広告物対策事業 2,700	11 需用費	100	1 消耗品費	80
			3 食糧費	20
	13 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料	2,600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		7,490 使用料及び 手数料	1,900	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査手数料及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条関係）予定件数 建築物・建築設備・防火設備・昇降機 2,550件
3,200 国庫支出金			3,400	【建築住宅課】 既存建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただくとともに、耐震改修へ導くことにより、災害に強い安全で安心なまちづくりを行う。 1 木造住宅耐震診断補助金 2 木造住宅耐震改修補助金 3 分譲マンション耐震診断補助金 4 耐震シェルター・防災ベッド
800 国庫支出金 500 県支出金 300			500	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、埼玉県が指定済の緊急輸送道路沿道の建築物の所有者に対し、耐震診断（住宅・建築物安全ストック形成事業制度）費用へ国の補助金と併せて市も補助を行い、防災に強い安全で安心なまちづくりを推進していく。 1 耐震診断補助金 2棟
		10 使用料及び 手数料	2,690	【建築住宅課】 越谷市屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立看板、貼り紙及び貼り札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成31年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1回 (2) 地区別撤去 24回 2 簡易除去推進員活動予定 (1) 登録団体数 8団体 45人 (2) 活動日 毎月1回

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
005 空き家等適正管理事業				3,560
01 管理不全空き家等審査会運営費 440	1 報酬	220	31 空家等対策協議会委員報酬 33 管理不全空き家等審査会委員報酬	160 60
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	13 委託料	140	2 会議録作成委託料	140
02 空き家等適正管理事業 3,120	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	210	1 消耗品費 3 食糧費	200 10
	12 役務費	2,000	2 手数料	2,000
	13 委託料	900	31 管理不全空き家撤去等委託料	900
006 その他開発指導費				252
01 その他開発指導費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金	10
02 その他建築指導費 242	19 負担金補助及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金	10
			32 県特定行政庁連絡協議会負担金	20
			34 日本建築行政会議負担金	100
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	12
			94 研修会等負担金	100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			440	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づく協議会及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例第15条に基づく審査会の運営を行う。 1 空家等対策協議会 2回 2 管理不全空き家等審査会 1回
			3,120	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び、越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な空き家等に対し必要な措置を行う。
			10	【開発指導課】 開発指導に係る負担金等
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 下水道整備事務費			34,740	
01 職員人件費 34,530	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000	
			3 職員手当等 11,930	2 扶養手当 300
				3 地域手当 1,000
				4 住居手当 200
				5 通勤手当 400
				8 超過勤務手当 400
				13 休日給 30
				14 管理職手当 600
				15 期末手当 5,000
				16 勤勉手当 4,000
4 共済費 5,500	3 職員共済組合負担金 5,500			
19 負担金補助及び交付金 2,100	1 総合事務組合退職手当負担金 2,100			
02 一般事務経費 210	9 旅費 30	2 普通旅費 30		
	11 需用費 170	1 消耗品費 160		
		3 食糧費 10		
14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10			
002 排水路施設維持管理費			3,100	
01 排水路施設維持管理費 3,100	11 需用費 2,010	4 印刷製本費 10	6 修繕料* 2,000	
			12 役務費 850	31 水路等賠償責任保険料 850
	14 使用料及び賃借料 60	10 土地借上料 60		
	16 原材料費 180	2 補修材料購入費* 180		
003 排水路整備事業			58,800	
01 排水路整備事業 40,800	13 委託料 3,900	25 測量委託料* 1,300	29 土地鑑定委託料* 600	
			30 物件等調査委託料* 2,000	31 排水路整備工事費* 24,000
				31 排水路用地購入費* 8,400
	15 工事請負費 24,000	31 排水路用地購入費* 8,400		
	17 公有財産購入費 8,400	31 排水路用地購入費* 8,400		
22 補償補填及び賠償金 4,500	1 物件等補償料* 4,500			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,530	【治水課】 職員人件費 3人分
			210	【治水課】 下水道整備に係る共通事務経費等
			3,100	【治水課】 排水路の修繕を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 排水施設修繕
	18,000 市債		22,800	【治水課】 排水路の整備を行い、生活環境の向上と浸水被害の軽減を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 排水路整備 L=900m

8 款 土木費
5 項 下水道費
1 目 下水道整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 排水路安全施設整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 安全施設整備工事費* 5,000
03 千疋幹線排水路整備事業 13,000	13 委託料	13,000	27 設計委託料* 13,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【治水課】 既存水路に蓋掛けを行い、緊急時の避難通路を確保し、市民生活の安全で快適な環境形成を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 安全施設整備 L=120m
		6,500 分担金及び負担金	6,500	【治水課】 千疋幹線排水路の未整備区間の整備により、周辺環境や排水環境の改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 千疋幹線排水路詳細計画設計 1式

8 款 土木費
5 項 下水道費
2 目 公共下水道費

001 公共下水道会計繰出金			2,120,000
01 公共下水道会計繰出金 2,120,000	28 繰出金	2,120,000	31 公共下水道会計 2,120,000

			2,120,000	【下水道課】 公共下水道会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	-------------------------

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

001 住宅管理事務費			53,290	
01 職員人件費 53,050	2 給料	22,000	3 一般職給 22,000	
		3 職員手当等	19,050	2 扶養手当 800
				3 地域手当 1,400
				4 住居手当 800
				5 通勤手当 1,000
				8 超過勤務手当 2,500
				13 休日給 50
				15 期末手当 7,500
				16 勤勉手当 5,000
	4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金 9,000	
19 負担金補助及び交付金	3,000	1 総合事務組合退職手当負担金 3,000		

		14,230 使用料及び手数料	38,820	【建築住宅課】 職員人件費 5人分
--	--	--------------------	--------	----------------------

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 240	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費	140	1 消耗品費 120 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
002 住宅管理費			13,700
01 借上型市営住宅運営費 13,530	14 使用料及び賃借料	13,530	31 市営住宅借上料 13,530
02 住宅融資事業 170	19 負担金補助及び交付金	170	53 勤労者住宅資金利子補給金 170
003 施設管理費			33,500
01 市営住宅施設管理費 33,500	11 需用費	180	5 光熱水費 180
	12 役務費	310	2 手数料 40 11 火災保険料 270
	13 委託料	33,010	32 公営住宅管理代行委託料 32,500 33 市営住宅管理委託料 510
004 その他住宅管理費			50
01 その他住宅管理費 50	19 負担金補助及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金 10 32 マンション居住支援ネットワーク負担金 30 94 研修会等負担金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		240 使用料及び手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,500 国庫支出金		4,650 使用料及び手数料	6,380	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しのめ住宅 18戸
			170	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。
		33,500 使用料及び手数料		【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しのめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る研修負担金等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 常備消防事務費			2,874,573	
01 職員人件費 2,839,000	2 給料	1,270,000	3 一般職給 1,270,000	
			3 職員手当等 958,000	2 扶養手当 49,000
				3 地域手当 79,200
				4 住居手当 32,700
				5 通勤手当 23,000
				7 特殊勤務手当 25,500
				8 超過勤務手当 70,000
				12 夜勤手当 12,000
				13 休日給 80,000
				14 管理職手当 28,600
15 期末手当 328,000				
16 勤勉手当 230,000				
4 共済費 445,000	3 職員共済組合負担金 445,000			
		19 負担金補助及び交付金 166,000	1 総合事務組合退職手当負担金 166,000	
02 一般事務経費 35,573	8 報償費 210	1 報償費 180	2 講師等謝礼 30	
			9 旅費 590	2 普通旅費 430
	3 特別旅費 160			
	10 交際費 60	7 消防長交際費 60		
		11 需用費 26,930	1 消耗品費 23,000	
			2 燃料費 1,200	
			3 食糧費 10	
			4 印刷製本費 130	
	6 修繕料* 1,800			
	11 備蓄材料費 790			
12 役務費 2,550	1 通信運搬費 1,600			
	2 手数料 30			
	10 自動車損害保険料 470			
	31 消防業務賠償責任保険料 450			
13 委託料 760	20 複写機保守管理委託料 230			
	32 寝具滅菌乾燥委託料 530			
14 使用料及び賃借料 2,040	1 複写機使用料 490			
	6 自動車借上料 400			
	7 有料道路通行料等 40			
	16 テレビ視聴料 130			
	32 寝具借上料 980			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,150 使用料及び 手数料	2,837,850	【消防本部総務課】 職員人件費 364人分
			35,573	【消防本部総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9 款 消防費
 1 項 消防費
 1 目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	18 備品購入費	2,220	2 庁用器具購入費*	220
			4 自動車購入費*	2,000
	27 公課費	213	1 自動車重量税	213
002 消防活動事業				163,274
01 火災予防事業	8,850			
	8 報償費	240	2 講師等謝礼	240
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	11 需用費	2,660	1 消耗品費	2,200
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	200
			6 修繕料*	250
	12 役務費	170	2 手数料	140
			10 自動車損害保険料	30
	13 委託料	2,470	31 地震体験車保守管理委託料	1,050
			36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料	1,420
	14 使用料及び賃借料	1,760	32 防火対象物等検索システム機器等借上料	1,760
	18 備品購入費	270	31 消防用器具購入費*	270
	19 負担金補助及び交付金	1,250	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,250

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		40	8,810	【予防課】 火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理の啓発に努める。また、予防査察を継続的に行い法令の遵守と防火管理体制の確立を図るとともに、違反対象物の公表制度を活用し、市民の防火安全に対する認識を高め、法令違反の是正促進と火災被害の軽減を図る。さらに地震体験車などを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。
		使用料及び手数料		

9 款 消防費
 1 項 消防費
 1 目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 通信指令事業 70,960	11 需用費	1,100	1 消耗品費 6 修繕料*	900 200
	12 役務費	8,860	1 通信運搬費 2 手数料	8,800 60
	13 委託料	59,020	32 気象観測装置保守管理委託料 33 無線機保守管理委託料 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	1,020 14,500 43,500
	14 使用料及び賃借料	1,980	32 気象観測装置借上料 33 発信地表示システム使用料	1,170 810
03 火災・救助活動事業 26,010	8 報償費	30	2 講師等謝礼	30
	9 旅費	900	2 普通旅費 3 特別旅費	650 250
	11 需用費	18,090	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	5,500 6,000 90 6,500
	12 役務費	980	2 手数料 10 自動車損害保険料	380 600
	13 委託料	2,160	31 梯子車等保守管理委託料 32 空気呼吸器保守管理委託料 33 空気充填機保守管理委託料 34 潜水器材保守管理委託料 35 耐電服保守点検委託料 37 消防活動支援委託料	530 500 600 150 330 50

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			70,960		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
				70,960	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。
				26,010	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。

9 款 消防費
 1 項 消防費
 1 目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	320	7 有料道路通行料等 31 訓練施設借上料	80 240
	18 備品購入費	2,400	31 消防用器具購入費*	2,400
	27 公課費	1,130	1 自動車重量税	1,130
04 救急活動事業 25,656	9 旅費	3,100	2 普通旅費 3 特別旅費	3,000 100
	11 需用費	18,500	1 消耗品費	200
			2 燃料費	12,000
			4 印刷製本費	500
			6 修繕料*	2,100
			9 医薬材料費	3,700
12 役務費	420	2 手数料	140	
		10 自動車損害保険料	210	
		31 救急業務賠償責任保険料	70	
13 委託料	2,940	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料	1,000	
		32 救急医薬材料等処分委託料	120	
		33 EOG作業環境測定委託料	140	
		34 救急活動事後検証委託料	480	
		35 救急活動指示委託料	1,200	
18 備品購入費	400	31 救急用器具購入費*	400	
19 負担金補助及び交付金	126	32 県東部地域メディカルコントロール協議会負担金	126	
27 公課費	170	1 自動車重量税	170	
05 職員研修費 14,910	9 旅費	5,030	2 普通旅費	1,330
			3 特別旅費	3,700
	11 需用費	50	1 消耗品費	50
	12 役務費	380	2 手数料	380
	13 委託料	3,700	32 大型運転免許教習委託料	3,360
33 小型船舶操縦士免許講習委託料			200	
36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料			140	
19 負担金補助及び交付金	5,750	31 消防大学校講習会負担金	940	
		32 消防学校講習会負担金	4,200	
		94 研修会等負担金	610	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	25,646	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
			14,910	【消防本部総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9 款 消防費
 1 項 消防費
 1 目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 救急救命士養成事業 7,698	9 旅費	650	2 普通旅費	320
			3 特別旅費	330
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	290	2 手数料	290
	13 委託料	2,340	31 救急救命士病院実習委託料	2,340
	19 負担金補助 及び交付金	4,300	31 救急医学等講習会負担金	4,300
	27 公課費	18	31 登録免許税	18
07 応急手当普及啓発事業 9,190	11 需用費	630	1 消耗品費	300
			2 燃料費	70
			4 印刷製本費	60
			6 修繕料*	200
	12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
	14 使用料及び 賃借料	8,300	31 自動体外式除細動器借上料	8,300
18 備品購入費	150	31 消防用器具購入費*	150	
27 公課費	50	1 自動車重量税	50	
003 その他常備消防費				920
01 その他常備消防費 920	19 負担金補助 及び交付金	920	31 全国消防長会等負担金	620
			32 全国消防協会負担金	150
			33 安全運転管理者協会負担金	150

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			7,698		
国県支出金	地方債	その他			
				7,698	【救急課】 救急業務の高度化を推進するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員の知識や技能の向上を図るための教育を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習の実施 3 学術研究会等の各種講習会への参加
				9,190	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設等に設置したAED(自動体外式除細動器)の維持管理を行う。
				920	【消防本部総務課】 常備消防に係る負担金

9 款 消防費
 1 項 消防費
 2 目 非常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 消防団費			79,580
01 消防団員費 61,980	1 報酬	25,300	31 団員報酬 25,300
	8 報償費	13,140	31 退職者表彰費 40
			32 退職報償金 13,000
			33 団員表彰費 100
	9 旅費	12,000	1 費用弁償 12,000
12 役務費	150	1 通信運搬費 150	
19 負担金補助 及び交付金	11,390	31 消防団員福祉共済掛金 1,380	
		32 消防団員退職報償共済基金負担金 8,640	
		33 総合事務組合消防災害補償負担金 1,330	
		34 消防大学校講習会負担金 40	
02 消防団活動費 15,730	9 旅費	30	2 普通旅費 10 3 特別旅費 20
	10 交際費	50	8 団長交際費 50
	11 需用費	7,100	1 消耗品費 4,000
			2 燃料費 250
			3 食糧費 50
			4 印刷製本費 100
			6 修繕料* 2,700
	12 役務費	870	2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 860
	13 委託料	1,120	31 小型動力ポンプ保守点検委託料 470
32 無線機保守管理委託料 650			
14 使用料及び 賃借料	20	31 電波利用料 20	
18 備品購入費	4,400	31 消防用器具購入費* 4,400	
19 負担金補助 及び交付金	1,390	31 分団長協議会負担金 150	
		32 正副団長協議会負担金 40	
		33 県消防協会越谷支部負担金 1,200	
27 公課費	750	1 自動車重量税 750	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		13,000 諸収入	48,980	【警防課】 消防団員に係る共通事務経費等
			15,730	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。

9 款 消防費
 1 項 消防費
 2 目 非常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 消防団施設管理費 1,870	11 需用費	1,150	1 消耗品費	30
			5 光熱水費	820
			6 修繕料*	300
	12 役務費	150	2 手数料	80
			11 火災保険料	70
13 委託料	290	12 浄化槽保守管理委託料	100	
		13 受水槽等清掃委託料	190	
14 使用料及び賃借料	280	11 公共下水道使用料	100	
		31 消防施設用地借上料	180	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,870	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9 款 消防費
 1 項 消防費
 3 目 消防施設費

001 施設管理費		39,544		
01 消防施設管理費 35,044	11 需用費	24,900	1 消耗品費	300
			2 燃料費	1,100
			5 光熱水費	20,000
			6 修繕料*	3,500
			12 役務費	204
			11 火災保険料	187
	13 委託料	9,040	5 清掃委託料	3,400
			8 冷暖房設備保守管理委託料	820
			10 エレベーター保守管理委託料	1,150
			11 自動ドア保守管理委託料	520
14 電気主任技術者委託料			1,300	
31 浄化槽・受水槽等清掃委託料			230	
32 シャッター保守管理委託料			290	
33 訓練塔保守管理委託料			260	
34 消防設備保守点検委託料			580	
35 TV監視制御設備保守管理委託料			140	
36 排気ガス排出システム保守管理委託料			260	
37 自家用給油取扱所保守管理委託料	90			
14 使用料及び賃借料	700	11 公共下水道使用料	700	
16 原材料費	150	2 補修材料購入費*	150	
18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50	

		70	34,974	【消防本部総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。
		使用料及び手数料		

9 款 消防費
 1 項 消防費
 3 目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防施設改修費 4,500	15 工事請負費	4,500	31 分署等改修工事費* 2,900 33 消防本庁舎改修工事費* 1,600
002 消防施設整備事業			115,380
01 消防団施設整備事業 53,860	12 役務費	20	2 手数料 20
	13 委託料	600	25 測量委託料* 600
	15 工事請負費	53,000	33 消防器具置場新設工事費* 53,000
	19 負担金補助 及び交付金	240	31 水道加入者分担金 240
02 消防水利整備事業 61,520	11 需用費	520	1 消耗品費 250
			5 光熱水費 20
			6 修繕料* 250
	14 使用料及び 賃借料	5,000	31 消防施設用地借上料 5,000
	15 工事請負費	21,700	31 消火栓路面標示塗装工事費* 500
33 防火水槽解体工事費* 21,000			
36 防火水槽標識柱建植工事費* 200			
19 負担金補助 及び交付金	34,300	31 消火栓新設工事費負担金 4,100	
		32 消火栓補修工事費負担金 5,200	
		33 消火栓撤去・移設工事費負担金 25,000	
003 消防車両等整備事業			203,000
01 常備消防車両等整備 事業 195,000	18 備品購入費	195,000	32 高規格救急自動車購入費* 19,000
			35 高度救命処置用資機材購入費* 12,000
			36 資機材搬送車購入費* 14,000
			38 はしご付消防自動車購入費* 150,000
02 非常備消防車両等整 備事業 8,000	18 備品購入費	8,000	32 小型動力ポンプ付軽消防自動車購入費 * 8,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,500	【消防本部総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、消防施設の改修を行う。
	50,300 市債		3,560	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えを行う。 1 新方分団第2部器具置場（建替え） 2 川柳分団第2部器具置場（建替え）
	21,700 市債		39,820	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 消火栓の新設・移設 2 老朽化した防火水槽の解体
	168,600 市債		26,400	【警防課】 複雑多様化する各種災害に対応するため、計画的に消防車両の更新を行う。 1 2.5m級屈折はしご付消防自動車（越谷梯子2号車） 2 資機材搬送車（間久里3号車） 【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。 1 高規格救急自動車（救急越谷1号車） 2 高度救命処置用資機材（救急越谷1号車）
	6,800 市債		1,200	【警防課】 地域における災害対応力を強化するため、消防団の小型動力ポンプ付軽消防自動車を整備する。 1 小型動力ポンプ付軽消防自動車（大相模分団第3部）

10款 教育費
 1項 教育総務費
 1目 教育委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育委員会運営費			6,266
01 教育委員会運営費	6,266		
	1 報酬	4,660	2 委員報酬 4,660
	9 旅費	750	1 費用弁償 750
	10 交際費	450	9 委員会交際費 450
	11 需用費	30	1 消耗品費 20 3 食糧費 10
	19 負担金補助 及び交付金	376	31 教育委員会連合会等負担金 376

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,266	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員5人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

001 事務局事務費			506,544
01 職員人件費	487,360		
	2 給料	227,200	1 特別職給 9,200 3 一般職給 218,000
	3 職員手当等	151,460	2 扶養手当 6,000 3 地域手当 13,500 4 住居手当 4,500 5 通勤手当 4,000 8 超過勤務手当 11,900 13 休日給 60 14 管理職手当 6,500 15 期末手当 65,000 16 勤勉手当 40,000
	4 共済費	78,000	3 職員共済組合負担金 78,000
	19 負担金補助 及び交付金	30,700	1 総合事務組合退職手当負担金 30,700

			487,360	【教育総務課】 職員人件費 9人分 【学校管理課】 職員人件費 12人分 【学務課】 職員人件費 12人分 【指導課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	---

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 19,184	4 共济費	1,590	6 社会保険料	1,590
	7 賃金	10,300	1 臨時職員賃金	10,300
	8 報償費	890	1 報償費	740
			2 講師等謝礼	150
	9 旅費	650	2 普通旅費	290
			3 特別旅費	360
	11 需用費	1,700	1 消耗品費	610
			2 燃料費	190
			3 食糧費	120
			4 印刷製本費	580
			6 修繕料*	200
	12 役務費	106	2 手数料	50
10 自動車損害保険料			56	
13 委託料	3,330	2 会議録作成委託料	530	
		32 書類等配送業務委託料	2,800	
14 使用料及び 賃借料	60	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	50	
18 備品購入費	320	2 庁用器具購入費*	320	
19 負担金補助 及び交付金	217	32 教育長会等負担金	217	
27 公課費	21	1 自動車重量税	21	
002 教育活動支援事業				69,650
01 学区審議会運営費 805	1 報酬	540	31 学区審議会委員報酬	540
	9 旅費	250	1 費用弁償	250
	11 需用費	15	3 食糧費	15

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			19,184		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			19,184	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等	
			805	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う 越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 5回	

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 特別支援教育支援員等配置事業 67,380	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	65,000	1 臨時職員賃金	65,000
	8 報償費	2,000	31 日本語指導員謝礼	2,000
	11 需用費	20	1 消耗品費	20
03 表彰事業 900	8 報償費	840	1 報償費	30
			31 教育功労者等表彰記念品代	310
			32 児童生徒表彰記念品代	500
12 役務費	60	3 筆耕料	60	
04 学校活動支援事業 565	8 報償費	100	2 講師等謝礼	100
	11 需用費	15	1 消耗品費	15
	19 負担金補助及び交付金	450	53 外国人学校児童生徒通学費補助金	110
			54 中学校夜間学級教育費負担金	200
			94 研修会等負担金	140
003 教育情報化推進事業 6,120				
01 教育情報化推進事業 6,120	13 委託料	4,740	31 教育システム電算委託料	4,740
	14 使用料及び賃借料	1,380	31 教育システム機器借上料	850
32 学校給食栄養管理システム使用料			530	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国県支出金		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1,100			66,280	【学務課】 特別支援教育支援員等を配置することにより、児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図る。 1 特別支援教育支援員 2 臨時教職員 3 日本語指導員 4 スクール・サポート・スタッフ	
			900	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。	
			565	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 教職員の健康管理に関する研修等を行い、教職員の健康の保持増進を図る。また、外国人学校に在籍する児童生徒の通学費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。さらに、平成31年度に川口市が開設する夜間中学校への入学者数に応じ、川口市に負担金を支出することにより、義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人等に対して教育の機会を提供する。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金 3 中学校夜間学級教育費負担金	
			6,120	【学務課】 学事システムを活用し、児童生徒の適正な学籍管理及び、就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。	

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他事務局費			2,562
01 その他事務局費 2,562	19 負担金補助 及び交付金	2,562	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 22 35 校長会負担金 1,550 36 教頭会負担金 820 37 埼葛学事事務連絡会負担金 10 95 その他負担金 160

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,562	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費				1,270
01 一般事務経費 1,270	8 報償費	10	3 行事記念品代 10	
	9 旅費	420	2 普通旅費 120 3 特別旅費 300	
	11 需用費	610	1 消耗品費 180 2 燃料費 140 3 食糧費 30 6 修繕料* 260	
	12 役務費	210	10 自動車損害保険料 210	
	27 公課費	20	1 自動車重量税 20	
002 外国語指導事業			80,000	
01 外国語指導事業 80,000	13 委託料	80,000	31 外国語指導委託料 80,000	

			1,270	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			80,000	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 学校教育支援事業				93,560
01 学校教育推進事業	16,760			
	1 報酬	1,800	32 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	30
			33 いじめ防止対策委員会委員報酬	560
			34 教科用図書選定委員会委員報酬	130
			35 学校運営協議会委員報酬	1,080
	8 報償費	7,280	2 講師等謝礼	30
			32 学校評議員謝礼	1,750
			33 部活動外部指導者謝礼	5,500
	9 旅費	620	1 費用弁償	620
	11 需用費	340	3 食糧費	20
			4 印刷製本費	320
	12 役務費	1,380	1 通信運搬費	530
			2 手数料	100
			31 部活動外部指導者安全保険料	140
			32 教育活動等傷害保険料	610
	13 委託料	2,640	2 会議録作成委託料	600
			31 会場設営委託料	290
			33 ネットパトロール業務委託料	800
			34 道徳教育振興事業委託料	850
			35 体力向上推進事業委託料	100
	14 使用料及び賃借料	2,700	32 自動車等借上料	2,700
02 学校農園事業	3,200		13 委託料	3,200
			31 学校農園管理委託料	3,200
03 学校教育団体支援事業	1,400		19 負担金補助及び交付金	1,400
			53 小学校体育連盟補助金	590
			54 中学校体育連盟補助金	760
			55 女子体育連盟補助金	50
04 部活動等競技会派遣事業	3,000		19 負担金補助及び交付金	3,000
			51 部活動等競技会派遣助成金	3,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,600			15,160	【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 1 教科用図書関連事業の推進 (1) 教科用図書選定委員会 2 特色ある教育の推進 (1) 学校評議員会 (2) 学校運営協議会 (3) 道徳教育振興会議委託 (4) こころの劇場 3 児童生徒の校外内における活動 (1) 部活動外部指導者 (2) 埼玉地区科学教育振興展覧会出品 (3) ゲストティーチャー、ボランティア (4) 市内小学校陸上競技大会 4 きめ細かな生徒指導体制の充実 (1) ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託 (2) 「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託 (3) いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット作成 (4) 情報モラル啓発のためのリーフレット(カード)作成 (5) いじめ問題対策連絡協議会 (6) いじめ防止対策委員会
国庫支出金 400				
県支出金 1,200				
			3,200	【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。 1 実施予定校 小学校10校、中学校2校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。
			1,400	【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。
			3,000	【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 学校応援団推進事業 4,000	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金	4,000
06 学校図書館運営活性化事業 46,150	4 共済費	6,300	6 社会保険料	6,300
	7 賃金	39,800	1 臨時職員賃金	39,800
	11 需用費	50	1 消耗品費	50
07 日本伝統文化推進事業 9,600	8 報償費	5,540	31 伝統文化指導者謝礼	5,540
	11 需用費	650	1 消耗品費 6 修繕料*	400 250
	12 役務費	200	2 手数料	200
	13 委託料	2,930	31 会場設営委託料 32 伝統芸術鑑賞事業委託料	630 2,300
	18 備品購入費	280	31 学校用備品購入費*	280
08 研究委嘱校等支援事業 6,850	8 報償費	550	1 報償費 2 講師等謝礼	200 350
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	6,170	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	4,500 170 1,500
	12 役務費	120	1 通信運搬費	120

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
1,300			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取り組みへの支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。	
			46,150	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 平成31年(2019年)4月～平成32年(2020年)3月 2 雇用人数16人	
			9,600	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。また日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 1 日本伝統文化指導者派遣 2 日本文化伝承の集い 3 子ども能楽劇場	
			6,850	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。 1 研究指定(小中一貫教育、学校運営協議会の運用) 2 研究委嘱(小中一貫「学力向上」、体力向上、道徳教育推進校) 3 自主研究発表	

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
09 総合学習・チャレンジ支援事業 2,600	8 報償費	170	1 報償費 150 2 講師等謝礼 20
	11 需用費	1,890	1 消耗品費 1,840 3 食糧費 50
	12 役務費	490	1 通信運搬費 240 2 手数料 250
	14 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 40 7 有料道路通行料等 10
004 人権教育推進事業			1,630
01 人権教育推進事業 1,630	8 報償費	990	1 報償費 10 2 講師等謝礼 980
	11 需用費	160	1 消耗品費 60 4 印刷製本費 100
	18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費* 480
005 教材等整備事業			8,900
01 副読本等整備事業 8,900	11 需用費	8,900	1 消耗品費 6,900 4 印刷製本費 2,000
006 環境教育推進事業			5,300
01 環境教育推進事業 5,300	11 需用費	700	1 消耗品費 80 4 印刷製本費 620
	13 委託料	4,600	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 1,000 32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料 3,600
007 その他学校教育指導費			1,500
01 その他学校教育指導費 1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 1,350 95 その他負担金 60

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国県支出金		
地方債	その他				
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、生徒が体験活動を通して健全な勤労観・職業観を身につけ、明確な目的をもって日々の学校生活に取り組む姿勢や主体的に自己の進路選択、決定できる能力を育成するための社会体験チャレンジ事業を推進する。	
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 DVD購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布	
			8,900	【指導課】 体育科授業の充実のため、児童生徒に準教科書を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。	
			5,300	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。	
			1,500	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等	

10款 教育費
 1項 教育総務費
 4目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 教育センター事務費			195,670	
01 職員人件費 188,000	2 給料	87,000	3 一般職給 87,000	
			3 職員手当等 58,200	2 扶養手当 3,500
				3 地域手当 5,500
				4 住居手当 800
				5 通勤手当 2,400
				8 超過勤務手当 4,000
				14 管理職手当 2,000
				15 期末手当 24,500
				16 勤勉手当 15,500
	4 共済費 31,000	3 職員共済組合負担金 31,000		
19 負担金補助及び交付金 11,800	1 総合事務組合退職手当負担金 11,800			
02 一般事務経費 7,670	9 旅費 170	170	2 普通旅費 140	
			3 特別旅費 30	
	11 需用費 1,200	1,200	1 消耗品費 470	
			2 燃料費 400	
			4 印刷製本費 50	
			6 修繕料* 280	
	12 役務費 1,145	1,145	1 通信運搬費 870	
			10 自動車損害保険料 273	
			11 火災保険料 2	
	13 委託料 400	31 印刷機等保守管理委託料 400		
14 使用料及び賃借料 1,135	1,135	1 複写機使用料 290		
		4 印刷機借上料 800		
		7 有料道路通行料等 30		
		16 テレビ視聴料 15		
18 備品購入費 3,600	3,600	3 施設用器具購入費* 800		
		4 自動車購入費* 2,800		
27 公課費 20	1 自動車重量税 20			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			188,000	【教育センター】 職員人件費 16人分
			7,670	【教育センター】 教育センター運営に係る共通事務経費等

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 教職員資質向上事業			18,420
01 教育研究事業 14,170	1 報酬	9,700	31 教育指導員報酬 9,700
	4 共済費	1,520	6 社会保険料 1,520
	19 負担金補助 及び交付金	2,950	31 教育研究所連盟等負担金 40
			32 教育研究会等負担金 2,450
			33 学校教職員自主研究団体補助金 150
			51 教育研究員助成金 300
			94 研修会等負担金 10
02 教職員研修事業 4,250	8 報償費	1,000	2 講師等謝礼 1,000
	11 需用費	750	1 消耗品費 700
			3 食糧費 50
13 委託料	2,500	31 教職員研修委託料 2,500	
003 教育相談事業			63,860
01 教育相談事業 60,660	1 報酬	36,850	31 専任教育相談員報酬 14,420
			32 専任訪問相談員報酬 5,250
			34 学び総合指導員報酬 13,250
			35 スクールソーシャルワーカー報酬 3,930
	4 共済費	2,050	6 社会保険料 2,050
	8 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼 21,000
	9 旅費	10	1 費用弁償 10
	11 需用費	400	1 消耗品費 190
			4 印刷製本費 200
			6 修繕料* 10
12 役務費	320	2 手数料 20	
		31 学校相談員等安全保険料 300	
14 使用料及び 賃借料	20	8 入場料 20	
19 負担金補助 及び交付金	10	31 適応指導教室連絡協議会等負担金 10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			14,170	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。
			4,250	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
8,800 国庫支出金			51,860	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の違い、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。
1,300 県支出金				
7,500				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 特別支援教育推進事業 業	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬 90
	8 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼 2,700
	9 旅費	170	1 費用弁償 170
	11 需用費	240	1 消耗品費 240
004 学校系ネットワーク運用事業			259,170
01 学校系ネットワーク 運用事業	11 需用費	2,800	1 消耗品費 2,300 6 修繕料* 500
	12 役務費	2,870	1 通信運搬費 2,870
	13 委託料	176,800	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 174,800
			34 セキュリティ対策等委託料 2,000
	14 使用料及び 賃借料	76,100	31 情報処理機器等借上料 76,100
18 備品購入費	600	32 学校系ネットワーク備品購入費* 600	
005 校内系ネットワーク運用事業			335,300
01 校内系ネットワーク 運用事業	13 委託料	209,100	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料 209,100
	14 使用料及び 賃借料	126,200	35 情報処理機器等借上料 126,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
900 国庫支出金			2,300	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 1 障害児就学支援委員会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催回数 5回 2 発達支援訪問 (1) 対象校 市内全小・中学校 (2) 訪問回数 各校2回
			259,170	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			335,300	【教育センター】 市内小・中学校45校の全児童生徒の学力及び情報機器活用能力の向上を図るとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
001 科学技術体験センター事務費				81,030		
01 職員人件費 59,600	2 給料	26,000	3 一般職給	26,000		
			3 職員手当等	20,000	2 扶養手当	1,000
					3 地域手当	1,700
					4 住居手当	300
					5 通勤手当	1,000
					8 超過勤務手当	500
					13 休日給	1,300
					14 管理職手当	700
					15 期末手当	8,000
					16 勤勉手当	5,500
4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金			10,000	
19 負担金補助及び交付金	3,600	1 総合事務組合退職手当負担金	3,600			
02 一般事務経費 21,430	4 共済費	1,400	6 社会保険料	1,400		
	7 賃金	9,400	1 臨時職員賃金	9,400		
	9 旅費	40	2 普通旅費	40		
	11 需用費	790	1 消耗品費	550		
			2 燃料費	50		
			3 食糧費	120		
			6 修繕料*	70		
	12 役務費	505	1 通信運搬費	460		
			2 手数料	5		
			10 自動車損害保険料	40		
14 使用料及び賃借料	8,680	1 複写機使用料	640			
		6 自動車借上料	8,000			
		7 有料道路通行料等	10			
		16 テレビ視聴料	30			
18 備品購入費	600	3 施設用器具購入費*	600			
27 公課費	15	1 自動車重量税	15			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			59,600	【生涯学習課】 職員人件費 5人分
			21,430	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
002 科学技術体験センター管理運営費			125,370			
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 180	1 報酬	110	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬 110			
	9 旅費	60	1 費用弁償 60			
	11 需用費	10	3 食糧費 10			
02 科学技術体験センター管理運営費 86,190	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬 15,370			
	4 共済費	2,420	6 社会保険料 2,420			
	8 報償費	1,150	1 報償費 50 2 講師等謝礼 1,100			
	11 需用費	16,750	1 消耗品費 130	4 印刷製本費 10		
			5 光熱水費 11,000	6 修繕料* 3,000		
			9 医薬材料費 10	31 実験用等材料費 2,600		
			12 役務費	220	11 火災保険料 190 13 動産総合保険料 30	
			13 委託料	49,620	14 電気主任技術者委託料 350	31 科学技術体験センター管理運営等委託料 48,900
					34 薬品等処分委託料 50	35 講演会等委託料 320
	14 使用料及び賃借料	340			11 公共下水道使用料 230 32 防犯用カメラ借上料 110	
	16 原材料費	10			2 補修材料購入費* 10	
18 備品購入費	310	31 実験用等備品購入費* 310				
03 科学技術体験センター施設改修費 39,000	15 工事請負費	39,000	1 施設改修工事費* 39,000			
003 その他科学技術体験センター費			10			
01 その他科学技術体験センター費 10	19 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金 10			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			180	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 2回
		820 使用料及び 手数料 110 諸収入 710	85,370	【生涯学習課】 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童・生徒の科学的な思考や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験・科学工作体験やサイエンスショー、科学講演会、イベントなどを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校利用実験・工作体験 (1) 小学校(3・5年生) 60回 (2) 中学校(1年生) 15回 2 科学実験体験 毎日(開館日)実施 3 科学工作体験 毎日(開館日)実施 4 特別事業 44事業 5 特別事業(委託) 33事業 6 通年事業(委託) (1) 毎日開催体験事業 (2) 土日祝日開催体験事業 7 科学講演会・イベント 96事業 8 その他事業 18事業
	29,200 市債		9,800	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に過ごせるとともに、円滑な事業運営を行うため、施設設備の改修を行う。
			10	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 6目 入学準備金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 入学準備金貸付事業			30,000
01 入学準備金貸付事業 30,000	21 貸付金	30,000	31 入学準備金 30,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		30,000	諸収入	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

001 学校管理事務費				283,440	
01 職員人件費 242,430	2 給料	120,000	3 一般職給	120,000	
		3 職員手当等	69,430	2 扶養手当	4,700
				3 地域手当	7,500
				4 住居手当	2,500
				5 通勤手当	2,000
				8 超過勤務手当	230
			15 期末手当	31,000	
	16 勤勉手当	21,500			
	4 共済費	38,000	3 職員共済組合負担金	38,000	
	19 負担金補助及び交付金	15,000	1 総合事務組合退職手当負担金	15,000	
02 一般事務経費 41,010	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300	
	7 賃金	39,700	1 臨時職員賃金	39,700	
	9 旅費	10	2 普通旅費	10	

			242,430	【学校管理課】 職員人件費 30人分
			41,010	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校活動運営費			154,626
01 学校活動運営費 150,726	8 報償費	2,870	1 報償費 70 3 行事記念品代 2,800
	11 需用費	111,660	1 消耗品費 91,630 2 燃料費 2,890 3 食糧費 470 4 印刷製本費 1,470 6 修繕料* 8,580 9 医薬材料費 6,620
	12 役務費	8,210	1 通信運搬費 5,940 2 手数料 1,790 3 筆耕料 480
	13 委託料	1,300	31 薬品処分等委託料 1,300
	14 使用料及び賃借料	4,856	1 複写機使用料 4,000 6 自動車借上料 400 16 テレビ視聴料 456
	18 備品購入費	21,800	31 教具等購入費* 9,000 32 教材購入費* 12,800
	19 負担金補助及び交付金	30	31 教科領域等負担金 30
02 教師用指導書等整備費 3,900	11 需用費	3,900	1 消耗品費 3,900

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			150,726	<p>【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校活動に支障がないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費のついては予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。</p> <p>1 学校数 30校 2 学級数 602学級 3 児童数 18,011人 (平成31年(2019年)5月1日見込数)</p> <p>【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。</p> <p>1 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) 2 蒲生小学校 (通級指導教室) 3 桜井南小学校 (通級指導教室) 4 大袋小学校 (通級指導教室) 5 大沢小学校 (通級指導教室) 6 出羽小学校 (通級指導教室) 7 東越谷小学校 (通級指導教室)</p>
			3,900	<p>【指導課】 小学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。</p>

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			805,990
01 小学校施設管理費 292,290	11 需用費	193,270	5 光熱水費 173,000
			6 修繕料* 20,270
	12 役務費	2,760	2 手数料 840
	11 火災保険料 1,920		
13 委託料	70,870	3 施設定期検査委託料 23,000	
		6 警備委託料 3,170	
		7 施設・設備等保守管理委託料 3,000	
		9 防火施設保守管理委託料 3,000	
		10 エレベーター保守管理委託料 9,100	
		13 受水槽等清掃委託料 7,310	
		14 電気主任技術者委託料 6,300	
		16 植木管理等委託料 8,260	
		17 害虫駆除委託料 1,200	
		31 合併汚水処理施設等保守管理委託料 2,630	
		32 高架水槽点検委託料 1,400	
		33 プール循環装置等保守点検委託料 1,600	
		34 煤煙測定委託料 200	
39 水質検査委託料 700			
14 使用料及び賃借料	22,460	10 土地借上料 2,110	
		11 公共下水道使用料 13,000	
		12 清掃用具借上料 30	
		31 防犯用カメラ借上料 7,300	
		32 電柱共架料 20	
16 原材料費	2,930	2 補修材料購入費* 530	
		3 砂利等購入費* 1,150	
		31 学校緑化用材料費 1,250	
02 小学校施設改修費 408,100	11 需用費	21,000	6 修繕料* 21,000
			15 工事請負費
	33 プール改修工事費* 16,000		
	34 設備等改修工事費* 6,000		
	35 環境整備工事費* 9,000		
	36 福祉環境整備に基づく改修工事費* 2,000		
	37 校庭改修工事費* 4,000		
	39 給水管改修工事費* 25,000		
	43 トイレ改修工事費* 304,000		
	19 負担金補助及び交付金	1,600	31 水道加入者分担金 1,600

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		730	291,560	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、市内小学校の通学路に防犯用カメラを設置し、登下校時における児童の安全確保を図る。
45,600	206,400		156,100	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
国庫支出金	市債			

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 空調設備設置事業 105,600	13 委託料	75,400	33 空調設備維持管理委託料	75,400
	17 公有財産購入費	30,200	31 空調設備購入費*	30,200
004 備品等整備事業				21,540
01 備品等整備事業 6,000	11 需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
	18 備品購入費	4,000	33 視聴覚機器購入費*	800
			35 ピアノ購入費*	1,200
			36 暖房器具購入費*	600
			37 学校用備品購入費*	400
			38 特別支援教育備品購入費*	1,000
02 図書整備事業 15,540	11 需用費	15,300	1 消耗品費	15,300
	13 委託料	240	32 図書装備委託料	240

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			105,600	【学校管理課】 PFI事業として整備した越ヶ谷小学校外29校のエアコンについて、維持管理等を行う。
			6,000	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子、特別教室用角椅子、折りたたみ椅子 2 視聴覚用備品 屋外放送機器、放送卓 3 ピアノ グランドピアノ 4 暖房器具 FF式ストーブ 5 学校用備品 シュレッダー 【教育センター】 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			15,540	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成28年度末蔵書冊数 348,831冊 2 平成29年度末蔵書冊数 349,317冊 3 平成30年度末蔵書見込冊数 352,976冊

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他学校管理費			4,700
01 その他学校管理費 4,700	13 委託料	4,700	31 通学指導委託料 4,700

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,700	【学務課】 通学区域の変更等に伴い、蒲生小学校、川柳小学校及び明正小学校児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 1 通学指導業務委託 (1) 配置場所 3箇所 (2) 配置人数 3人 (3) 配置時間 登下校時の3時間(2箇所)、下校時の2時間(1箇所)

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業			196,300
01 就学援助事業 196,300	20 扶助費	196,300	31 就学援助費 191,000 32 特別支援教育就学奨励費 5,300
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業 3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

2,900 国庫支出金			193,400	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 (就学援助費目) 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費、新入学準備費 (特別支援教育就学奨励費目) 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
2,600 県支出金				
300				
1,500 国庫支出金			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 上皿てんびん、記録温度計等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、鉄製スタンド等 (3) 標本 火成岩標本等 (4) 模型 人体の模型等 2 整備率 (理科) (算数) (合計) (1) 平成27年度 52.8% 40.0% 50.6% (2) 平成28年度 52.5% 39.5% 50.3% (3) 平成29年度 52.7% 37.5% 50.1%

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 仮設教室借上事業			156,590
01 仮設教室借上事業	156,590	14 使用料及び賃借料	156,590
		31 東越谷小仮設教室借上料	1,530
		34 西方小仮設教室借上料	3,260
		35 越ヶ谷小仮設教室借上料	15,700
		36 明正小仮設教室借上料	64,800
		38 大相模小仮設教室借上料	33,700
		39 川柳小仮設教室借上料	37,600
002 増改築事業			137,500
01 川柳小学校校舎増築事業	137,500	13 委託料	10,500
		15 工事請負費	127,000
		28 監理委託料*	10,500
		31 川柳小学校校舎増築工事費*	127,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			156,590	<p>【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。</p> <p>1 東越谷小学校 借上期間：平成14年(2002年)2月～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：音楽室、理科室</p> <p>2 西方小学校 借上期間：平成18年(2006年)2月～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：図書室、コンピューター室</p> <p>3 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年(2013年)3月～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：普通教室 6教室</p> <p>4 明正小学校 借上期間：平成26年(2014年)8月～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：普通教室 11教室</p> <p>借上期間：平成30年(2018年)3月～平成35年(2023年)2月 使用形態：普通教室 8教室</p> <p>5 大相模小学校 借上期間：平成28年(2016年)3月～平成33年(2021年)2月 使用形態：普通教室 11教室</p> <p>6 川柳小学校 借上期間：平成29年(2017年)3月～平成34年(2022年)2月 使用形態：普通教室 10教室</p>
23,000	88,500		26,000	<p>【学校管理課】 レイクタウン地区の開発により児童数が増加し、教室が不足することから、必要な学習空間を確保するため、校舎の増築を行う。</p>
国庫支出金	市債			

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 学校管理事務費			160,140		
01 職員人件費 141,750	2 給料	70,000	3 一般職給 70,000		
			3 職員手当等	40,750	2 扶養手当 2,100
					3 地域手当 4,400
					4 住居手当 1,300
					5 通勤手当 1,800
					8 超過勤務手当 150
					15 期末手当 17,500
					16 勤勉手当 13,500
					4 共済費
	19 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金 9,000		
02 一般事務経費 18,390	4 共済費	440	6 社会保険料 440		
	7 賃金	17,940	1 臨時職員賃金 17,940		
	9 旅費	10	2 普通旅費 10		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			141,750	【学校管理課】 職員人件費 15人分
			18,390	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校活動運営費			111,700
01 学校活動運営費	101,600		
	8 報償費	2,050	1 報償費 50 3 行事記念品代 2,000
	11 需用費	70,810	1 消耗品費 58,220 2 燃料費 2,810 3 食糧費 190 4 印刷製本費 1,160 6 修繕料* 5,410 9 医薬材料費 3,020
	12 役務費	6,230	1 通信運搬費 4,700 2 手数料 1,470 3 筆耕料 60
	13 委託料	200	31 薬品処分等委託料 200
	14 使用料及び賃借料	5,110	1 複写機使用料 4,080 6 自動車借上料 450 9 会場借上料 290 16 テレビ視聴料 290
	18 備品購入費	16,900	31 教具等購入費* 6,390 32 教材購入費* 10,510
	19 負担金補助及び交付金	300	31 教科領域等負担金 300
02 教師用指導書等整備費	10,100	11 需用費 10,100	1 消耗品費 10,100

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			101,600	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 257学級 3 生徒数 8,490人 (平成31年(2019年)5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 光陽中学校 (通級指導教室) 2 北中学校 (通級指導教室) 3 富士中学校 (通級指導教室) 4 東中学校 (院内学級)
			10,100	【指導課】 中学校における学習指導要領の実施及び道徳の教科化に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			323,440
01 中学校施設管理費 157,640	11 需用費	108,000	5 光熱水費 89,000
			6 修繕料* 19,000
	12 役務費	1,620	2 手数料 500
			11 火災保険料 1,120
	13 委託料	39,460	3 施設定期検査委託料 12,000
			6 警備委託料 1,380
			9 防火施設保守管理委託料 1,700
			10 エレベーター保守管理委託料 6,300
			13 受水槽等清掃委託料 4,150
			14 電気主任技術者委託料 3,100
16 植木管理等委託料 5,930			
17 害虫駆除委託料 700			
31 合併汚水処理施設保守管理委託料 2,400			
32 高架水槽点検委託料 500			
33 プール循環装置等保守点検委託料 900			
34 煤煙測定委託料 200			
39 水質検査委託料 200			
14 使用料及び賃借料	6,360	11 公共下水道使用料 3,600	
		12 清掃用具借上料 260	
		32 防犯用カメラ借上料 2,500	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費* 230	
		3 砂利等購入費* 1,340	
		31 学校緑化用材料費 630	
02 中学校施設改修費 115,200	11 需用費	10,500	6 修繕料* 10,500
			15 工事請負費
	33 プール改修工事費* 4,500		
	35 環境整備工事費* 9,000		
03 空調設備設置事業 50,600	13 委託料	35,100	33 空調設備維持管理委託料 35,100
	17 公有財産購入費	15,500	31 空調設備購入費* 15,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,260	156,380	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
		使用料及び手数料 960 諸収入 300		
17,000	57,900		40,300	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
国庫支出金	市債			
			50,600	【学校管理課】 PFI事業として整備した中央中学校外14校のエアコンについて、維持管理等を行う。

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 備品等整備事業			14,100
01 備品等整備事業	4,900	11 需用費	2,000
		18 備品購入費	2,900
		1 消耗品費	2,000
		31 屋内運動場用備品購入費*	200
		32 特別教室用備品購入費*	600
		33 視聴覚機器購入費*	800
		36 暖房器具購入費*	600
		37 学校用備品購入費*	400
		38 特別支援教育備品購入費*	300
02 図書整備事業	9,200	11 需用費	9,000
		13 委託料	200
		1 消耗品費	9,000
		32 図書装備委託料	200

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,900	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、特別教室用角椅子、折りたたみ椅子 2 屋内運動場用備品 体育館用放送機器 3 特別教室用備品 理科室用机 4 視聴覚機器備品 放送卓 5 暖房器具 FF式ストーブ 6 学校用備品 拡大機、シュレッダー 【教育センター】 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			9,200	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成28年度末蔵書冊数 218,076冊 2 平成29年度末蔵書冊数 215,385冊 3 平成30年度末蔵書見込冊数 216,731冊

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

001 就学援助事業				197,200
01 就学援助事業	197,200	20 扶助費	197,200	
		31 就学援助費		194,000
		32 特別支援教育就学奨励費		3,200

2,700			194,500	【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 (就学援助費目) 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費 (特別支援教育就学奨励費目) 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学習交通費
国庫支出金				
2,200				
県支出金				
500				

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費	31 理科教育等備品購入費*
		3,000	3,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 電子てんびん (2) 実験機械器具 顕微鏡、クルックス管、光の屈折・反射実験セット (3) 模型 人体解剖模型 2 整備率 <理科> <数学> <合計> (1) 平成27年度 41.0% 15.3% 38.6% (2) 平成28年度 42.0% 14.2% 39.4% (3) 平成29年度 41.5% 13.9% 38.9%

10款 教育費
 3項 中学校費
 3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				7,660
01 仮設教室借上事業	7,660	14 使用料及び賃借料	31 中央中仮設教室借上料	3,730
			32 東中仮設教室借上料	3,930

			7,660	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年(2009年)10月 ～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年(2011年)2月 ～平成32年(2020年)3月(リース延長) 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	-------	---

10款 教育費
 4項 高等学校費
 1目 高等学校費

001 定時制教育等振興会負担金				57
01 定時制教育等振興会負担金	57	19 負担金補助及び交付金	35 県定通教育振興会負担金	57

			57	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	----	--

10款 教育費

10款 教育費
 5項 幼稚園費
 1目 幼稚園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 幼稚園就園奨励費			550,000
01 幼稚園就園奨励費	550,000	19 負担金補助 及び交付金	550,000
			51 幼稚園就園奨励費補助金 550,000
002 幼稚園振興事業			35,300
01 幼稚園振興事業	35,300	19 負担金補助 及び交付金	35,300
			51 教職員研究費助成金 1,300
			52 幼稚園振興補助金 34,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
134,000			416,000	【教育総務課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成31年度予定数） (1) 市内 20園 (2) 市外 37園
国庫支出金				
			35,300	【教育総務課】 私立幼稚園協会が実施する市内私立幼稚園等の教職員の研究・研修事業及び市内27園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 社会教育総務事務費			166,729	
01 職員人件費 161,720	2 給料	70,000	3 一般職給 70,000	
			3 職員手当等 56,720	2 扶養手当 2,800
				3 地域手当 4,400
				4 住居手当 2,400
				5 通勤手当 1,500
				8 超過勤務手当 10,000
				13 休日給 120
				14 管理職手当 1,500
				15 期末手当 20,000
				16 勤勉手当 14,000
4 共済費 25,500	3 職員共済組合負担金 25,500			
19 負担金補助及び交付金 9,500	1 総合事務組合退職手当負担金 9,500			
02 一般事務経費 5,009	4 共済費 560	6 社会保険料 560		
	7 賃金 3,410	1 臨時職員賃金 3,410		
	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 280	2 普通旅費 280		
	11 需用費 640	1 消耗品費 190		
		2 燃料費 220		
		3 食糧費 30		
		6 修繕料* 200		
12 役務費 73	10 自動車損害保険料 73			
14 使用料及び賃借料 20	7 有料道路通行料等 20			
27 公課費 16	1 自動車重量税 16			
002 生涯学習推進事業			10,282	
01 生涯学習審議会運営費 1,280	1 報酬	830	2 委員報酬 830	
			9 旅費 370	1 費用弁償 370
				3 食糧費 20
				7 有料道路通行料等 10
			14 使用料及び賃借料 10	
19 負担金補助及び交付金 50	94 研修会等負担金 50			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			161,720	【生涯学習課】 職員人件費 19人分
			5,009	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等
			1,280	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。 1 生涯学習審議会 (1) 委員数 32人 (2) 会議等開催回数 7回

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 人権教育推進事業 2,792	8 報償費	950	2 講師等謝礼	950
	9 旅費	150	3 特別旅費	150
	11 需用費	270	1 消耗品費	260
			4 印刷製本費	10
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
19 負担金補助及び交付金	1,192	31 埼玉人権教育推進協議会負担金	172	
		51 人権教育推進協議会補助金	500	
		94 研修会等負担金	520	
03 各種学級・講座開催事業 1,370	8 報償費	1,340	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	1,320
11 需用費	30	1 消耗品費	20	
		3 食糧費	10	
04 社会教育関係団体支援事業 1,820	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	180	4 印刷製本費	180
	19 負担金補助及び交付金	1,620	52 P T A連合会助成金	1,620

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			2,792		
国県支出金	地方債	その他			
			2,792	【生涯学習課】 すべての市民の基本的な人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権・同和問題講演会 2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進	
			1,370	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図る。 1 こしがや市民大学 14回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 4回 3 子育て講座 (1) 小学校 30回 (2) 中学校 15回	
			1,820	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市P T A連合会	

10款 教育費
 6項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 生涯学習推進事業 3,020	8 報償費	410	1 報償費 10 2 講師等謝礼 300 3 行事記念品代 100
	11 需用費	2,120	1 消耗品費 70 3 食糧費 50 4 印刷製本費 2,000
	12 役務費	20	2 手数料 20
	13 委託料	410	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料 410
	14 使用料及び賃借料	60	31 健康器具等借上料 60
003 文化振興事業		65,802	
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業 2,410	8 報償費	220	1 報償費 90 2 講師等謝礼 130
	11 需用費	1,040	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,020
	12 役務費	70	2 手数料 70
	13 委託料	1,080	33 川のあるまち作成委託料 1,080
02 展覧会開催事業 2,930	8 報償費	30	1 報償費 30
	11 需用費	120	4 印刷製本費 120
	13 委託料	2,780	31 県展記念作品展委託料 130 33 市美術展委託料 2,650
03 市民文化祭開催事業 2,030	13 委託料	2,030	31 市民文化祭委託料 2,030

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,020	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 広報こしがや季刊版に折込み 年4回発行 (1) 発行部数 夏号、秋号、冬号、春号 各号 120,800部 2 生涯学習フェスティバル
		500 諸収入	1,910	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第38号 (1) 募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ 絵画 シ 特集 ※ケはア～クの部門について高校生以下を対象としたもの
		350 諸収入	2,580	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第38回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第20回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。
			2,030	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第51回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 原則15歳以上（中学生を除く）の市民

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 伝統芸術文化振興事業 業	8 報償費	660	2 講師等謝礼	660
	11 需用費	320	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	20 10 290
	13 委託料	4,570	31 伝統芸術文化事業委託料	4,570
05 日本文化伝承の館運営事業	11 需用費	4,800	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	500 3,600 700
	12 役務費	302	14 建物損害保険料	302
	13 委託料	44,760	3 施設定期検査委託料 31 日本文化伝承の館管理運営委託料	360 44,400
	14 使用料及び賃借料	80	11 公共下水道使用料	80
	23 償還金利息及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10
06 文化振興支援事業	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	19 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金 53 郷土芸能保存協会助成金	2,700 210
004 文化財保護事業				68,524
01 文化財調査委員運営費	1 報酬	150	31 文化財調査委員報酬	150
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	11 需用費	10	3 食糧費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,600 諸収入	3,950	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第30回こしがや薪能 (2) 第17回こしがや能楽の会 (3) 第36回越谷市郷土芸能祭 (4) 市民能楽養成事業 (5) 郷土芸能体験教室
		3,410 使用料及び手数料 3,010 諸収入 400	46,542	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会
			260	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 文化財施設管理費 22,511	4 共済費	1,830	6 社会保険料	1,830
	7 賃金	11,700	1 臨時職員賃金	11,700
	11 需用費	1,560	1 消耗品費	250
			5 光熱水費	510
			6 修繕料*	800
	12 役務費	271	1 通信運搬費	130
			2 手数料	5
			11 火災保険料	136
	13 委託料	3,310	3 施設定期検査委託料	660
			6 警備委託料	130
9 防火施設保守管理委託料			150	
12 浄化槽保守管理委託料			20	
13 受水槽等清掃委託料			20	
15 庭園管理委託料			840	
16 植木管理等委託料			700	
17 害虫駆除委託料	790			
14 使用料及び賃借料	1,800	10 土地借上料	1,610	
		11 公共下水道使用料	20	
		31 防犯用カメラ借上料	170	
15 工事請負費	2,000	32 駐車場整備工事費*	2,000	
16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40	
03 文化財調査事業 40,490	1 報酬	3,600	31 市史専門委員報酬	3,600
	4 共済費	380	6 社会保険料	380
	7 賃金	3,700	1 臨時職員賃金	3,700
	8 報償費	30	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	20
	11 需用費	980	1 消耗品費	700
			4 印刷製本費	280
13 委託料	28,000	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料	28,000	
14 使用料及び賃借料	3,800	31 重機等借上料	3,800	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300 使用料及び 手数料	22,211	【生涯学習課】 「大間野町旧中村家住宅」及び「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等
4,400 国庫支出金			36,090	【生涯学習課】 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。また、埋蔵文化財に係る試掘や発掘調査を実施し、文化財保護と開発事業との調整を図る。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 東方西口遺跡発掘調査 4 埋蔵文化財包蔵地等の試掘調査
4,000 県支出金				
		400		

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		節		
	区分	金額	細 節		
04 文化財普及事業	1,960	8 報償費	910	2 講師等謝礼	350
				31 文化財保存謝礼	560
		11 需用費	60	3 食糧費	60
		13 委託料	120	18 草刈委託料	120
		15 工事請負費	200	31 文化財説明板設置工事費*	200
05 文化財資料等整備事業	3,303	19 負担金補助及び交付金	670	31 東部地区文化財担当者会負担金	20
				32 県文化財保護協会負担金	40
				52 文化財保存事業費補助金	610
05 文化財資料等整備事業	3,303	4 共済費	20	6 社会保険料	20
		7 賃金	2,800	1 臨時職員賃金	2,800
		11 需用費	270	1 消耗品費	220
				4 印刷製本費	50
		13 委託料	200	31 保存処理委託料	150
		33 蔵書等くん蒸委託料	50		
05 文化財資料等整備事業	3,303	19 負担金補助及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	13
005 成人式開催事業			9,320		
01 成人式開催事業	9,320	8 報償費	6,230	31 成人式記念品代	6,230
		11 需用費	260	4 印刷製本費	260
		13 委託料	2,580	32 成人式会場設営等委託料	2,580
		14 使用料及び賃借料	250	9 会場借上料	250
006 その他社会教育総務費			69		
01 その他社会教育総務費	69	19 負担金補助及び交付金	69	31 埼玉社会教育振興会負担金	69

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,960	【生涯学習課】 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 13回 3 文化財所有者・団体等支援（平成30年（2018年）4月1日現在） (1) 指定文化財 国指定文化財 2件 県指定文化財 7件 市指定文化財 64件 (2) 登録文化財 国登録文化財 1件
		10 諸収入	3,293	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。
			9,320	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 11会場 2 対象予定者数 3,530人
			69	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 少年自然の家事務費				9,700		
01 職員人件費 8,100	2 給料	4,000	3 一般職給	4,000		
			3 職員手当等	2,500	3 地域手当	300
					5 通勤手当	200
					14 管理職手当	600
					15 期末手当	900
16 勤勉手当	500					
4 共済費	1,600	3 職員共済組合負担金			1,600	
02 一般事務経費 1,600	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	290	2 普通旅費	30		
			3 特別旅費	260		
			11 需用費	770		
	12 役務費	370	1 通信運搬費	330		
10 自動車損害保険料			40			
14 使用料及び賃借料	160	7 有料道路通行料等	160			
002 少年自然の家活動運営費				11,280		
01 少年自然の家運営委員会運営費 290	1 報酬	130	31 少年自然の家運営委員会委員報酬	130		
	9 旅費	110	1 費用弁償	70		
			3 特別旅費	40		
	11 需用費	10	3 食糧費	10		
14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40			
02 少年自然の家活動運営費 8,830	4 共済費	800	6 社会保険料	800		
	7 賃金	4,800	1 臨時職員賃金	4,800		
	9 旅費	90	2 普通旅費	90		
	11 需用費	580	1 消耗品費	580		
	13 委託料	250	32 除雪委託料	250		
	14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30		
19 負担金補助及び交付金	2,280	31 共同利用施設運営管理費等負担金	2,280			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,100	【生涯学習課】 職員人件費 1人
			1,600	【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共通事務経費等
			290	【生涯学習課】 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 会議等開催回数 3回
			8,830	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家の適正な運営を行う。

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 ふれあいの森整備事業	2,160	12 役務費	570	31 森林保険料	570
		13 委託料	1,590	31 分収造林等整備委託料*	1,590
003 施設管理費				38,730	
01 少年自然の家施設管理費	38,000	11 需用費	9,450	1 消耗品費	450
				2 燃料費	4,000
				5 光熱水費	5,000
		12 役務費	40	14 建物損害保険料	40
	28,210	13 委託料	7 施設・設備等保守管理委託料	23,600	
			10 エレベーター保守管理委託料	760	
			14 電気主任技術者委託料	210	
			17 害虫駆除委託料	80	
			32 給水ポンプ保守管理委託料	60	
			34 耐震工法検討業務委託料	3,500	
300	14 使用料及び賃借料	10 土地借上料	270		
		13 ガス漏れ警報器借上料	30		
02 少年自然の家施設改修費	730	11 需用費	600	6 修繕料*	600
		16 原材料費	130	2 補修材料購入費*	130
004 その他少年自然の家費				30	
01 その他少年自然の家費	30	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			2,160		
国県支出金	地方債	その他			
			2,160	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進する。 1 保護・育成 (1) 除伐 (2) 間伐	
		50 使用料及び 手数料	37,950	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家の適正な保守管理を行う。	
			730	【生涯学習課】 施設の修繕・改修を行う。	
			30	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等	

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 コミュニティセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 コミュニティセンター費			633,180
01 コミュニティセンター管理費 580,300	11 需用費	4,000	6 修繕料* 4,000
	13 委託料	555,500	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料 555,500
	19 負担金補助及び交付金	20,800	31 共有部分修繕工事等負担金 20,800
02 南部図書室管理費 52,880	11 需用費	1,000	6 修繕料* 1,000
	14 使用料及び賃借料	51,880	31 南部図書室借上料 51,640
			32 防犯用カメラ借上料 240

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		118,020 使用料及び手数料 116,140 諸収入 1,880	462,280	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			52,880	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室を借り上げる。

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 公民館費

001 公民館活動運営事業			9,250
01 各種学級・講座開催事業 9,250	8 報償費	8,480	2 講師等謝礼 8,480
	9 旅費	60	3 特別旅費 60
	14 使用料及び賃借料	710	5 フィルム借上料 700
7 有料道路通行料等 10			
002 その他公民館費			143
01 その他公民館費 143	19 負担金補助及び交付金	143	31 県公民館連絡協議会負担金 143

			9,250	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 37事業(162回) (2) 少年期対象 64事業(182回) (3) 青年期対象 41事業(74回) (4) 成人期対象 102事業(281回) (5) 高齢期対象 27事業(129回)
			143	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費
 6項 社会教育費
 5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
001 図書館事務費				245,394		
01 職員人件費 161,100	2 給料	76,000	3 一般職給	76,000		
			3 職員手当等	49,100	2 扶養手当	1,000
					3 地域手当	4,700
					4 住居手当	2,500
					5 通勤手当	1,500
					8 超過勤務手当	2,400
					13 休日給	2,000
					14 管理職手当	1,000
					15 期末手当	21,000
					16 勤勉手当	13,000
4 共済費	27,000	3 職員共済組合負担金			27,000	
19 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金	9,000			
02 一般事務経費 84,294	4 共済費	11,300	6 社会保険料	11,300		
	7 賃金	69,200	1 臨時職員賃金	69,200		
	8 報償費	50	1 報償費	50		
	9 旅費	170	2 普通旅費	140		
			3 特別旅費	30		
	11 需用費	1,140	1 消耗品費	610		
			2 燃料費	80		
			4 印刷製本費	250		
			6 修繕料*	200		
	12 役務費	965	1 通信運搬費	880		
2 手数料			10			
10 自動車損害保険料			75			
13 委託料	200	31 電話設備保守管理委託料	200			
14 使用料及び賃借料	455	1 複写機使用料	400			
		7 有料道路通行料等	20			
		16 テレビ視聴料	15			
		31 電話設備使用料	20			
18 備品購入費	800	3 施設用器具購入費*	800			
27 公課費	14	1 自動車重量税	14			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			161,100	【図書館】 職員人件費 20人分
		170 諸収入	84,124	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
002 図書館活動運営事業				73,932		
01 図書館協議会運営費	380	1 報酬	220	31 図書館協議会委員報酬 220		
		8 報償費	10	1 報償費 10		
		9 旅費	130	1 費用弁償 130		
		11 需用費	20	3 食糧費 20		
02 講演会・講座開催事業	760	8 報償費	710	1 報償費 60 2 講師等謝礼 650		
		11 需用費	50	3 食糧費 50		
03 蔵書等整備事業	69,180	11 需用費	920	1 消耗品費 830 4 印刷製本費 90		
			12 役務費	4,470	1 通信運搬費 4,470	
		13 委託料	58,730	31 書誌情報作成委託料	2,890	
				35 図書館システム電算委託料	51,000	
				36 利用者用参考調査機器保守管理委託料	820	
				38 図書装備委託料	3,500	
41 視聴覚資料情報作成委託料	80					
14 使用料及び賃借料	4,970	31 図書館システム機器借上料	3,650			
		33 利用者用参考調査機器借上料	790			
		34 書誌情報使用料	530			
18 備品購入費	90	3 施設用器具購入費*	90			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 図書館協議会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 4回(うち、先進図書館視察1回)
			760	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」(初心者・初級者・中級者) 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音図書制作講習会 8 音訳者講習会 9 図書館寄席
			69,180	【図書館】 資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 図書装備委託 5 図書館システム機器借上 6 利用者用参考調査機器借上

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 野口富士男文庫運営 事業	920	8 報償費	600	1 報償費	350
				2 講師等謝礼	250
		11 需用費	150	3 食糧費	20
				4 印刷製本費	130
		12 役務費	10	2 手数料	10
		13 委託料	160	31 講演会記録作成委託料	60
				34 資料保存業務委託料	100
05 移動図書館事業	802	11 需用費	650	2 燃料費	420
				6 修繕料*	230
		12 役務費	76	10 自動車損害保険料	76
		27 公課費	76	1 自動車重量税	76
06 備品等整備事業	1,890	11 需用費	240	1 消耗品費	190
				6 修繕料*	50
		12 役務費	10	2 手数料	10
		13 委託料	630	31 視聴覚機器保守点検委託料	260
				33 録音図書作製用機器保守管理委託料	370
		14 使用料及び 賃借料	670	32 視聴覚機器借上料	300
				33 録音図書作製用機器借上料	370
		18 備品購入費	340	31 視聴覚機材購入費*	70
				32 視聴覚資料購入費*	270
003 図書整備事業				51,300	
01 図書購入費	45,800	11 需用費	44,300	1 消耗品費	44,300
		18 備品購入費	1,500	1 図書購入費	1,500
02 雑誌等購入費	5,500	11 需用費	5,500	1 消耗品費	5,500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				920	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫22」（小冊子）の発行
				802	【図書館】 図書館から遠い地域（小学校を含む）に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居（1台）2,500冊～3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所
				1,890	【図書館】 備品の保守・借上・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・借上 3 視聴覚資料（映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD）の購入 4 フロアタイプスクリーンの購入
		1,420		44,380	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		50		5,450	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入

10款 教育費
 6項 社会教育費
 5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 施設管理費			40,957
01 図書館施設管理費 35,957	11 需用費	16,420	1 消耗品費 420 5 光熱水費 16,000
		47	14 建物損害保険料 47
		18,100	5 清掃委託料 6,700 6 警備委託料 940 7 施設・設備等保守管理委託料 6,800 10 エレベーター保守管理委託料 820 14 電気主任技術者委託料 340 15 庭園管理委託料 2,500
			790
	600		3 施設用器具購入費* 600
12 役員費			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
18 備品購入費			
02 図書館施設改修費 5,000	11 需用費	5,000	6 修繕料* 5,000
005 その他図書館費			130
01 その他図書館費 130	19 負担金補助及び交付金	130	31 図書館協会等負担金 90 51 読書グループ連絡協議会助成金 40

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,957	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
			5,000	【図書館】 市民が、安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の修繕を行う。
			130	【図書館】 図書館に係る負担金等

10款 教育費
 7項 保健体育費
 1目 学校保健費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 学校保健事務費			34,830	
01 職員人件費 34,800	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000	
			3 職員手当等 11,700	2 扶養手当 200
				3 地域手当 1,000
				4 住居手当 200
				5 通勤手当 600
				8 超過勤務手当 700
				15 期末手当 5,000
4 共済費 6,000	3 職員共済組合負担金 6,000			
	19 負担金補助及び交付金 2,100	1 総合事務組合退職手当負担金 2,100		
02 一般事務経費 30	9 旅費 30	2 普通旅費 30		
002 健康管理事業			84,770	
01 校医及び薬剤師運営費 45,300	1 報酬 45,300	31 校医及び薬剤師報酬 45,300		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,800	【学務課】 職員人件費 3人分
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			45,300	【学務課】 学校医等の健康管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 48人 (2) 歯科校医 66人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 整形外科医 45人 (6) 学校薬剤師 45人 (7) 就学時健康診断 延べ110人

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 教職員健康管理事業 18,110	8 報償費	8,800	1 報償費	8,800
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	200	31 医師等傷害保険料	200
	13 委託料	9,100	31 教職員健康診断等委託料	9,100
03 児童生徒健康管理事業 21,360	1 報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬	170
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	11 需用費	790	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	290
	12 役務費	5,810	2 手数料	5,760
31 翻訳料			50	
13 委託料	14,560	32 心臓検診委託料	11,500	
		33 結核検査委託料	260	
		37 検診器具滅菌等委託料	2,800	
003 健康教育推進事業				26,138
01 健康教育推進事業 26,138	19 負担金補助及び交付金	26,138	31 日本スポーツ振興センター負担金	25,000
			32 県学校保健会負担金	180
			33 県保健主事会負担金	68
			34 県養護教員会負担金	90
			71 学校保健会交付金	800

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			18,110		
国県支出金	地方債	その他			
			18,110	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。 また、教職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。	
			21,360	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1学年） （1）小学校（心音図及び簡易心電図検査） （2）中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査	
		12,100 分担金及び 負担金	14,038	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。	

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 学校給食事務費				846,818
01 職員人件費 841,200	2 給料	406,000	3 一般職給	406,000
	3 職員手当等	247,500	2 扶養手当	13,200
			3 地域手当	25,200
			4 住居手当	13,200
			5 通勤手当	10,000
			8 超過勤務手当	3,000
			13 休日給	1,300
			14 管理職手当	2,600
			15 期末手当	106,000
			16 勤勉手当	73,000
	4 共済費	133,300	3 職員共済組合負担金	133,300
	19 負担金補助 及び交付金	54,400	1 総合事務組合退職手当負担金	54,400
02 一般事務経費 5,618	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	2,300	1 臨時職員賃金	2,300
	8 報償費	220	1 報償費	150
			2 講師等謝礼	70
	9 旅費	190	2 普通旅費	190
	11 需用費	1,220	1 消耗品費	620
			2 燃料費	200
			3 食糧費	40
			4 印刷製本費	90
			6 修繕料*	270
	12 役務費	750	1 通信運搬費	600
			2 手数料	40
			10 自動車損害保険料	110
	14 使用料及び 賃借料	544	1 複写機使用料	500
			16 テレビ視聴料	44
	23 償還金 利息及び割引料	10	31 学校給食費過誤納還付金	10
	27 公課費	24	1 自動車重量税	24

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			841,200	【給食課】 職員人件費 112人分
			5,618	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
002 学校給食事業				1,556,350
01 学校給食運営委員会 運営費 1,300	1 報酬	800	31 学校給食運営委員会委員報酬	800
	9 旅費	500	1 費用弁償	500
02 臨時職員配置事業 104,500	4 共済費	13,200	6 社会保険料	13,200
	7 賃金	91,300	1 臨時職員賃金	91,300
03 学校給食栄養管理事業 1,414,320	11 需用費	1,348,200	1 消耗品費	23,000
			6 修繕料*	200
			7 給食材料費	1,325,000
	12 役務費	270	2 手数料	270
13 委託料	65,850	31 給食配送車運行委託料	57,200	
		32 廃油処理委託料	650	
		33 残菜処理等委託料	5,400	
		34 残菜運搬委託料	2,600	
04 衛生管理事業 6,820	11 需用費	1,760	1 消耗品費	1,700
			9 医薬材料費	60
	12 役務費	3,600	2 手数料	3,600
13 委託料	1,460	17 害虫駆除委託料	1,200	
		32 施設衛生点検委託料	260	
05 備品整備事業 29,200	18 備品購入費	29,200	31 調理用機器購入費*	26,400
			32 牛乳保冷库購入費*	1,500
			34 配膳台購入費*	1,300
06 食育推進事業 210	11 需用費	50	8 調理実習用材料費	50
	13 委託料	140	31 学校給食推進研究委託料	140
	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,300	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 (1) 委員数 21人 (2) 会議開催回数 20回 (運営委員会 2回、物資部会 11回、献立部会 7回)
			104,500	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 16人 (2) 第二学校給食センター 14人 (3) 第三学校給食センター 17人
		1,320,000 諸収入	94,320	【給食課】 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 児童数 18,011人 教職員数 983人 2 中学校 15校 生徒数 8,490人 教職員数 550人 計 26,501人 計 1,533人
			6,820	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。
	17,700 市債		11,500	【給食課】 第一学校給食センターの連続揚物機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。
			210	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質の向上に努める。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 施設管理費				174,115
01 給食センター施設管理費 138,115	11 需用費	101,700	1 消耗品費	2,700
			2 燃料費	30,000
			5 光熱水費	69,000
	12 役務費	500	11 火災保険料	500
	13 委託料	25,980	5 清掃委託料	7,100
			6 警備委託料	330
			9 防火施設保守管理委託料	440
			14 電気主任技術者委託料	1,040
15 庭園管理委託料			1,800	
31 汚水処理施設保守管理委託料			6,700	
32 ボイラー性能検査委託料			2,800	
33 厨房点検委託料	5,500			
34 重油タンク漏洩検査委託料	270			
14 使用料及び賃借料	8,950	11 公共下水道使用料	8,900	
		12 清掃用具借上料	50	
16 原材料費	500	2 補修材料購入費*	500	
18 備品購入費	460	3 施設用器具購入費*	460	
19 負担金補助及び交付金	25	94 研修会等負担金	25	
02 給食センター施設改修費 36,000	11 需用費	13,000	6 修繕料*	13,000
	15 工事請負費	23,000	1 施設改修工事費*	23,000
004 その他学校給食費				247
01 その他学校給食費 247	19 負担金補助及び交付金	247	31 栄養士会等負担金	185
			32 安全運転管理者協会負担金	62

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		20 使用料及び手数料	138,095	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
	3,200 市債		32,800	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 平成26年4月改修(竜巻) 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設
			247	【給食課】 学校給食に係る負担金

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 体育事務費			134,776
01 職員人件費 128,500	2 給料	55,000	3 一般職給 55,000
		3 職員手当等 46,000	2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 3,500
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,500
			8 超過勤務手当 5,500
			13 休日給 1,000
			14 管理職手当 1,800
			15 期末手当 17,000
			16 勤勉手当 12,000
4 共済費 20,000	3 職員共済組合負担金 20,000		
19 負担金補助及び交付金 7,500	1 総合事務組合退職手当負担金 7,500		
02 一般事務経費 6,276	4 共済費 780	6 社会保険料 780	
	7 賃金 4,800	1 臨時職員賃金 4,800	
	9 旅費 40	2 普通旅費 40	
	11 需用費 600	1 消耗品費 260	
		2 燃料費 230	
	6 修繕料* 110		
12 役務費 47	10 自動車損害保険料 47		
27 公課費 9	1 自動車重量税 9		
002 体育振興事業			25,209
01 スポーツ推進委員運営費 3,454	1 報酬 2,190	2 委員報酬 2,190	
	8 報償費 10	2 講師等謝礼 10	
	9 旅費 1,080	1 費用弁償 1,040	
		3 特別旅費 40	
	11 需用費 60	1 消耗品費 30	
4 印刷製本費 30			
19 負担金補助及び交付金 114	31 埼玉スポーツ推進委員連絡協議会負担金 55		
	94 研修会等負担金 59		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			128,500	【スポーツ振興課】 職員人件費 15人分
			6,276	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等
			3,454	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成31年度の主な事業 (1) がやがやウォーク (2) 体力テスト (3) 越谷市なわとび大会 (4) 埼玉社会体育研究大会 (5) 関東スポーツ推進委員研究大会 (6) 全国スポーツ推進委員研究協議会

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 スポーツ推進審議会 運営費	255		
	1 報酬	170	2 委員報酬 170
	9 旅費	80	1 費用弁償 80
	11 需用費	5	3 食糧費 5
03 スポーツ教室等開催 事業	1,730		
	8 報償費	1,550	2 講師等謝礼 1,550
	11 需用費	40	1 消耗品費 40
	14 使用料及び 賃借料	140	31 健康器具等借上料 140
04 スポーツ・レクリエ ーション推進事業	1,870		
	8 報償費	490	2 講師等謝礼 90 3 行事記念品代 400
	11 需用費	80	3 食糧費 10 4 印刷製本費 70
	12 役務費	200	31 スポーツ講演会手数料 200
	13 委託料	800	31 こしがやスポーツ・レクリエーション フェスティバル委託料 800
	20 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費 300
05 市民体育祭事業	3,250	13 委託料 3,250	31 市民体育祭委託料 3,250
06 スポーツ・レクリエ ーション団体支援事 業	11,460		
	19 負担金補助 及び交付金	11,460	51 体育協会補助金 6,210 52 レクリエーション協会補助金 5,150 53 ゲートボール協会補助金 100

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			255	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 (1) 委員数 18人 (2) 会議開催回数 2回
			1,730	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成31年度事業 (1) 生涯スポーツ講座 (2) 健康体操教室 (3) 各種スポーツ教室等 (4) 健康・体力づくりチェック事業
			1,870	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 越谷市体育賞 (2) スポーツ講演会 (3) 越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会 (4) がやがやウォーク (5) こしがやスポーツフェア（体力テスト） (6) 越谷市なわとび大会 (7) こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル (8) スポーツスタンプラリー
			3,250	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,460	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
07 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	3,190	8 報償費	10	1 報償費	10
		11 需用費	150	1 消耗品費 3 食糧費	100 50
		12 役務費	170	31 通訳派遣手数料	170
		14 使用料及び賃借料	1,960	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 31 卓球用具借上料	990 20 950
		18 備品購入費	900	3 施設用器具購入費*	900
003 体育施設管理運営費				218,283	
01 屋外体育施設管理運営費	150,782	8 報償費	600	1 報償費	600
		11 需用費	5,650	1 消耗品費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料*	550 50 50 5,000
		12 役務費	52	1 通信運搬費 11 火災保険料	50 2
		13 委託料	135,300	31 屋外体育施設清掃等委託料 32 屋外体育施設管理運営委託料	1,000 134,300
		15 工事請負費	9,000	1 施設改修工事費*	9,000
		16 原材料費	180	3 砂利等購入費*	180
	02 江戸川運動公園管理費	10,810	11 需用費	20	4 印刷製本費
		19 負担金補助及び交付金	10,790	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金	10,790

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,190	【スポーツ振興課】 ポルトガル卓球チームのオリンピック事前キャンプに伴う練習環境の整備を行う。
		39,320 使用料及び手数料 39,150 諸収入 170	111,462	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者(公益財団法人越谷市施設管理公社)が管理する施設 (1) 越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 (2) しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 (3) 緑の森公園越谷市弓道場 2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 (1) 北越谷第五公園野球場 (2) 千間台第四公園野球場 (3) 大杉公園野球場 (4) 平方公園野球場 (5) 川柳公園野球場 3 利用者見込数 500,000人
		1,000 諸収入	9,810	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド(越谷市優先使用9面中4面)の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボール等の利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 15,000人

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 越谷市民プール管理 運営費 56,691	11 需用費	3,200	5 光熱水費	3,200
	12 役務費	1	11 火災保険料	1
	13 委託料	47,300	31 越谷市民プール管理運営委託料	47,300
	14 使用料及び 賃借料	6,190	11 公共下水道使用料	1,080
			31 トレーニング機器借上料	3,930
			32 券売機借上料	1,180
004 その他体育費				40
01 その他体育費 40	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県体育施設協会負担金	10
	23 償還金利子 及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		44,000 使用料及び 手数料	12,691	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 (1) 温水プール 100,000人 (2) トレーニングルーム 50,000人
			40	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費				52,070		
01 職員人件費 51,500	2 給料	25,500	3 一般職給	25,500		
			3 職員手当等	16,400	2 扶養手当	1,200
					3 地域手当	1,600
					4 住居手当	200
					5 通勤手当	500
					8 超過勤務手当	700
					13 休日給	200
					15 期末手当	7,000
					16 勤勉手当	5,000
	4 共済費	7,000	3 職員共済組合負担金	7,000		
19 負担金補助 及び交付金	2,600	1 総合事務組合退職手当負担金	2,600			
02 一般事務経費 570	11 需用費	270	1 消耗品費	270		
	12 役務費	240	1 通信運搬費	240		
	14 使用料及び 賃借料	60	16 テレビ視聴料	60		

			51,500	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			570	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 市立体育館管理運営事業			129,550
01 市立体育館管理運営費 3,250	8 報償費	3,200	1 報償費 3,200
	11 需用費	50	4 印刷製本費 50
02 総合体育館管理運営費 126,000	11 需用費	24,800	2 燃料費 4,800 5 光熱水費 20,000
	13 委託料	101,200	31 総合体育館管理運営委託料 101,200
03 備品整備事業 300	18 備品購入費	300	3 施設用器具購入費* 300
003 施設管理費			33,460
01 市立体育施設管理費 24,990	11 需用費	9,400	1 消耗品費 350
			2 燃料費 50
			5 光熱水費 9,000
	12 役務費	310	2 手数料 40 11 火災保険料 270
13 委託料	7,040	3 施設定期検査委託料 4,500	
		6 警備委託料 320	
		9 防火施設保守管理委託料 330	
		12 浄化槽保守管理委託料 1,090	
		14 電気主任技術者委託料 440	
		16 植木管理等委託料 330	
		17 害虫駆除委託料 30	
14 使用料及び賃借料	8,240	10 土地借上料 7,820 11 公共下水道使用料 100 12 清掃用具借上料 320	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,250	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） (1) 第1体育館及び第2体育館 (2) 北体育館及び北体育館庭球場 (3) 南体育館及び川柳公園庭球場 (4) 西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（16人） 3 利用者見込数 160,000人
		22,476 使用料及び 手数料 22,300 諸収入 176	103,524	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社 2 利用者見込数 350,000人
			300	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、競技用の備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		8,550 使用料及び 手数料	16,440	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適切に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地の植栽管理を行い、環境保持に努める。

10款 教育費
 7項 保健体育費
 4目 市立体育館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 市立体育館施設改修費 6,570	11 需用費	6,500	6 修繕料*	6,500
	16 原材料費	70	2 補修材料購入費*	70
03 総合体育館施設改修費 1,900	11 需用費	1,900	6 修繕料*	1,900
004 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業				7,000
01 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業 7,000	13 委託料	7,000	31 基本計画策定支援業務委託料	7,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			6,570		
国県支出金	地方債	その他			
			6,570	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。	
			1,900	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。	
			7,000	【スポーツ振興課】 老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力の導入を検討し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業用施設災害復旧費				20
01 農業用施設災害復旧費	20	7 賃金	10	6 作業員賃金
		15 工事請負費	10	31 災害復旧費*

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金		7,028,800	
01 元金	7,028,800	23 償還金利息及び割引料	7,028,800
		31 長期債元金（総務債）	289,537
		32 長期債元金（民生債）	304,574
		33 長期債元金（衛生債）	316,242
		35 長期債元金（農林水産業債）	72,203
		36 長期債元金（商工費）	15,636
		37 長期債元金（土木債）	1,554,261
		38 長期債元金（消防債）	344,032
		39 長期債元金（教育債）	829,068
		40 長期債元金（災害復旧債）	25,761
		41 長期債元金（平成11年度減税補てん債）	37,702
		42 長期債元金（平成12年度減税補てん債）	41,613
		43 長期債元金（平成13年度減税補てん債）	39,185
		44 長期債元金（平成13年度臨時財政対策債）	57,295
		45 長期債元金（平成14年度減税補てん債）	37,201
		46 長期債元金（平成14年度臨時財政対策債）	160,560
		47 長期債元金（平成15年度減税補てん債）	35,767
		48 長期債元金（平成15年度臨時財政対策債）	266,034
		49 長期債元金（平成16年度減税補てん債）	34,067
		50 長期債元金（平成16年度臨時財政対策債）	228,569
		51 長期債元金（平成17年度減税補てん債）	36,908
		52 長期債元金（平成17年度臨時財政対策債）	140,738
		53 長期債元金（平成18年度減税補てん債）	27,452
		54 長期債元金（平成18年度臨時財政対策債）	95,846
		55 長期債元金（平成19年度臨時財政対策債）	86,828

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		19,380	7,009,420	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 (1) 平成30年度 6,660,673千円（見込み） (2) 平成29年度 6,554,843千円
		諸収入		

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			56 長期債元金（平成20年度臨時財政対策債）	135,096
			57 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	201,571
			58 長期債元金（平成22年度臨時財政対策債）	276,818
			59 長期債元金（平成23年度臨時財政対策債）	238,893
			60 長期債元金（平成24年度臨時財政対策債）	241,396
			61 長期債元金（平成25年度臨時財政対策債）	241,520
			62 長期債元金（平成26年度臨時財政対策債）	247,665
			63 長期債元金（平成27年度臨時財政対策債）	252,140
			64 長期債元金（平成28年度臨時財政対策債）	116,622

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

12款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子				424,796	
01 利子	424,796	23 償還金利子及び割引料	424,796	31 長期債利子（総務債）	12,564
				32 長期債利子（民生債）	17,658
				33 長期債利子（衛生債）	22,061
				35 長期債利子（農林水産業債）	2,165
				36 長期債利子（商工債）	82
				37 長期債利子（土木債）	95,782
				38 長期債利子（消防債）	7,329
				39 長期債利子（教育債）	49,234
				40 長期債利子（災害復旧債）	485
				41 長期債利子（平成11年度減税補てん債）	567
				42 長期債利子（平成12年度減税補てん債）	1,101
				43 長期債利子（平成13年度減税補てん債）	621
				44 長期債利子（平成13年度臨時財政対策債）	908

				424,796	【財政課】
					市が借り入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。
					1 市債利子支払額実績
					(1) 平成30年度 435,271千円（見込み）
					(2) 平成29年度 503,548千円
					2 一時借入金の最高限度額 50億円

12款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			45 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	609
			46 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	2,627
			47 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	768
			48 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	5,098
			49 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	541
			50 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	3,626
			51 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	464
			52 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	1,770
			53 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	200
			54 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	698
			55 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	72
			56 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	126
			57 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	29,952
			58 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	29,426
			59 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	27,779
			60 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	23,418
			61 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	21,525
			62 長期債利子（平成26年度臨時財政対策債）	19,598
			63 長期債利子（平成27年度臨時財政対策債）	12,587
			64 長期債利子（平成28年度臨時財政対策債）	397

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

12款 公債費

1項 公債費

2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			65 長期債利子（平成29年度臨時財政対策債）	1,590
			66 長期債利子（平成30年度臨時財政対策債）	4,151
			67 長期債利子（平成31年度臨時財政対策債）	15,117
			71 一時借入金利子	12,100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 3 款 諸支出金
 1 項 災害援護資金貸付金
 1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 災害援護資金貸付金				10
01 災害援護資金貸付金	10	21 貸付金	31 災害援護資金貸付金	10

1 3 款 諸支出金
 2 項 土地開発公社振興費
 1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費				35,000
01 土地開発公社振興費	35,000	19 負担金補助 及び交付金	51 土地開発公社補助金 52 土地開発公社利子補給金	7,000 28,000

1 3 款 諸支出金
 3 項 基金費
 1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金				1,000
01 越谷しらこぼと基金 積立金	1,000	25 積立金	31 越谷しらこぼと基金	1,000

1 3 款 諸支出金
 4 項 諸費
 1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費				7,800
01 県収入証紙購入費	7,800	11 需用費	31 県収入証紙購入費	7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【福祉推進課】 災害時における援護資金貸付金

			35,000	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社の経営健全化を図るため利子について補給する。
--	--	--	--------	--

		1,000		【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。
		寄附金		

		7,800		【出納課】 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をするときや各種試験を受けるときの手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
		諸収入		

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費		120,000	
01 予備費		120,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 平成30年度 43,680千円(11月5日現在) (2) 平成29年度 40,519千円 2 平成29年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 13,860千円 (2) 賠償金 2,167千円 (3) その他 24,492千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費			342,150	
01 職員人件費 286,710	2 給料	130,000	3 一般職給 130,000	
			3 職員手当等 95,910	2 扶養手当 2,000
				3 地域手当 8,000
				4 住居手当 4,400
				5 通勤手当 3,000
				7 特殊勤務手当 860
				8 超過勤務手当 15,800
				13 休日給 50
				14 管理職手当 1,800
				15 期末手当 35,000
16 勤勉手当 25,000				
4 共済費 43,000	3 職員共済組合負担金 43,000			
19 負担金補助及び交付金 17,800	1 総合事務組合退職手当負担金 17,800			
02 一般事務経費 55,440	4 共済費 2,300	6 社会保険料 2,300		
	7 賃金 13,900	1 臨時職員賃金 13,900		
	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 100	2 普通旅費 100		
	11 需用費 4,380	1 消耗品費 1,800		
		2 燃料費 40		
		3 食糧費 10		
		4 印刷製本費 2,500		
		6 修繕料* 30		
	12 役務費 34,320	1 通信運搬費 27,000		
2 手数料 7,300				
10 自動車損害保険料 20				
13 委託料 160	31 自動窓口受付機保守管理委託料 130			
	36 産業廃棄物処理業務委託料 30			
14 使用料及び賃借料 270	7 有料道路通行料等 10			
	31 自動窓口受付機借上料 250			
	32 ライセンス使用料 10			
002 保険事務費			89,060	
01 レセプト点検事務費 7,360	4 共済費 560	6 社会保険料 560		
	7 賃金 6,800	1 臨時職員賃金 6,800		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			286,710	【収納課】 職員人件費 6人分 【国民健康保険課】 職員人件費 29人分
			55,440	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等
			7,360	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 81,700	13 委託料	81,600	31 国保資格・給付業務電算委託料 35,000 32 住民情報オンライン委託料 10,200 33 共同電算処理委託料 36,000 34 国保オンラインシステム保守管理委託料 400
	14 使用料及び賃借料	100	31 端末借上料 100

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金				4,100
01 連合会負担金 4,100	19 負担金補助及び交付金	4,100	31 国保団体連合会負担金	4,100

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				177,150	
01 一般事務経費 43,530	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	60	2 普通旅費	60	
	11 需用費 6,260	1 消耗品費		1 消耗品費	190
		3 食糧費		3 食糧費	10
		4 印刷製本費		4 印刷製本費	6,000
6 修繕料*			6 修繕料*	60	
12 役務費 37,200	1 通信運搬費		1 通信運搬費	25,000	
	2 手数料		2 手数料	12,200	
02 国保推進員費 60,620	4 共済費 8,220		6 社会保険料	8,220	
	7 賃金 52,400		1 臨時職員賃金	52,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			81,700	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			4,100	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
		10 使用料及び手数料	43,520	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等	
			60,620	【収納課】 国民健康保険税の収入を確保するため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（月2回程度） 3 夜間電話催告（月2回程度）	

1 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 電算処理事務費 73,000	13 委託料	73,000	31 国保税電算委託料 73,000

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				1,040
01 運営協議会費 1,040	1 報酬	630	2 委員報酬	630
	9 旅費	280	1 費用弁償 2 普通旅費	270 10
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	10 20
	19 負担金補助 及び交付金	100	31 国保協議会負担金	100

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
1 目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費				18,800,000
01 一般被保険者療養給 付費 18,800,000	19 負担金補助 及び交付金	18,800,000	31 療養給付費	18,800,000

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
2 目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費				70,000
01 退職被保険者等療養 給付費 70,000	19 負担金補助 及び交付金	70,000	31 療養給付費	70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			73,000	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。	

001 国民健康保険事業				
			1,040	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。

001 一般被保険者療養給付費				
18,800,000 県支出金				【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

001 退職被保険者等療養給付費				
70,000 県支出金				【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 3 目 一般被保険者療養費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般被保険者療養費			310,000
01 一般被保険者療養費 310,000	19 負担金補助 及び交付金	310,000	31 療養費 310,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
310,000 県支出金				【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			900
01 退職被保険者等療養費 900	19 負担金補助 及び交付金	900	31 療養費 900

900 県支出金				【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-------------	--	--	--	---

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 5 目 審査支払手数料

001 審査支払手数料			53,000
01 審査支払手数料 53,000	12 役務費	53,000	31 審査支払手数料（療養給付費分） 50,000 32 審査支払手数料（療養費分） 2,000 33 レセプト電算処理手数料 1,000

50,000 県支出金			3,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
----------------	--	--	-------	---

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 1 目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費			2,680,000
01 一般被保険者高額療養費 2,680,000	19 負担金補助 及び交付金	2,680,000	31 高額療養費 2,680,000

2,680,000 県支出金				【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------------	--	--	--	---

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 2 目 退職被保険者等高額療養費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等高額療養費			13,800
01 退職被保険者等高額療養費	13,800	19 負担金補助及び交付金	13,800
			31 高額療養費
			13,800

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
13,800				【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
県支出金				

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 3 目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費			4,700
01 一般被保険者高額介護合算療養費	4,700	19 負担金補助及び交付金	4,700
			31 高額介護合算療養費
			4,700

4,700				【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
県支出金				

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費

001 退職被保険者等高額介護合算療養費			200
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	19 負担金補助及び交付金	200
			31 高額介護合算療養費
			200

200				【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。
県支出金				

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 1 目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費			200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200
			31 移送費
			200

200				【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
県支出金				

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 2 目 退職被保険者等移送費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等移送費			200
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200
			31 移送費
			200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200				【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付する。
県支出金				

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金				150,000
01 出産育児一時金	150,000	19 負担金補助及び交付金	150,000	31 出産育児一時金
				150,000

		100,000	50,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
		繰入金		

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 2 目 支払手数料

001 支払手数料				80
01 支払手数料	80	12 役務費	80	31 支払手数料
				80

			80	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。

2 款 保険給付費
 5 項 葬祭諸費
 1 目 葬祭費

001 葬祭費				26,000
01 葬祭費	26,000	19 負担金補助及び交付金	26,000	31 葬祭費
				26,000

			26,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して、葬祭費を給付する。

3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分
 1 目 一般被保険者医療給付費分

001 一般被保険者医療給付費分				6,427,000
01 一般被保険者医療給付費分	6,427,000	19 負担金補助及び交付金	6,427,000	31 医療給付費分
				6,427,000

			6,427,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等医療給付費分			2,530
01 退職被保険者等医療給付費分	2,530	19 負担金補助及び交付金	2,530
			31 医療給付費分
			2,530

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,530	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

001 一般被保険者後期高齢者支援金等分				2,104,000
01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,104,000	19 負担金補助及び交付金	2,104,000	2,104,000
				31 後期高齢者支援金等分
				2,104,000

			2,104,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	--

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分				750
01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	750	19 負担金補助及び交付金	750	750
				31 後期高齢者支援金等分
				750

			750	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----	---

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

001 介護納付金分				698,000
01 介護納付金分	698,000	19 負担金補助及び交付金	698,000	698,000
				31 介護納付金分
				698,000

			698,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	--

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 目 共同事業拠出金

001 共同事業拠出金				10
01 共同事業拠出金	10	19 負担金補助及び交付金	10	10
				31 共同事業拠出金
				10

			10	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勸奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	----	--

国民健康保険特別会計

5 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 1 目 疾病予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 疾病予防費				56,460
01 疾病予防費	56,460		11 需用費	1,260
			12 役務費	13,800
			19 負担金補助 及び交付金	41,400
			1 消耗品費	1,260
			1 通信運搬費	13,800
			32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担 金	25,000
			33 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負 担金	900
			52 人間ドック助成金	8,500
			53 保養所利用助成金	7,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			56,460	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、年6回世帯主宛に郵送する。 2 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。 3 健康マイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。 4 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く) 5 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊

5 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

001 特定健康診査事業費				319,600
01 特定健康診査事業費	319,600		11 需用費	4,700
			12 役務費	14,900
			13 委託料	300,000
			1 消耗品費	700
			4 印刷製本費	4,000
			1 通信運搬費	10,000
			2 手数料	4,900
			31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	300,000

80,000			239,600	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
県支出金				

6 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金				20
01 出産費資金等貸付基金積立金	20		25 積立金	20
			31 積立金	20

		20		【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行う。
		財産収入		

国民健康保険特別会計

7 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子 及び割引料	10
			31 一時借入金利子
			10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

8 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金					35,000
01 一般被保険者保険税 還付金	35,000	23 償還金利子 及び割引料	35,000	31 保険税過誤納還付金	35,000

			35,000	【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	---

8 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金					1,000
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000	31 保険税過誤納還付金	1,000

			1,000	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	-------	--

9 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費					23,040
01 予備費	23,040				

			23,040	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費			88,430	
01 職員人件費 64,350	2 給料	30,000	3 一般職給 30,000	
		20,050	3 職員手当等	2 扶養手当 500
			3 地域手当 1,900	
			4 住居手当 1,000	
			5 通勤手当 600	
			8 超過勤務手当 1,000	
			13 休日給 50	
			15 期末手当 8,000	
			16 勤勉手当 7,000	
		4 共済費 10,000	3 職員共済組合負担金 10,000	
19 負担金補助及び交付金 4,300	1 総合事務組合退職手当負担金 4,300			
02 一般事務経費 24,080	4 共済費	740	6 社会保険料 740	
		7 賃金 4,600	1 臨時職員賃金 4,600	
		9 旅費 40	2 普通旅費 40	
		11 需用費 90	1 消耗品費 90	
		12 役務費 18,600	1 通信運搬費 18,600	
		14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			64,350	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
		10 使用料及び 手数料	24,070	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

001 徴収事務費			24,000
01 一般事務経費 11,000	11 需用費 1,700	4 印刷製本費 1,700	
	12 役務費 9,300	1 通信運搬費 7,500	
		2 手数料 1,800	
02 電算処理事務費 13,000	13 委託料 13,000	31 後期高齢者医療電算委託料 13,000	

			11,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
			13,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広域連合納付金			3,714,000
01 広域連合納付金	3,714,000	19 負担金補助 及び交付金	3,714,000
			31 保険料等納付金 3,124,000
			32 保険基盤安定納付金 590,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		3,714,000		【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		3,123,000		
		繰入金		
		590,000		
		諸収入		
		1,000		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 保険料還付金

001 還付金				6,000
01 還付金	6,000	23 償還金利子 及び割引料	6,000	31 還付金 6,000

		6,000		【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
		諸収入		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 還付加算金

001 還付加算金				100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子。
		諸収入		

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				17,470
01 予備費	17,470			

			17,470	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額		
	区 分	金 額				
001 一般管理事務費				408,060		
01 職員人件費 407,550	2 給料	193,000	3 一般職給	193,000		
			3 職員手当等	2 扶養手当	4,500	
				3 地域手当	11,900	
				4 住居手当	4,700	
				5 通勤手当	3,700	
				8 超過勤務手当	11,000	
				13 休日給	50	
				14 管理職手当	4,200	
				15 期末手当	50,000	
				16 勤勉手当	36,000	
4 共済費	63,000	3 職員共済組合負担金	63,000			
19 負担金補助及び交付金	25,500	1 総合事務組合退職手当負担金	25,500			
02 一般事務経費 510	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	90	2 普通旅費	90		
	11 需用費	410	1 消耗品費	400		
3 食糧費			10			
002 保険事務費				49,280		
01 保険事務管理費 23,890	4 共済費	1,620	6 社会保険料	1,620		
			7 賃金	9,900	1 臨時職員賃金	9,900
					2 講師等謝礼	170
					4 印刷製本費	1,700
					1 通信運搬費	8,500
					31 事業計画基礎調査委託料	2,000
13 委託料	2,000	31 事業計画基礎調査委託料	2,000			
02 電算処理事務費 25,240	13 委託料	25,030	31 介護保険管理システム電算委託料	24,000		
			34 介護保険・障害者総合支援システム初期導入委託料	1,000		
			35 廃棄物処理委託料	30		
			14 使用料及び賃借料	210	31 ライセンス使用料	20
					32 介護保険事業者管理システム機器借上料	90
					33 介護保険・障害者総合支援システム機器借上料	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			407,550	【地域包括ケア推進課】 職員人件費 13人分 【介護保険課】 職員人件費 36人分
		10 使用料及び手数料	500	【介護保険課】 一般管理事務に係る共事事務経費等
			23,890	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共事事務経費等
			25,240	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、処遇改善対応及び制度改正対応に伴うシステム改修を行う。 さらに、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図る。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 総合包括事務管理費 150	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	50	1 消耗品費	50
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
003 その他一般管理費				110
01 その他介護保険事業費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
02 その他総合包括事業費 100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				35,320
01 一般事務経費 21,720	4 共済費	540	6 社会保険料	540
	7 賃金	3,500	1 臨時職員賃金	3,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	2,580	1 消耗品費	100
			2 燃料費	120
			4 印刷製本費	2,200
			6 修繕料*	160
	12 役務費	15,040	1 通信運搬費	12,000
			2 手数料	3,000
			10 自動車損害保険料	40
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
02 電算処理事務費 13,600	13 委託料	13,600	31 介護保険料電算委託料	13,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			150	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る事務経費等
			10	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
			100	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る研修負担金等

			21,720	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
			13,600	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

介護保険特別会計

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 介護認定審査会費				96,480
01 介護認定審査会費 96,480	1 報酬	39,000	31 介護認定審査会委員報酬	39,000
		9 旅費	4,710	1 費用弁償 2 普通旅費
	11 需用費	970	1 消耗品費	80
			3 食糧費	40
		4 印刷製本費	850	
12 役務費	51,800	1 通信運搬費	4,800	
		2 手数料	47,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			96,480	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員数 84人 2 合議体数 14合議体

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 2 目 認定調査費

001 認定調査費				31,150
01 認定調査費 31,150	9 旅費	300	2 普通旅費	300
		11 需用費	980	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*
	12 役務費	1,770	1 通信運搬費	1,600
			10 自動車損害保険料	170
	13 委託料	28,000	31 認定調査委託料	28,000
	14 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等	80
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	

			31,150	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。
--	--	--	--------	--

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,600
01 趣旨普及費 1,600	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600

			1,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

1 款 総務費
 5 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 運営協議会費			1,000
01 運営協議会費 1,000	1 報酬	510	31 介護保険運営協議会委員報酬 510
	9 旅費	210	1 費用弁償 210
	11 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	12 役務費	40	1 通信運搬費 40
	13 委託料	210	2 会議録作成委託料 210

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,000	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費				7,400,000
01 居宅介護サービス給付費 7,400,000	19 負担金補助及び交付金	7,400,000	31 居宅介護サービス給付費	7,400,000

2,405,000 国庫支出金 1,480,000 県支出金 925,000		1,998,000 支払基金交付金	2,997,000	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
--	--	----------------------	-----------	--

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービス給付費 100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費	100

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,300,000
01 地域密着型介護サービス給付費 2,300,000	19 負担金補助及び交付金	2,300,000	31 地域密着型介護サービス給付費 2,300,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
748,000		621,000	931,000	【介護保険課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 看護小規模多機能型居宅介護 (9) 地域密着型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
460,000				
県支出金				
288,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			5,000,000
01 施設介護サービス給付費 5,000,000	19 負担金補助及び交付金	5,000,000	31 施設介護サービス給付費 5,000,000

1,625,000		1,350,000	2,025,000	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設 (4) 介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
1,000,000				
県支出金				
625,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100
			31 特例施設介護サービス給付費
			100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			23,000
01 居宅介護福祉用具購入費	23,000	19 負担金補助及び交付金	23,000
			31 居宅介護福祉用具購入費
			23,000

7,600		6,300	9,100	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
4,600				
県支出金				
3,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			56,000
01 居宅介護住宅改修費	56,000	19 負担金補助及び交付金	56,000
			31 居宅介護住宅改修費
			56,000

18,200		15,000	22,800	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
11,200				
県支出金				
7,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス計画給付費			820,000
01 居宅介護サービス計画給付費	820,000	19 負担金補助及び交付金	820,000
			31 居宅介護サービス計画給付費
			820,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
266,000		221,000	333,000	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
164,000				
県支出金				
102,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100
			31 特例居宅介護サービス計画給付費
			100

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			330,000
01 介護予防サービス給付費	330,000	19 負担金補助及び交付金	330,000
			31 介護予防サービス給付費
			330,000

107,300		89,100	133,600	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問入浴介護 (2) 介護予防訪問看護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (4) 介護予防福祉用具貸与 (5) 介護予防通所リハビリテーション (6) 介護予防短期入所生活介護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (9) 介護予防訪問リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
66,000				
県支出金				
41,300				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 2目 特例介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス給付費			100
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100
			31 特例介護予防サービス給付費
			100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			17,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	17,000	19 負担金補助及び交付金	17,000
			31 地域密着型介護予防サービス給付費
			17,000

5,500		4,600	6,900	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
3,400				
県支出金				
2,100				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100
			31 特例地域密着型介護予防サービス給付費
			100

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 5 目 介護予防福祉用具購入費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防福祉用具購入費			6,000
01 介護予防福祉用具購入費	6,000	19 負担金補助及び交付金	6,000
			31 介護予防福祉用具購入費
			6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,950		1,600	2,450	【介護保険課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,200				
県支出金				
750				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			33,000
01 介護予防住宅改修費	33,000	19 負担金補助及び交付金	33,000
			31 介護予防住宅改修費
			33,000

10,600		9,000	13,400	【介護保険課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
6,600				
県支出金				
4,000				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			60,000
01 介護予防サービス計画給付費	60,000	19 負担金補助及び交付金	60,000
			31 介護予防サービス計画給付費
			60,000

20,000		16,200	23,800	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
12,000				
県支出金				
8,000				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例介護予防サービス計画給付費 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			13,000
01 審査委託事業	13,000	13 委託料 13,000	31 審査委託料 13,000

4,200		3,500	5,300	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
2,600				
県支出金				

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			400,000
01 高額介護サービス費	400,000	19 負担金補助及び交付金 400,000	31 高額介護サービス費 400,000

130,000		108,000	162,000	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
80,000				
県支出金				

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			300
01 高額介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金 300	31 高額介護予防サービス費 300

100		90	110	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額医療合算介護サービス費			56,000
01 高額医療合算介護サービス費	56,000	19 負担金補助及び交付金	56,000
			31 高額医療合算介護サービス費
			56,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
18,000		15,100	22,900	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
11,000				
県支出金				
7,000				

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			300
01 高額医療合算介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金	300
			31 高額医療合算介護予防サービス費
			300

100		90	110	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
40				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			570,000
01 特定入所者介護サービス費	570,000	19 負担金補助及び交付金	570,000
			31 特定入所者介護サービス費
			570,000

185,000		154,000	231,000	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 介護医療院サービス (6) 短期入所生活介護 (7) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
114,000				
県支出金				
71,000				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護サービス費			100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例特定入所者介護サービス費 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			700
01 特定入所者介護予防サービス費	700	19 負担金補助及び交付金 700	31 特定入所者介護予防サービス費 700

180		150	370	【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
100				
県支出金				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例特定入所者介護予防サービス費 100

30		30	40	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還金	10	19 負担金補助及び交付金 10	31 財政安定化基金償還金 10

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	--

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 介護予防・生活支援サービス事業費				457,480
01 介護予防・生活支援サービス事業費 457,480	11 需用費	30	1 消耗品費	10
			3 食糧費	20
	12 役務費	50	1 通信運搬費	50
	13 委託料	11,000	31 介護予防・生活支援サービス事業委託料	11,000
	19 負担金補助及び交付金	446,400	31 住民主体介護予防・生活支援サービス費	5,300
			32 指定事業者介護予防・生活支援サービス費	440,000
			33 高額介護予防サービス費	900
			34 高額医療合算介護予防サービス費	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
171,000		124,000	162,480	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
114,000				
県支出金				
57,000				

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費				57,010
01 介護予防ケアマネジメント事業費 57,010	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
	13 委託料	57,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料	57,000

22,500		15,000	19,510	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施する。
国庫支出金		支払基金交付金		
15,000				
県支出金				
7,500				

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費				16,360
01 一般介護予防事業費 14,250	8 報償費	440	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	430
	9 旅費	100	3 特別旅費	100
	11 需用費	590	1 消耗品費	550
			4 印刷製本費	40
12 役務費	120	1 通信運搬費	120	
13 委託料	13,000	31 介護予防教室委託料	13,000	

6,000		4,000	4,250	【地域包括ケア推進課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取組みを育成・支援する。
国庫支出金		支払基金交付金		
4,000				
県支出金				
2,000				

4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費
 1 目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 介護支援ボランティア制度事業費 2,110	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
	13 委託料	2,100	31 介護支援ボランティア制度事業委託料	2,100

本年度予算の財源内訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
900		600	610	【地域包括ケア推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。
国庫支出金 600		支払基金交付金		
県支出金 300				

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費
 1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費				259,720				
01 包括的支援事業費 259,720	8 報償費	90	2 講師等謝礼	90				
	11 需用費	370	1 消耗品費	30				
			4 印刷製本費	340				
	12 役務費	260	1 通信運搬費	260				
	13 委託料	252,300	31 包括的支援事業委託料	251,000				
32 地域包括支援システム保守管理委託料			1,300					
14 使用料及び賃借料	6,700	31 地域包括支援システム機器借上料	6,700					
002 在宅医療・介護連携推進事業費				24,760				
01 在宅医療・介護連携推進事業費 24,760	1 報酬	390	2 委員報酬	390				
	9 旅費	160	1 費用弁償	160				
			11 需用費	30	1 消耗品費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60				
	13 委託料	24,120	2 会議録作成委託料	120				
31 在宅医療・介護連携推進事業委託料			24,000					
003 生活支援体制整備事業費				16,400				
01 生活支援体制整備事業費 16,400	13 委託料	16,400	31 サービス体制整備運営委託料	15,200				
			32 担い手養成研修事業委託料	1,200				

150,000			109,720	【地域包括ケア推進課】 包括的支援事業を実施することにより、高齢者が地域で安心した生活を送れるよう支援する。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援
国庫支出金 100,000				
県支出金 50,000				
13,500			11,260	【地域包括ケア推進課】 在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細やかなサービスの提供ができるように連携を図る。
国庫支出金 9,000				
県支出金 4,500				
9,000			7,400	【地域包括ケア推進課】 コーディネーターの配置等を通じて地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図る。
国庫支出金 6,000				
県支出金 3,000				

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
004 認知症総合支援事業費				1,870	
01 認知症総合支援事業費	1,870	8 報償費	160	2 講師等謝礼	160
		11 需用費	260	1 消耗品費	220
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	20
		12 役務費	70	1 通信運搬費	70
13 委託料	1,280	32 認知症初期集中支援推進事業委託料	1,200		
		33 認知症スクリーニング事業委託料	80		
19 負担金補助及び交付金	100	51 オレンジカフェ事業費補助金	100		
005 地域ケア会議推進事業費				15,140	
01 地域ケア会議推進事業費	15,140	8 報償費	1,900	2 講師等謝礼	1,900
		12 役務費	40	1 通信運搬費	40
		13 委託料	13,200	31 地域ケア会議事業委託料	13,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,050			820	【地域包括ケア推進課】 認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 オレンジカフェ設置事業 4 認知症サポータースキルアップ講座 5 多職種協働研修会
700				
350				
9,000			6,140	【地域包括ケア推進課】 地域包括ケアシステムの実現に向け、地域で暮らす高齢者の課題を多職種が協働して検討することにより、これらを支える社会基盤の整備を図る。
6,000				
3,000				

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業				2,000	
01 介護給付等費用適正化事業	2,000	12 役務費	2,000	1 通信運搬費	2,000
002 家族介護支援事業				900	
01 家族介護支援事業	900	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		11 需用費	30	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	20
		12 役務費	30	1 通信運搬費	30
13 委託料	800	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	800		

1,050			950	【介護保険課】 利用者に適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。また、介護サービス利用者に対し、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送する。
700				
350				
450			450	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業
300				
150				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 成年後見制度利用支援事業				3,880
01 成年後見制度利用支援事業	3,880	12 役務費	580	1 通信運搬費 80 31 成年後見制度審判申立手数料 500
		20 扶助費	3,300	31 成年後見制度利用支援援助費 3,300
004 介護相談員派遣事業				2,110
01 介護相談員派遣事業	2,110	8 報償費	1,800	31 介護相談員謝礼 1,800
		11 需用費	90	1 消耗品費 80 3 食糧費 10
		12 役務費	20	31 傷害保険料 20
		19 負担金補助及び交付金	200	94 研修会等負担金 200
005 住宅改修支援事務等事業				5,260
01 住宅改修支援事務等事業	5,260	8 報償費	40	2 講師等謝礼 40
		12 役務費	220	31 住宅改修支援事務費手数料 220
		19 負担金補助及び交付金	5,000	31 グループホーム家賃等助成金 5,000
006 その他の事業				2,560
01 その他の事業	2,560	11 需用費	310	1 消耗品費 260 4 印刷製本費 50
		12 役務費	50	1 通信運搬費 50
		13 委託料	2,200	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,200

4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業				1,400
01 審査委託事業	1,400	13 委託料	1,400	31 審査委託料 1,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,250		10	1,620	【地域包括ケア推進課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行うことにより、高齢者の福祉の推進を図る。
国庫支出金 1,500 県支出金 750		諸収入		
1,200			910	【介護保険課】 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行う。
国庫支出金 800 県支出金 400				
3,000			2,260	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう支援する。 また、グループホームにおいて、家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
国庫支出金 2,000 県支出金 1,000				
1,500		30	1,030	【地域包括ケア推進課】 高齢者が地域において安全・快適かつ自立した日常生活が送れるよう支援することにより、高齢者の福祉の推進を図る。 1 認知症サポーター養成講座 2 シルバーハウジング生活援助員派遣事業
国庫支出金 1,000 県支出金 500		諸収入		
600		400	400	【地域包括ケア推進課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金 400 県支出金 200		支払基金交付金		

介護保険特別会計

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費準備基金積立金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備基金積立金	10	25 積立金 10	31 介護保険給付費準備基金 10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	財産収入	【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。

6 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料 10	31 一時借入金利子 10

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			7,000
01 還付金	7,000	23 償還金利子及び割引料 7,000	31 還付金 7,000

			7,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	---

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 償還金

001 償還金			10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料 10	1 国県支出金等返還金 10

			10	【介護保険課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	----	--

介護保険特別会計

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 還付加算金			120
01 還付加算金	120	23 償還金利子 及び割引料	120
			31 還付加算金
			120

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金	100	21 貸付金	100
			31 高額介護サービス費貸付金
			100

		100		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。

7 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 目 延滞金

001 延滞金			10
01 延滞金	10	23 償還金利子 及び割引料	10
			31 延滞金
			10

			10	【介護保険課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金
--	--	--	----	---------------------------------------

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			96,680
01 予備費	96,680		

			96,680	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

介護保険特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金
特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費				700	
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	9 旅費	60	1 費用弁償	60	
	11 需用費	390	1 消耗品費	40	
			4 印刷製本費	350	
12 役務費	250	1 通信運搬費	210		
			2 手数料	40	
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金				41,000	
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000	21 貸付金	41,000	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000
003 繰出金				1,800	
01 一般会計繰出金	1,800	28 繰出金	1,800	31 一般会計	1,800

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金				48,200	
01 元金	48,200	23 償還金利息及び割引料	48,200	31 長期債元金	48,200

2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利息

001 一時借入金利息				300	
01 一時借入金利息	300	23 償還金利息及び割引料	300	31 一時借入金利息	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		470	230	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		諸収入		
		41,000		【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
		諸収入		
			1,800	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づく一般会計への繰出金

			48,200	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項に基づく剰余金の返還
--	--	--	--------	---

			300	【子育て支援課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利息
--	--	--	-----	--

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 土地区画整理事務費			18,599	
01 職員人件費 11,610	2 給料	5,000	3 一般職給 5,000	
			3 職員手当等 3,910	2 扶養手当 100
				3 地域手当 400
				4 住居手当 400
				5 通勤手当 200
				8 超過勤務手当 300
				13 休日給 10
				15 期末手当 1,500
				16 勤勉手当 1,000
	4 共済費 2,000	3 職員共済組合負担金 2,000		
19 負担金補助及び交付金 700	1 総合事務組合退職手当負担金 700			
02 一般事務経費 6,989	8 報償費 600	1 報償費 600		
	9 旅費 40	2 普通旅費 30		
		3 特別旅費 10		
	11 需用費 1,940	1 消耗品費 150		
		2 燃料費 80		
		3 食糧費 10		
		4 印刷製本費 1,500		
12 役務費 4,400	6 修繕料* 200			
	1 通信運搬費 4,000			
	4 広告料 300			
10 自動車損害保険料 33	31 土地区画整理賠償責任保険料 67			
	27 公課費 9	1 自動車重量税 9		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,610	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			6,989	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業			8,400
01 土地区画整理事業 8,400	13 委託料 1,000	25 測量委託料* 1,000	
	19 負担金補助及び交付金 6,000	91 土地改良区地区除外決済金* 6,000	
	22 補償補填及び賠償金 1,400	31 家屋・立木等移転補償料* 1,400	

			8,400	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-------	---

3 款 換地清算金
 1 項 換地清算交付金
 1 目 換地清算交付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事業			443,000
01 土地区画整理事業	443,000	22 補償補填及び賠償金	443,000
			31 換地清算交付金 443,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			443,000	【市街地整備課】 換地処分に伴う清算を行う。

4 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金					43,480
01 元金	43,480	23 償還金利息及び割引料	43,480	31 長期債元金	43,480

			43,480	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--------	--

4 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息					2,900
01 利息	2,900	23 償還金利息及び割引料	2,900	31 長期債利息	2,400
				32 一時借入金利息	500

			2,900	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	-------	---

5 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費					13,621
01 予備費	13,621				

			13,621	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 土地区画整理事務費				12,572		
01 職員人件費 12,110	2 給料	5,500	3 一般職給	5,500		
			3 職員手当等	3,910	2 扶養手当	100
					3 地域手当	400
					4 住居手当	400
					5 通勤手当	200
					8 超過勤務手当	300
					13 休日給	10
					15 期末手当	1,500
					16 勤勉手当	1,000
	4 共済費	2,000	3 職員共済組合負担金	2,000		
19 負担金補助及び交付金	700	1 総合事務組合退職手当負担金	700			
02 一般事務経費 462	9 旅費	40	2 普通旅費	30		
			3 特別旅費	10		
	11 需用費	320	1 消耗品費	100		
			2 燃料費	90		
			3 食糧費	10		
			4 印刷製本費	20		
12 役務費	83	1 通信運搬費	50			
		10 自動車損害保険料	33			
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
27 公課費	9	1 自動車重量税	9			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,110	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			462	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通事務経費等

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業				500
01 土地区画整理事業 500	22 補償補填及び賠償金	500	31 家屋・立木等移転補償料*	500

			500	【市街地整備課】 1 平成31年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-----	--

3 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			87,200
01 元金	87,200	23 償還金利息 及び割引料	87,200
			31 長期債元金
			87,200

3 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息			5,820
01 利息	5,820	23 償還金利息 及び割引料	5,820
			31 長期債利息
			5,570
			32 一時借入金利息
			250

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費			13,908
01 予備費	13,908		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			87,200	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			5,820	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	-------	-------------------------------------

			13,908	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
001 土地区画整理事務費				70,793		
01 職員人件費 69,030	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000		
			3 職員手当等	22,830	2 扶養手当	1,500
					3 地域手当	2,000
					4 住居手当	1,500
					5 通勤手当	800
					8 超過勤務手当	1,000
					13 休日給	30
					15 期末手当	9,000
					16 勤勉手当	7,000
	4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金	11,000		
19 負担金補助及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金	4,200			
02 一般事務経費 1,763	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	120	2 普通旅費	70		
			3 特別旅費	50		
	11 需用費	680	1 消耗品費	230		
			2 燃料費	200		
			3 食糧費	10		
4 印刷製本費			40			
12 役務費	935	6 修繕料*	200			
		1 通信運搬費	540			
		10 自動車損害保険料	65			
27 公課費	18	31 土地区画整理賠償責任保険料	330			
		1 自動車重量税	18			
002 その他土地区画整理費				1,255		
01 その他土地区画整理費 1,255	12 役務費	1,000	4 広告料	1,000		
	19 負担金補助及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	17		
			32 街づくり区画整理協会負担金	188		
		94 研修会等負担金	50			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			69,030	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
			1,763	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			1,255	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理管理費			6,530
01 土地区画整理管理費 6,530	1 報酬	320	31 審議会委員報酬 270 32 評価員報酬 50
	9 旅費	140	1 費用弁償 140
	11 需用費	6,010	3 食糧費 10 5 光熱水費 2,000 6 修繕料* 4,000
	13 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理事業			1,095,800
01 土地区画整理事業 1,095,800	13 委託料	111,100	5 清掃委託料 28,000 7 施設・設備等保守管理委託料 1,500 25 測量委託料* 15,000 27 設計委託料* 13,500 29 土地鑑定委託料* 900 30 物件等調査委託料* 52,200
	15 工事請負費	411,200	31 街路築造工事費* 245,800 32 下水道築造工事費* 112,100 34 盛土整地工事費* 50,800 35 調整池整備工事費* 2,500
	16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
	19 負担金補助及び交付金	138,000	31 上水道築造工事費負担金* 50,000 33 配電設備移設費負担金* 61,800 34 通信設備移設費負担金* 26,200
	22 補償補填及び賠償金	435,000	31 家屋・立木等移転補償料* 303,300 32 盛土整地補償料* 7,000 33 土地使用補償料* 124,700

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金			468,710
01 元金 468,710	23 償還金利子及び割引料	468,710	31 長期債元金 468,710

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,530	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
367,200 国庫支出金	389,500 市債	310 分担金及び負担金	338,790	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成31年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L=1,504m (2) 下水道築造工事 L=1,537m (3) 建物移転 47棟 2 平成31年度末事業進捗率(見込み) 71%(街路築造延長ベース)

			468,710	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	--

3 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 利子			44,500
01 利子	44,500	23 償還金利子 及び割引料	44,500
		31 長期債利子	44,000
		32 一時借入金利子	500

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				12,412
01 予備費	12,412			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			44,500	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			12,412	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費			373,945	
01 職員人件費 218,500	2 給料	101,000	3 一般職給 101,000	
			3 職員手当等 69,800	2 扶養手当 4,200
				3 地域手当 6,400
				4 住居手当 2,800
				5 通勤手当 2,200
				8 超過勤務手当 5,200
				13 休日給 200
				14 管理職手当 1,800
				15 期末手当 27,000
				16 勤勉手当 20,000
4 共済費 34,000	3 職員共済組合負担金 34,000			
19 負担金補助及び交付金 13,700	1 総合事務組合退職手当負担金 13,700			
02 公共下水道管理一般事務経費 154,290	4 共済費 380	6 社会保険料 380		
	7 賃金 2,260	1 臨時職員賃金 2,260		
	8 報償費 10	1 報償費 10		
	9 旅費 300	2 普通旅費 200		
		3 特別旅費 100		
		11 需用費 1,000	1 消耗品費 460	
	2 燃料費 300			
	3 食糧費 10			
4 印刷製本費 100				
6 修繕料* 130	2 燃料費 300			
	3 食糧費 10			
12 役務費 310	1 通信運搬費 250			
	10 自動車損害保険料 60			
14 使用料及び賃借料 20	7 有料道路通行料等 20			
	27 公課費 150,010	1 自動車重量税 10		
31 消費税及び地方消費税納付金 150,000				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		61,200 使用料及び手数料	157,300	【治水課】 職員人件費 5人分 【下水道課】 職員人件費 21人分
		4,290 使用料及び手数料	150,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共回事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 公共下水道整備一般 事務経費 1,155	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	350	2 普通旅費	170
			3 特別旅費	180
			11 需用費	720
	11 需用費	720	1 消耗品費	200
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			100	
6 修繕料*			160	
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40	
14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
002 公共下水道管理費				307,780
01 受益者負担金・使用 料徴収業務費 271,210	8 報償費	400	31 受益者負担金一括納付報奨金	400
	11 需用費	400	4 印刷製本費	400
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	2,400	31 受益者負担金等システム委託料	2,400
	19 負担金補助 及び交付金	267,000	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金	267,000
	23 償還金利子 及び割引料	1,000	2 使用料等過誤納払戻金	1,000
02 公共下水道情報管理 システム費 13,470	13 委託料	11,410	31 下水道情報管理システム委託料	10,000
			32 下水道情報管理システム保守管理委託 料	1,410
	14 使用料及び 賃借料	2,060	31 下水道情報管理システム借上料	2,060

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源			1,155		
国県支出金	地方債	その他			
				1,155	【治水課】 公共下水道整備に係る共回事務経費等
		271,210			【下水道課】 受益者負担金の賦課徴収業務を、電算システムを用いて効率良く運用する。 なお、受益者負担金を一括納付した受益者には、一括納付報奨金を交付する。 また、上水道・下水道使用料金の併合徴収を行っている越谷・松伏水道企業 団に対し、公共下水道使用料徴収事務費負担金を負担する。
		13,470			【下水道課】 下水道施設の情報を適正に管理することで、業務の効率化と市民サービスの 維持を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 公共下水道台帳整備事業 11,000	13 委託料	11,000	31 下水道台帳整備委託料 11,000
04 水洗便所普及啓発事業 2,100	11 需用費	180	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 150
	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	1,200	31 水洗化促進委託料 1,200
	19 負担金補助及び交付金	10	51 水洗便所改造資金利子補給金 10
	20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金 500
	21 貸付金	200	31 水洗便所改造資金融資預託金 200
05 公共下水道計画策定事業 10,000	13 委託料	10,000	31 公共下水道経営戦略策定委託料 10,000
003 公共下水道施設維持管理費			241,191
01 管路施設維持管理費 37,500	11 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
	13 委託料	24,000	5 清掃委託料 19,000
			31 水質検査委託料 5,000
	16 原材料費	2,500	2 補修材料購入費* 2,500
19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金 3,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		11,000 使用料及び手数料		【下水道課】 新たに設置した下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適切な維持管理を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備事業 L=5,880m
		2,100 使用料及び手数料 1,900 諸収入 200		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共通事務経費等
		10,000 使用料及び手数料		【下水道課】 公共下水道の効率的な事業運営のため、計画の策定を行う。平成31年度においては経営戦略の素案の策定を行う。
		37,500 分担金及び負担金 3,000 使用料及び手数料 34,500		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することにより、施設機能を維持し利用者の快適な生活の確保や事故の防止を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び汚水管、取出し管修繕 (2) 委託料 汚水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ポンプ場施設維持管理費 203,691	11 需用費	80,270	1 消耗品費	240
			2 燃料費	630
			5 光熱水費	38,500
			6 修繕料*	40,900
	12 役務費	2,301	1 通信運搬費	2,000
			11 火災保険料	301
	13 委託料	121,120	7 施設・設備等保守管理委託料	11,270
			14 電気主任技術者委託料	2,750
			19 浚渫委託料	11,000
			31 ポンプ場維持管理委託料	96,100
	004 公営企業会計適用事業			
01 公営企業会計適用事業 17,100	13 委託料	17,100	32 公営企業会計移行支援業務委託料	12,600
			33 公営企業会計システム構築業務委託料	4,500
005 その他一般管理費				1,372
01 その他公共下水道管理費 1,362	19 負担金補助及び交付金	1,362	31 日本下水道協会負担金	1,250
			33 中川流域下水道事業推進協議会負担金	27
			34 県下水道事業研究協議会負担金	25
			94 研修会等負担金	60
02 その他公共下水道整備費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
		203,691			【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成31年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場の維持管理 【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成31年度の主な事業 (1) 東越谷第一ポンプ場外11か所の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外11か所の維持管理
		使用料及び手数料 203,291			
		諸収入 400			
	16,500	600			【下水道課】 公共下水道事業について経営状況を明確にし、より効率的な運営を図るため地方公営企業法の適用（一部適用）の準備を行う。なお、適用時期については平成32年度を予定している。 1 資産調査・評価及び移行に係る事務手続き 2 会計システムの構築
	市債	使用料及び手数料			
				1,362	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
				10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 公共下水道改修事業				680,400
01 管路改修事業	184,000	11 需用費	6 修繕料*	2,000
		13 委託料	27 設計委託料*	43,200
			31 管路調査委託料*	20,300
		15 工事請負費	31 公共下水道補修工事費*	106,000
			32 マンホール蓋改修工事費*	12,000
		16 原材料費	1 工事材料費*	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
42,480	96,300		45,220	【治水課】 雨水幹線等を対象に修繕や補修を行い、施設の機能改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に、ストックマネジメント計画の推進及び総合地震対策や長寿命化計画に基づく改修工事等を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 設計委託 公共下水道管渠施設修繕・改築計画策定 公共下水道総合地震対策計画実施設計 千間台西二丁目地内外 (2) 管路調査委託 管路施設調査 (TVカメラ調査) L=1,300m 管路浸入水調査 (不明水対策) 弥栄町四丁目地内外 (3) 公共下水道補修工事 管更生 L=95.6m 取付管改修 60か所 布設替等 L=151.4m (4) マンホール蓋改修工事 マンホール蓋交換 43か所

2款 事業費
1項 事業費
1目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場改修事業 496,400	13 委託料	129,300	27 設計委託料* 119,300 28 監理委託料* 10,000
	15 工事請負費	367,100	31 ポンプ場改修工事費* 367,100
002 公共下水道整備事業			182,600
01 管路整備事業 182,600	13 委託料	6,400	25 測量委託料* 500 27 設計委託料* 1,000 30 物件等調査委託料* 4,900
	15 工事請負費	164,000	31 公共下水道築造工事費* 164,000
	16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
	22 補償補填及び賠償金	11,700	1 物件等補償料* 11,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
168,000 国庫支出金	250,000 市債		78,400	【治水課】 施設の安定的な機能を確保するため、限られた財源の中でライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえて、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化や効率的な改修を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化及び耐震化工事 御料堀ポンプ場 (2) ポンプ場補強実施設計 東越谷雨水ポンプ場 (3) ポンプ場施設改築実施設計 越谷第一ポンプ場外 【下水道課】 汚水ポンプ場の安定した稼働を確保し、利用者の快適な生活環境を維持するため、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画を進めると共に、施設の改修工事を実施する。 1 平成31年度の主な事業 (1) 設計委託 総合地震対策計画耐震診断 千間台第二ポンプ場外4か所 ポンプ場施設改築実施設計 鷺高ポンプ場外1か所 (2) ポンプ場改修工事 遠方監視制御設備改修 越谷第一ポンプ場外1か所 ポンプ施設改修 恩間ポンプ場外1か所
71,000 国庫支出金	81,000 市債	2,100 分担金及び負担金	28,500	【治水課】 雨水幹線等の整備を行い、浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 雨水幹線の整備 L=99.5m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成31年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事 汚水管布設及び樹、取出管設置

2 款 事業費
 1 項 事業費
 2 目 流域下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 流域下水道事業			1,793,800
01 流域下水道事業	1,793,800	19 負担金補助 及び交付金	1,793,800
		31 中川流域下水道維持管理費負担金	1,260,000
		32 中川流域下水道建設費負担金*	533,800

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	533,600	1,260,200		【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の整備並びに維持管理費に対する負担金
	市債	使用料及び 手数料		

3 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金				3,782,300
01 元金	3,782,300	23 償還金利子 及び割引料	3,782,300	
		31 長期債元金（公共下水道債）		3,061,200
		32 長期債元金（流域下水道債）		208,600
		33 長期債元金（公共下水道借換債）		460,700
		34 長期債元金（流域下水道借換債）		51,800

	880,000		2,902,300	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金
	市債			

3 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

001 利子				572,500
01 利子	572,500	23 償還金利子 及び割引料	572,500	
		31 長期債利子（公共下水道債）		502,000
		32 長期債利子（流域下水道債）		65,200
		33 一時借入金利子		1,000
		34 長期債利子（公共下水道借換債）		3,800
		35 長期債利子（流域下水道借換債）		500

			572,500	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債等の償還利子

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				7,012
01 予備費	7,012			

			7,012	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共用地先行取得事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公共用地先行取得事業			131,020
01 平方公園用地取得事業	131,020	11 需用費	20 1 消耗品費 20
		17 公有財産購入費	31,000 31 平方公園用地取得費*
		22 補償補填及び賠償金	100,000 1 物件等補償料*

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	131,000 市債		20	【公園緑地課】 平方公園整備事業を進めるため、事業用地を取得する。

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金				256,800
01 元金	256,800	23 償還金利息及び割引料	256,800	32 長期債元金（公共用地先行取得債）
				256,800

		256,800 財産収入		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金
--	--	-----------------	--	--

2 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息				3,500
01 利息	3,500	23 償還金利息及び割引料	3,500	32 長期債利息（公共用地先行取得債）
				33 一時借入金利息
				400

		3,100 財産収入	400	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利息を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還利息
--	--	---------------	-----	--

3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				680
01 予備費	680			

			680	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-----	---

